平成 20 年第 2 回 つくばみらい市議会定例会会議録

平成 20 年 6 月 10 日 開会
平成 20 年 6 月 17 日 閉会

つくばみらい市議会

平成20年第2回つくばみらい市議会定例会会議録

招集告示	1
会期日程表	2

会 議 録 第 1 号

日時	3
出席並びに欠席議員	3
出席説明員	3
出席事務局職員	3
会議録署名議員	4
議事日程	4
本日の会議に付した事件	4
開会	5
・開会の宣告	5
・会議録署名議員の指名	5
・会期の決定について	5
・請願について	6
・請願第1号 委員長報告、質疑、討論、採決	6
・報告第2号～報告第4号 議案第34号～議案第43号 上程	9
・提案理由の説明	10
・議案第37号について先議	12
・一般質問	13
14番 山崎 貞美 君	13
1. 伊奈町史及び谷和原村史完了に伴う文書資料等の保存について	
13番 海老原 弘 君	15
1. 間宮林蔵の顕彰と冒険サミット開催について	
2. 福岡堰土地改良区への排水路関係の排水助成金の廃止について	
7番 堤 實 君	24
1. 市道の整備予定について	
・散会の宣告	28
散会	28

会 議 録 第 2 号

日時	29
出席並びに欠席議員	29
出席説明員	29
出席事務局職員	30
議事日程	30
本日の会議に付した事件	30
開議	30
・開議の宣告	30
・一般質問	31
3番 高木寛房君	31
1. 市内小中学校の校舎・体育館等関連施設耐震化の現状について	
2. みらい平に隣接する東檜戸台地区県管轄貯水池の管理、周辺外周道路整備	
5番 中山栄一君	35
1. 下水道事業について	
2. 教育環境の整備について	
12番 古川よし枝君	43
1. 後期高齢者医療制度について	
2. 市の乳幼児医療費助成制度について	
3. コミュニティセンターの整備計画について	
18番 川上文子君	53
1. 学童保育と放課後子どもプランについて	
2. 毎月一回「弁当の日」の実施について	
3. 再度「DV被害実態の理解と支援の実際」と題する講演中止について	
1番 秋田政夫君	66
1. つくばみらい市における小中学校教員の業務量の実態について	
2. 合併後、旧谷和原村のメインイベント“やわらのまつり”消失に対する住民感情について	
3. つくばみらい市の防災活動と救援活動について	
・散会の宣告	73
散会	73

会 議 録 第 3 号

日時	75
出席並びに欠席議員	75
出席説明員	75
出席事務局職員	75
議事日程	76
本日の会議に付した事件	76
開議	76
・開議の宣告	76
・一般質問	77
2番 坂 洋 君	77
1. 市の財政健全化について	
2. 高齢者福祉サービスについて	
4番 染 谷 礼 子 君	81
1. 介護予防事業について	
2. 学校における携帯電話メール配信システムの導入について	
・議案第34号～36号及び議案第38号～議案第43号 質疑	85
・議案第34号～議案第36号 討論、採決	88
・議案第38号、議案第39号及び議案第41号～議案第43号について各委員会付託	89
・日程追加	90
・議案第44号 上程、質疑、委員会付託	90
・散会の宣告	91
散会	91

会 議 録 第 4 号

日時	93
出席並びに欠席議員	93
出席説明員	93
出席事務局職員	93
議事日程	94
本日の会議に付した事件	94
開議	95
・開議の宣告	95

・議案第38号～議案第44号、請願第2号 委員長報告、質疑	95
・討論・採決	99
・日程追加	104
・発議第5号 上程、提案理由説明、質疑、討論、採決	105
・閉会中の継続調査の件	106
・閉会の宣告	106
閉会	106

つくばみらい市告示第 85 号

平成 20 年第 2 回つくばみらい市議会定例会を、次のとおり招集する。

平成 20 年 6 月 3 日

つくばみらい市長 飯 島 善

1. 期 日 平成 20 年 6 月 10 日
2. 場 所 つくばみらい市議会議事堂

平成20年第2回つくばみらい市議会定例会会期日程

月 日	曜 日	区 分	議 事 内 容
6月10日	火	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 請願について 請願第1号、委員長報告、質疑、討論、採決 議案の上程及び説明 一般質問
6月11日	水	本会議	一般質問
6月12日	木	本会議	一般質問 議案に対する質疑 議案の委員会付託 追加議案の上程、説明、質疑、委員会付託
6月13日	金	休 会	総務常任委員会 ----- 経済常任委員会 ----- 教育民生常任委員会
6月14日	土	休 日	
6月15日	日	休 日	
6月16日	月	休 会	
6月17日	火	本会議	委員長報告、質疑、討論、採決 議員提出議案の上程、説明、質疑、討論、採決 閉会中の継続調査 閉会

第 1 号

[6 月 10 日]

平成20年第2回
つくばみらい市議会定例会会議録 第1号

平成20年6月10日 午後1時00分開会

1.出席議員

1番	秋田政夫君	11番	松本和男君
2番	坂洋君	12番	古川よし枝君
3番	高木寛房君	13番	海老原弘君
4番	染谷礼子君	14番	山崎貞美君
5番	中山栄一君	16番	今川英明君
6番	倉持悦典君	17番	豊島葵君
7番	堤實君	18番	川上文子君
8番	岡田伊生君	19番	中山平君
9番	直井誠巳君	20番	神立精之君
10番	横張光男君		

1.欠席議員

15番 廣瀬満君

1.地方自治法第121条の規定により案件説明のため出席を求めた者

市長	飯島善君
副市長	小林弘文君
教育長	豊嶋隆一君
総務部長	渡辺勝美君
市民経済部長	古谷安史君
保健福祉部長	鈴木等君
都市建設部長	鈴木清君
教育次長	秋田信博君
会計管理者	豊島久君
秘書広聴課長	石神栄君
企画政策課長	森勝巳君
総務課長	湯元茂男君
財政課長	片見和男君
都市計画課長	大久保明一君
建設課長	高田守康君
農業委員会事務局長	猪瀬重夫君

1.職務のため出席した者の氏名

議会事務局長	井波進君
議会事務局長補佐	関俊明君
書記	大野隼人君

1. 会議録署名議員

5番 中山栄一君
6番 倉持悦典君

1. 議事日程

議事日程第1号

平成20年6月10日(火曜日)

午後1時00分開会

- 日程第1 会議録署名議員の指名について
日程第2 会期の決定について
日程第3 請願について
日程第4 請願第1号 あらためて「平川和子さんの講演会」を実施するよう求める請願書
日程第5 報告第2号 専決処分の報告について(第2号)
報告第3号 平成19年度つくばみらい市一般会計繰越明許費繰越計算書について
報告第4号 平成19年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について
議案第34号 専決処分の承認を求めることについて(第2号)
議案第35号 専決処分の承認を求めることについて(第3号)
議案第36号 専決処分の承認を求めることについて(第4号)
議案第37号 教育委員会委員の任命について
議案第38号 つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
議案第39号 つくばみらい市伊奈町史編纂委員会設置条例を廃止する条例
議案第40号 平成20年度つくばみらい市一般会計補正予算(第1号)
議案第41号 平成20年度つくばみらい市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
議案第42号 平成20年度つくばみらい市水道事業会計補正予算(第1号)
議案第43号 工事請負契約の締結について
日程第6 一般質問

1. 本日の会議に付した事件

- 日程第1 会議録署名議員の指名について
日程第2 会期の決定について
日程第3 請願について
日程第4 請願第1号 あらためて「平川和子さんの講演会」を実施するよう求める請願書
日程第5 報告第2号 専決処分の報告について(第2号)
報告第3号 平成19年度つくばみらい市一般会計繰越明許費繰越計算書について

- 報告第4号 平成19年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について
- 議案第34号 専決処分の承認を求めることについて(第2号)
- 議案第35号 専決処分の承認を求めることについて(第3号)
- 議案第36号 専決処分の承認を求めることについて(第4号)
- 議案第37号 教育委員会委員の任命について
- 議案第38号 つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 議案第39号 つくばみらい市伊奈町史編纂委員会設置条例を廃止する条例
- 議案第40号 平成20年度つくばみらい市一般会計補正予算(第1号)
- 議案第41号 平成20年度つくばみらい市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- 議案第42号 平成20年度つくばみらい市水道事業会計補正予算(第1号)
- 議案第43号 工事請負契約の締結について

日程第6 一般質問

午後1時00分開会

開会の宣告

議長(今川英明君) 会議に入る前に皆さんにお願いします。携帯電話をお持ちの方は、マナーモードに切りかえるか電源をお切りになるようお願いします。

傍聴者の方に申し上げます。傍聴人の守るべき事項を遵守し、静かに傍聴願います。

また、写真撮影や録音など禁止されていますので、守るようお願いいたします。

ただいまの出席議員は19名です。欠席議員は15番廣瀬 満君です。定足数に達しておりますので、ただいまから平成20年第2回つくばみらい市議会定例会を開会します。

議長(今川英明君) これから本日の会議を開きます。

本日の会議の書記に議会事務局長、議会事務局長補佐、事務局主事、議案説明のため、市長、副市長、教育長、各部長、次長、会計管理者、各関係課長及び局長が出席です。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

会議録署名議員の指名について

議長(今川英明君) 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第76条の規定により議長において、5番中山栄一君、6番倉持悦典君を指名します。

会期の決定について

議長(今川英明君) 日程第2、会期の決定についてを議題とします。

お諮りする前に、過日、議会運営委員会を開催しておりますので、議会運営委員長から会期等について委員会の報告を願います。

議会運営委員長豊島 葵君。

〔議会運営委員長 豊島 葵君 登壇〕

議会運営委員長（豊島 葵君） ご苦労さまです。

それでは、議会運営委員会で決定しましたことを報告したいと思います。

去る6月4日に議会運営委員会を開催し、本定例会の日程等について協議をいたしました。その結果についてご報告いたします。

会期につきましては、本日から17日までの8日間でございます。本日は、総務常任委員会に付託されました継続審査となっております請願第1号について、委員長の報告、質疑、討論、採決を行います。また、議案の上程及び執行部からの議案の説明を求め、さらに、人事案件であります教育委員会委員の任命について先議をしていただきます。その後、通告順に従い一般質問を行います。

なお、明日11日は、10時から一般質問を行う予定でございます。

12日は、午後1時から本会議を開きまして、一般質問及び執行部提出の議案に対する質疑を行います。質疑は通告制でありますので、質疑のある方は明日正午までにお問い合わせいたします。続いて、専決処分の承認と議案の委員会付託を予定しております。

13日は、午前10時から総務常任委員会を、11時から経済常任委員会を、さらに、午後2時から教育民生常任委員会を開催し、それぞれ付託されました議案及び請願の審査を行っていただきたいと思います。

なお、14日、15日は休日で、16日は休会となっております。

最終日17日は、午後1時から本会議を開きまして、各常任委員長の報告、質疑、討論を行います。なお、討論は通告制でありますので、討論のある方は16日正午までにお問い合わせいたします。引き続きまして、議案の採決を行い、閉会となります。

以上が、議会運営委員会における会期日程についての協議結果であります。ご協力のほどをよろしく願いしまして、報告といたします。

議長（今川英明君） 委員長の報告が終わりました。

お諮りします。

本定例会会期は、本日から6月17日までの8日間としたいと思っております。これに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） 異議なしと認めます。したがって、会期は本日から6月17日までの8日間に決定しました。

請願について

議長（今川英明君） 日程第3、請願について、今期定例会までに受理した請願は、お手元に配付の請願文書表のとおり所管の常任委員会に付託しましたから、報告いたします。

請願第1号 あらためて「平川和子さんの講演会」を実施するよう求める請願書

議長（今川英明君） 日程第4、請願第1号 あらためて「平川和子さんの講演会」を実施するよう求める請願書を議題とします。

本件について、委員長の報告を求めます。

総務常任委員長神立精之君。

〔総務常任委員長 神立精之君 登壇〕

総務常任委員長（神立精之君） 総務常任委員長報告をいたします。

平成20年第1回定例会において総務常任委員会に付託された請願第1号 あらためて「平川和子さんの講演会」を実施するよう求める請願書について、去る5月14日に全委員の出席のもと審査を行いました。その審査の経過並びに、結果をご報告いたします。

審査は、各委員から意見を求める形で実施しました。その主な内容を申し上げます。

講演会の実施の是非については、市長の裁量権であるので議会が判断することではない。一部の団体による圧力により講演会を中止することは問題である。請願を採択すべきである。請願は慎重に取り扱うべきで、採択しても結果が伴わなければ議会の権威が問われる。など、活発な意見交換が行われました。

審査の結果、賛成多数で不採択すべきと決定しました。

以上で、総務常任委員会に付託されました請願の審査の経過と結果について申し上げますが、この決定に各議員のご賛同をお願いいたしたく、報告を終わります。

以上です。

議長（今川英明君） 委員長の報告が終わりました。

ただいまの報告に対して質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで質疑を終わります。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

12番古川よし枝君。

原案に対する賛成の方の発言ということで、古川よし枝君お願いします。

〔12番 古川よし枝君 登壇〕

12番（古川よし枝君） 請願第1号 あらためて「平川和子さんの講演会」を実施するよう求める請願書について、賛成の討論をいたします。

DV防止法が1月11日、第2次の法改正により被害対策を充実するために市町村に、基本計画の策定、配偶者暴力相談支援センターの設置努力が義務づけられました。当市の男女共同参画社会基本法に基づく事業の一環として企画された平川和子さんのドメスティックバイオレンスをテーマとする講演会が、1月20日に企画されました。まさにDVという暴力から被害者や子供たちの安全を守っていこうというとき、時勢を得た企画でした。しかし、DVを肯定する団体の暴力的言動によって、市は開会直前に講演会を断念しました。反対意見の威嚇によって講演会を中止をするという判断をした市の態度について、DV防止施策の後退を懸念し、再開を求める声が殺到し、全国に広がりました。その影響は早くも28日にDVに関する講演会を予定していた荃崎高校で、混乱防止に配慮して講演会をキャンセルするという事態を招きました。こうした市が中止を決めた経緯をたどれば、明らかに暴力に屈した行政の姿であり、改めなければならないものです。

1月4日DV防止法犠牲家族支援の会、また、主権回復を目指す会、それから、男女共同参画社会基本法の廃棄を求める会、女性専用車両に反対する会、この4団体からの中止、反対意見を言う、そういう場を設けるようなど、強い要望がありました。市は、内閣府男

女共同参画局や県の関係機関に、抗議活動に関して相談をし、そして、1月15日、市はDVを犯罪とする法のもとでの啓発事業である講演会にDVを肯定する意見のため時間を設けることはできないと、これを拒否し、講演会を開催することを抗議団体に回答しました。ところが、16日、これを不服として主権回復を目指す会、DV防止法犠牲家族支援の会代表は、役場庁舎前に押しかけて、平川和子さん、そして、市職員への拡声器で誹謗中傷をまくし立て、ピラをまき、講演会の中止をするよう詰め寄ったわけです。市は17日、講演会当日混乱を招くおそれがあるとして、講演会の中止を決めたのです。市は、反対者の威嚇や暴力的な抗議に屈したのです。残念ですが、暴力に弱い市というレッテルが張られ、市は信頼を損なうことになりました。公の場で行われたわけですから、市庁舎管理規則に基づき安全の確保の手だてはとれたはずですが。

また、反対する団体は、講師の平川和子さんについて、偏向している、家庭破壊を推進しているなどと誹謗中傷し、講演会の中止を求めましたが、平川和子さんは、内閣府男女共同参画女性に対する暴力に関する専門調査委員、東京都、千葉県、埼玉県などのDV専門相談員で、この11年間30余の講演会を行い、一度も中止をするというようなことはありませんでした。当市も、平川和子さんを選んだことは間違っていないと、平川和子さんに述べています。

こういうことから、請願事項である平川和子さんの「自分だけガマンすればいいの？ - DV被害実態の理解と支援の実際」を再度、今年度の男女共同参画事業として取り組むことは、失った信頼を回復することにもつながります。DVは、力と支配の関係で優位にある人が自分の支配下に配偶者を置き、暴力と強要で相手を追い詰め、生きる力をそぎ落とし、人間としての尊厳を奪ってしまう人権侵害です。児童虐待と同じく、一過性の暴力ではなく、暴力行為が長期間にわたり繰り返されるといった特徴があります。他人に振るわれたら犯罪になる暴力行為が、妻や恋人というパートナーだからといって許されるはずがありません。そして、子供への影響も、連鎖という形で新たなDVを生んでしまう危険をはらんでいます。そういうことから、全国の研究者、被害当事者、支援する団体の方々も、再度、DV防止啓発の講演会を市に企画するよう求めています。しかし、市は、執行部は、今後については明確な意思表示を避けています。

先ほど報告がありましたけれども、総務委員会は請願を不採択としました。その理由についても、議会としてのあるべき姿は欠落していると思います。ぜひ請願を採択して、当市議会の総意として、安全を十分に確保し、市民にDV防止対策を正しく理解する機会を保障し、そして、市がDV被害者保護の施策を他の市町村に先駆けて取り組むことを議会は求めるべきではないでしょうか。

皆さんのこの請願に対する採択を求めて、討論いたします。

議長（今川英明君） 次に、原案に対して反対の方の発言を許します。

17番豊島 葵君。

〔17番 豊島 葵君 登壇〕

17番（豊島 葵君） それでは、反対の立場から討論を行います。

平川和子さんの講演会に関する請願でございますけれども、我々総務委員といたしましては慎重に審査をいたしました。一番のそれを不採択とした原因というのは、騒ぎを起こして市民等に迷惑がかかると、あるいは、防ぎきれないということだと思います。どういう事態が起こるかかわからないということだと思います。

内容的に見ますと、別に間違ったことではございません。それは、例えば陳情者の方も出ていますけれども、お互いにいいことを言っている、誹謗中傷もしていますね、お互いに。そういうのは、やっぱり市としても最初許可したのは、やはりそういうのをわかっていなかったということで、市としてもちょっと甘かったのではないかという事は思いますけれども、あくまで、私が思うには、公共施設じゃないところでも平川和子さんは、私が聞いたところでは、やっているということでございますので、今回は、騒ぎ起こるのがわかっていて公共施設を使うというのは、ちょっと私には解せません。早急にそういうのをしたいというなら、ほかの施設を借りてやってもらった方が、私はいいと思います。

いずれにしても、今後やるやらないは、市の方の決定事項でございますので、市とよくそういうものを相談して、市が安全でこれはやれるという判断すれば、市は多分開催すると思います。そういった中で今は、ちょっとそういう時期ではございませんので、我々総務委員会は、これを不採択ということで今回判断したわけでございます。

以上です。

議長（今川英明君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで討論を終わります。

これから、請願第1号について採決をします。

この採決は起立によって行います。起立は、確認のため5秒間お立ち願いたいと思いません。

本請願に対する委員長報告は不採択です。

お諮りします。

本請願を採択することに賛成の方は起立を願います。

採択することに賛成、ですから、委員長報告に反対の方は起立です。

〔「委員長、ちょっとよくもう一回説明して」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） 委員長報告は不採択です。ですから、委員長報告に反対の方、ですから、これを採択する方は起立ということです。

〔「請願を採択する人は起立」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） そうです。

〔賛成者起立〕

議長（今川英明君） 起立少数です。したがって、請願第1号は不採択することに決定しました。

報告第 2号 専決処分の報告について（第2号）

報告第 3号 平成19年度つくばみらい市一般会計繰越明許費繰越計算書について

報告第 4号 平成19年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について

議案第34号 専決処分の承認を求めることについて（第2号）

議案第35号 専決処分の承認を求めることについて（第3号）

議案第36号 専決処分の承認を求めることについて（第4号）

議案第37号 教育委員会委員の任命について

- 議案第38号 つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
議案第39号 つくばみらい市伊奈町史編纂委員会設置条例を廃止する条例
議案第40号 平成20年度つくばみらい市一般会計補正予算(第1号)
議案第41号 平成20年度つくばみらい市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
議案第42号 平成20年度つくばみらい市水道事業会計補正予算(第1号)
議案第43号 工事請負契約の締結について

議長(今川英明君) 日程第5、報告第2号から報告第4号まで、及び、議案第34号から議案第43号まで、以上13案件を一括上程いたします。

提案理由の説明

議長(今川英明君) 提案理由の説明を求めます。
市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長(飯島 善君) 提案理由の説明を申し上げます。

本日、第2回つくばみらい市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましてはご多用中のところご出席を賜り、まことにありがとうございます。

それでは、今定例会に提案いたしました議案についてご説明を申し上げます。

今定例会に提出をいたしました案件の内容は、報告案件3件、専決処分の承認案件3件、人事案件1件、条例の制定改正等案件が2件、補正予算案件等3件、契約締結の案件1件の合わせて13案件でございます。

報告第2号 専決処分の報告についてでございますが、庁用車車両事故による損害賠償額の決定について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分したものでございます。

賠償額等につきましては、添付いたしました専決処分書のとおりでございます。よろしくお願いをいたします。

次に、報告第3号 平成19年度つくばみらい市一般会計繰越明許費繰越計算書についてでございます。豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業ほか7事業の繰越計算書でございます。

続きまして、報告第4号 平成19年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書についてでございます。公共下水道管渠布設工事ほか2事業の繰越計算書でございます。

以上、報告第3号及び第4号案件とも、地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき報告するものでございます。

続きまして、議案第34号 専決処分の承認を求めることについて(第2号)、平成19年度つくばみらい市一般会計補正予算(第5号)でございます。平成19年度の最終予算であります。歳入歳出予算の補正、繰越明許費の補正でございます。

歳入では、地方譲与税、地方交付税などを増額措置し、繰入金、地方消費税交付金などの減額措置を行います。

歳出では、財政調整基金へ積み立てを行ったものでございます。

議案第35号 専決処分の承認を求めることについて(第3号)でございますが、地方税法等の一部を改正する法律等が平成20年4月30日に公布されたことに伴い、つくばみらい市税条例の一部を改正する条例を専決処分をしたものでございます。

改正内容といたしましては、これまであいまいであった法人の定義を明確にしたものでございます。

議案第36号 専決処分の承認を求めることについて(第4号)、平成20年度つくばみらい市老人保健特別会計補正予算(第1号)でございます。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ861万7,000円を追加し、予算の総額をそれぞれ2億6,512万円とするものであります。これは、医療諸費において老人保健医療費が当初見込みより増えましたので、専決処分をしたものでございます。

以上3案件とも緊急を要するため、議会を招集する時間的余裕がございませんでしたので、専決処分をしたものでございます。地方自治法第179条第3項の規定により承認を求めるものでございます。

議案第37号 教育委員会委員の任命についてでございますが、豊嶋隆一教育委員会委員の在任期間が、この6月27日をもって満了となるため、再度、豊嶋隆一氏を教育委員会委員として任命したく、議会の同意を求めるものでございます。

議案第38号 つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正する条例でございますが、地方税法等の一部を改正する法律等が平成20年4月30日に公布されたことに伴い、つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正するものでございます。

改正内容としましては、後期高齢者医療制度施行に伴い、従来の医療保険分と介護保険分に加え後期高齢者支援分を合算して納付していただくこと、並びに、国民健康保険税の年金からの特別徴収開始等でございます。

議案第39号 つくばみらい市伊奈町史編纂委員会設置条例を廃止する条例でございますが、伊奈町史編纂事業が平成19年度をもって完了したため、例規を廃止するものでございます。

議案第40号から議案第42号は、平成20年度予算の補正予算でございます。

議案第40号 平成20年度つくばみらい市一般会計補正予算(第1号)でございますが、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ206万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ137億6,656万1,000円とするものでございます。

歳入の主なものといたしましては、市営分譲住宅の市有地の売却によるものでございます。

歳出の主なものとしましては、人事異動に伴う嘱託職員の人件費を計上いたしております。

また、継続費の補正といたしましては、農業振興地域整備計画策定業務を追加するものでございます。

議案第41号 平成20年度つくばみらい市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)でございますが、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ904万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ42億8,887万6,000円とするものでございます。

主なものは、退職被保険者等療養費と退職被保険者等高額療養費が当初見込みより多くなったために補正をするものでございます。

議案第42号 平成20年度つくばみらい市水道事業会計補正予算(第1号)でございます

が、資本的収入及び支出をそれぞれ199万5,000円追加し、収入総額は施設補償金を補正することにより合計で10億1,204万4,000円に、支出総額は建設改良費を補正することにより合計で11億647万1,000円とするものでございます。

内容につきましては、茨城県が施工する都市軸道整備にかかわる県道常総取手線の地盤改良工事が今年度施工することに伴い、水道管の移設工事実施設計委託を行うために補正するものでございます。

議案第43号 工事請負契約の締結についてでございますが、本工事は板橋コミュニティセンター建設にかかわる建築工事と外構工事からなるものでございます。

請負契約を締結するに当たり、地方自治法第96条第1項第5号の規定により提案するものでございます。詳細につきましては、配布をさせていただきました議案書をごらんいただきたいと思っております。

以上、審議の上、ご可決を賜りますようお願いを申し上げ、説明を終わります。

以上です。

議長（今川英明君） 説明が終わりました。

報告第2号から報告第4号までは、報告案件でありますのでご了承願います。

ただいま議題となっております10案件のうち、議案第37号 教育委員会委員の任命については人事案件でありますので、委員会付託を省略し、先議したいと思っております。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） 異議なしと認めます。よって、議案第37号については、委員会付託を省略し、先議することに決しました。

議案第37号について先議

議長（今川英明君） 議案第37号 教育委員会委員の任命についてを議題といたします。地方自治法第117条の規定を準用し、教育長豊嶋隆一君の退場を求めます。

〔教育長 豊嶋隆一君 退場〕

議長（今川英明君） これから質疑を行います。

質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで質疑を終わります。

討論を省略し、これから議案第37号について採決をします。

この採決は挙手によって行います。

お諮りします。

本案は、原案のとおり同意することに賛成の方は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

議長（今川英明君） 挙手多数。よって、議案第37号は原案のとおり同意することに決しました。

教育長豊嶋隆一君の除斥を解き、入場を許可します。

〔教育長 豊嶋隆一君 入場〕

議長（今川英明君） ここで暫時休憩をします。

あそこの時計で45分まで休憩します。よろしくお願ひします。

午後1時33分休憩

午後1時45分開議

議長（今川英明君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問に入る前に皆さんにお知らせします。一般質問は、皆さんご存じのとおり質問及び答弁の時間を含め1人1時間までとなっております。さらに、一つの質問事項に対して3回までの質問ですので、遵守くださるようお願ひします。

一般質問

議長（今川英明君） 日程第6、一般質問を行います。

順次発言を許します。

14番山崎貞美君。

〔14番 山崎貞美君 登壇〕

14番（山崎貞美君） 今回は1問のみ質問をさせていただきます。

伊奈町史及び谷和原村史完了に伴う文書資料等の保存についてということで、市長及び教育長にご所見をお伺ひするものであります。

まず、質問に先立ちまして、伊奈町史編纂に当たり、前の生涯学習課長だった木村氏に対し、長きにわたり地道にご苦勞なされまとめられたことに対しましては、まずもって勞をねぎらい感謝の意をあらわしたいと思ひます。この場をお借りいたしまして、本当にご苦勞さまでした。大変だったと思ひました。

さて、本題に入ります。

平成7年1月に始まった伊奈町史編纂事業は、平成20年1月22日に通算15回の編纂委員会を最後に事業が完了いたしました。先ほど市長の方からも提案ございました本定例議会でも、議案第39号で委員会の設置条例の廃止を求めるといふことで提案ございました。この事業でこれまでに刊行いたしましたものは、図説兼通史「伊奈のあゆみ」1冊、史料編4冊、別編といたしまして、さらに1冊、これには、古代・中世編、近世編、結成家編、近代・現代編となっております。さらに、文書目録10冊、「町史研究 伊奈の歴史」10冊、ほかに、「石仏・石塔」2冊、新聞集成、現代史年表や広報に連載をいたしました記事をまとめた「伊奈のむかし」等がございます。近隣市町村と比べても勝るとも劣らないすばらしい成果であるとともに、伊奈地域にこだわった特色のある構成となっております。これよりさき、平成14年度には谷和原村史の編纂事業が終了しております。

この事業は、大勢の市民の皆さんのご協力がなければできあがるものではありません。どのように優秀な専門員がいても、当地域に関する地元の資料があったればこそ、さらには、資料提出にご協力がいただけたことにより完成を見ることができたといつても過言ではないのであります。そして、これらの資料は、私たち市民の大切な文化遺産といつても言い過ぎではないと思ひます。資料は、所有者に返却されたものもあれば、市が移管を受けて保存をしているものも相当数ございます。これらの資料をどのように保存、利用すべきかを検討するために平成19年度には生涯学習課で資料保存公開施設検討委員会が設けられ、今後のあり方を検討いたしました。この委員会では、当時の議会議長廣瀬氏や、副市

長小林氏や、さらには、市教育長豊嶋氏、編纂に携わった専門委員の皆さんと、当時、教育民生委員会に籍を置いておりました私がメンバーになり、討議を重ねてまいった次第であります。

委員会では、資料の保存についての重要性が認識され、意見の一致を見たところでありました。保存方法については、さまざまな意見がございました。その検討の中で文書資料館建設等のお話も浮上してまいりましたが、今現在、市の財政上の問題もあり、できることから進めていこうということで、これも委員の意見の一致を見たところでございます。

公文書や歴史資料の保存システムの確立と資料の公開の原則に立った閲覧事業は、現在の生涯学習課の体制でも十分対応できると考えられ、お金をかけずに行える作業であり、条例制定を含めて検討していく必要があるかと思われませんが、市及び教育委員会の現在及び今後の対応をお伺いするものであります。

ご存じだと思いますが、参考までに述べさせていただきます。

公文書館法というのがございまして、これは昭和62年12月15日に法律第115号、創設されたその中の第3条、国及び地方公共団体は歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関し適切な措置を講ずる責務を有する、ということでございます。公文書館法に基づいて設置された文書館等は、県外では神奈川、千葉、埼玉で積極的に整備をされております。県内では、茨城県立歴史館、古河市の三和資料館、取手市埋蔵文化財センター、日立市郷土博物館、境町歴史民俗資料館などで整備をされております。このほかにも、土浦市立博物館や、つくば市などでも、積極的に文書収集、保管を実施しているところであります。

そこで、市長及び教育長のご所見をお伺いいたします。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの山崎議員の質問にお答えしたいと思います。

今、議員がおっしゃられたように伊奈町史は13年間、それから、谷和原村史は7年間にわたって編纂事業を実施してきました。両町村の編纂事業のための資料調査を実施し、ほぼすべての資料について、両方とも目録化をしております、それらの中には寄贈を受けたもの、それから、寄託を受けたものなどがたくさん残されております。伊奈町史の方では、先ほどおっしゃられたように、それらを文書目録として10集にまとめて刊行されております。

この編纂事業で収集した資料は膨大な数に及んでおりますので、その整理と保管が大きな問題と今なっております、旧伊奈町の給食センター内に、伊奈町史に使われた資料については保存庫を設置して保管をしている状況です。また、谷和原村史の方で使われた資料については、谷和原の公民館、十和分館の方に一部を資料保存場所として資料を保存していると、そういう状況です。

このため、先ほど議員おっしゃられたように平成19年の10月に、これらの資料をどうするかということで、市議会議員の代表、あるいは、学識経験者9名からなる資料等保存公開施設検討委員会を設けて話し合いをしていただきました。資料の保存及び公開についてどうするべきかというようなことで、これは山崎議員が委員長になられて、そういう話し合い、あるいは、現地視察をも含めて検討していただきました。

あまり金のないことなので、伊奈の給食センターを改善するしかないのかなというようなことでしたけれども、前木村生涯学習課長の話では、もしかすると3,000万円の補助金が出るかもしれないよというような話があったので期待したんですけども、非常に数が多い中で、それは認められる状況でないということで、その補助金での整備を断念せざるを得ないという状況になりまして、しかし、この施設整備の重要性はよく認識されておりますので、これらをどうすべきかということで、現状では、伊奈給食センターの資料が保存状態が悪くてだめになるというようなことのないように、燻蒸したり、あるいは、定期的に清掃をしたりしながらよりよい状態で保存して、今後、その保管場所等を決めていくと、そういうことで検討しているところです。今、幾つかの現地等を見ながら、あまりお金をかけないで保存し、しかも公開できるような場所をということで検討をしております。

それから、さっき議員おっしゃられたように条例も制定しなければなりませんので、そういうことについても、今、少しずつ進めていると、そういう状況です。

以上です。

議長（今川英明君） 山崎貞美君。

14番（山崎貞美君） ご答弁ありがとうございました。

市長のお考えもお聞きしたいんですけども、教育長の今の話に尽きると思うんですが、ご案内のとおり歴史にかかわる文書、資料等は一度失ったら戻すことができません。我々には後世に引き継いでいく責任と義務がございます。将来、いずれはきちっとした資料館を建設し、そして、皆さんが自由に閲覧し、また、研究できるような施設をお考えいただければ幸いです、こう思うんでありますが、市長お考えをお伺いします。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） ただいま教育長が答弁したように、今後、いろいろ課題が出てくれば教育長と協議をして進めていただきたいと、このように思っております。

議長（今川英明君） 山崎貞美君。

14番（山崎貞美君） 答弁が終わりましたので、これ以上あればないと思うんですけども、何とぞ、長年にわたって蓄積され、町長もこれを一生懸命させたということでございますので、どうぞきっちり後で後世憂いのないように、ひとつ建設を含めてご検討願いたいと、こう思う次第であります。

以上で終わります。

議長（今川英明君） 答弁よろしいですか。

14番（山崎貞美君） 答弁はいいです。

議長（今川英明君） 次に、13番海老原 弘君。

〔13番 海老原 弘君 登壇〕

13番（海老原 弘君） 山崎議員に引き続きまして、私からは、二つの質問を提出してありますので、順次質問させていただきます。

まず、第1点は、間宮林蔵の顕彰と冒険サミットの開催についてということで、お尋ねをいたします。

間宮林蔵の顕彰については、つくばみらい市として、これまで伊奈町時代から上平柳にある間宮林蔵記念館を創設し、長い間、市民の皆様はもちろん、全国の方々が来訪され、

それなりの成果を上げてきたことは申すまでもありません。生誕の地であります当地としては、次代を担う青少年にどのような教育をされてきたのかを、まず改めて教育長にお伺いをしたいと思います。地元出身の偉人として、子供たちの教育の中にどういうふうに生かされてきたのか、改めてお伺いをしたいと思います。

話は変わりますが、先般、4月29日の日に、岡堰の中之島にあります林蔵の銅像が寄附されているところですが、そこで、取手市の藤井市長とつくばみらい市の飯島市長が同席されまして、こいのぼりのセレモニーが行われました。そのように、岡堰は今でも農業や防災上の大切な、そして、立派な施設として管理されているわけですが、この小貝川の岡堰で、間宮林蔵は少年時代に幕府の役人に見出され江戸へ上ったと聞いております。やがて幕府の測量の役人となり、当時の蝦夷、現在の北海道から樺太にわたり、やがてロシアの陸地に渡り、樺太が陸続きではなく島であることを発見したことは、あまりにも有名な話だと思います。

私は、聞いた話なんですけど、戦前はこの林蔵の偉業を、樺太や北方領土を日本が一時統治していたことがあると思うんですが、そういうときには子供たちの教科書にも林蔵のことが書かれ、それから、文部省といったかどうか知りませんが、唱歌にも歌われたと。そして、この唱歌の内容は、私たちが谷井田小学校のPTAで学校創設の100年祭の事業が行われたんですが、メロディーは省きますけれども、そのときに、「千代田の春風のどかに響りて」という出だして、間宮林蔵の歌が披露されました。このようにつくばみらい市の偉人として後世に伝えるべき私たちの使命は、間宮林蔵をただ単に顕彰するだけでなく、今の青少年、これからの青少年に伝えていかなければならないと考えます。

そこで、具体的に何をすることかということですが、私は、一つ提案をしたいと思います。林蔵の功績で、じゃあ、間宮林蔵は何をしたんだということを問われるかもしれませんが、私は、江戸時代に命をかけた探検をしたと、今の時代でいえば、それは冒険とか探検というふうにいわれるでしょうけれども、その当時の間宮林蔵の決意というか、そういうものはすごいものがあったと思うんですよね。上平柳の専称寺には、生きて帰れないかもしれないということで、墓石を刻んで出発したというふうな話も聞いております。

そこで、現在の青少年の夢や冒険について作文や絵を募集することは容易に、例えばつくばみらい市の、私も関連しておりますけれども、青少年育成会議等でも、すぐにでも実行できるのではないのでしょうか。今の子供たちは夢がない、そういうものがないと批判するだけじゃなくて、もしかすると今の子供たちも、やはり何か形の違う、もっと林蔵の時代ではなくて、今、テレビでも放映されていますけれども、宇宙飛行士になってあの宇宙で、今、活躍されている人のように夢があるはずだと思っております。そういうものを林蔵の地であるつくばみらい市として、広く青少年の夢や、そういうものを募集することも大事なことはないかというふうに思います。

例えば林蔵にゆかりのある長崎県の長崎市には、シーボルト館という林蔵のいろいろな資料をお貸しして、複製したものをシーボルト館には展示されております。それから、皆さんご存じの北海道の稚内、要するに林蔵が蝦夷の地を立つときに滞在した稚内市は、当市とも非常に関係が深く、先ほど山崎議員の話でありました生涯学習課の前の課長であります木村さんは、稚内市において、林蔵の講演も以前にしていたというふうな話も聞いております。そして、民間ですが、小貝川の岡堰で林蔵祭りというものを行ったときに、稚内市からは、大勢の市民の皆さん、それから、市長さんも来て、北海道の物産展を

開いたり、そういう過去にはつながりもあったわけです。そういう林蔵と縁のある地域のやはり青少年、あるいは市民の皆さんに、林蔵に関するそういう催し物に対しても呼びかけて、一緒になってそういうものを進めていくと、そういうことが林蔵を今に生き返らせる、私は最大の顕彰事業であるというふうに考えます。

それから、以前にも同じ質問をしたことありますけれども、間宮林蔵記念館がある上平柳の周辺には、小貝川も近く開かれた、今の時期でいえば麦や水田が近くにあり、あるいは、近くで野菜の栽培、トマトの栽培等もしている人もいます。そういう中で春には菜の花やレンゲ草なども、市の指導によってあの周辺に花畑といいますか、市の花にもなっている菜の花やレンゲ草などの花を敷き詰めることも、非常に大切なことではないかと思えます。これは、観光協会の会長でもあります市長にも、その辺のところを改めてお伺いしたいと思いますけれども、まず、今の林蔵に対する考え方について、教育長の方からご答弁をお願いしたい。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの海老原議員の質問にお答えしたいと思います。

海老原議員の質問要旨としていただいている中に3つほど書いてありまして、今、質問の中で教育が一番先にふれられていましたけれども、関連性がありますので3点についてお答えしたいと思います。一つは、林蔵の生涯についてということ、それから二つ目には、青少年に夢を与える冒険サミットについてということ、それから三つ目に、間宮林蔵記念館周辺の整備ということで質問いただいておりますので、それら、触れながらお答えしたいと思います。旧伊奈町が生んだ偉大な探検家であり測量家である間宮林蔵については、平成5年に今の市長である飯島市長が中心になって間宮林蔵記念館を開館したということをお伺いしますし、それから、そこでは林蔵に関する資料を収集し、保管、それから、展示をして、偉業を後世に伝えるために事業を展開されているということです。

また、没後150年に当たる平成6年には、その業績をたたえるために、市内外の賛同者によって顕彰会が設立されて、今も活動をされているということでございます。市では、その林蔵の偉大な生涯を広く知っていただくためにということで、昨年なども公民館の歴史教室で、先ほど出てきた木村前生涯学習課長がいろいろ詳しいものですから、林蔵を取り上げたりして、講座、それから、展示会なども実施をしました。今後も、顕彰会の皆さんと連携をしながら後世に顕彰活動を伝えるように、そういう事業を図っていきたいということも考えております。

なお、これは明日の話になりますけれども、明日、NHKの総合テレビで間宮林蔵を中心に取り上げた放送が予定されているということで、市のホームページにも、これ載せていますけれども、こういうのがありますよということで「北方探検 異境の大地を踏破せよ 間宮林蔵・執念の旅路」というテーマなんです。これは「その時歴史が動いた」という中での取り上げたということで、これ、明日の晩の10時から10時43分までで、こういうこともあるよということで、市民の皆さんにもホームページを見ていただいている方にはわかっていると思いますし、それから、ちょっと遅い時間ですので小学校は無理ですので、中学校には、こういう放送があるのでぜひ見てくださいよということで回覧で流したり、それから、生徒たちに伝えてくださいということで啓発をしているというところ

それから、教育関係では、じゃあ、どんなことをしているのかといいますと、今、学校の小学校で、まず、3年生、4年生は郷土の学習をしますので、副読本の中に間宮林蔵を取り上げて、間宮林蔵の業績等について載せて勉強をしていただいていますし、それから、3年生以上は総合的学習の時間というのがありますので、その総合的学習の時間の中で、これはどこの学校も必ずそれをやれということではありませんので、取り上げる学校、取り上げない学校がありますけれども、学習を進めていただいています。

参考として、伊奈町時代にこういうのをつくっていただいたということで、こういうのも小学校の4年生全員にあげていまして、こういう参考になる冊子もありますということで、これらも勉強の手がかりにいただいていますし、それから、こういう本も、海老原議員さんも、もちろんわかっていることだと思えますけれども、これは生徒全部にというわけにはいきませんので、これは先生方に読んでいただいて、先生方が子供に伝えていただくように参考にしていただいている。これは「間宮林蔵の生涯を辿る」という冊子なんですけれども、こういうのも参考にしていただきながら、とにかく、郷土の偉大な方についての学習を進めていると、そういうことです。

それから、先ほど作文とか絵という話がありましたけれども、こういう勉強をしますので、作文等については学校で書いている学校もあります。ただ、全部の学校が一斉に作文を書いてどうかというようなことまでは、まだやってはおりません。

それから、最後にありました周辺の整備ということで、遊休農地などを利用しながら市の花である菜の花やレンゲ草を、あるいは、麦などをというような話がありましたけれども、これらについては教育委員会だけというわけにはいきませんので、関係機関と協議しながら前向きに検討していきたいと、そういうふうに思っております。

以上です。

議長（今川英明君） 海老原 弘君。

13番（海老原 弘君） 教育長から答弁をいただきまして、今、突然ですけれども、明日の11日NHKの10時から、多分、松平アナウンサーがやっているやつだと思うんですが、ぜひ拝見したいと思うんですけれども、やはりそういうふうに全国的にも、間宮林蔵は世界的にも知られている人なんで、あらゆる機会をとらえて、やはり地元として顕彰していくべきではないかというふうに考えます。

私が申し上げた作文とかというのは、たまたま私、青少年会議の前支部長で今は顧問になっておりますけれども、全市に呼びかける前に、私は、今度総会がありますので、谷井田の方で提案をしたいと思っております。谷井田では、夏休みに作品展というのをやっているんですね。作文とか絵とか、夏休みの宿題のかわりに作品を提出していただいて、それに対しては、青少年の方の予算の中から、賞品、それから、賞状なんかを出して表彰するというような事業を行われていますので、そういう面で呼びかけもしたいと思っております。ぜひ、市の方でもご後援をお願いしたいと思うんですね。

それから、今、教育長の答弁にありました間宮林蔵記念館の周辺整備についても、ぜひともね。ただ、あそこにバスで見学に来られた方が、いいところだなと。一年じゅう花があればいいんですけれども、その中でも春先の遠足時期とか、そういうときにレンゲ草や菜の花。特に今日、傍聴されている野口さんなどは、菜の花については、私たちが教わるぐらいの努力をされているんでね、ぜひご教授願いながら、その輪を広げていただければ幸いです。

私も、この間宮林蔵については、今、教育長の考えは大部分お伺いしましたが、やはり市長に、私も先ほど言った稚内とか長崎とか、林蔵にゆかりのあった地域とのつながりについて、市長は今までもいろいろな経験をしておりまして、その辺どう考えるか、一言お聞きしておきたいと思うんで、よろしくお願ひしたいと思います。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） 間宮林蔵にかかわる顕彰事業に関して、実は、議員もご存じと思いますが、この事業を初めた当時、稚内との交流がありまして、いろいろ今後交流してこうという相談をしたんですが、稚内から部長がお見えになって、今、ソ連との交流で大変なんだと、金かかって。だから、伊奈の方とのおつき合い当分できないよと、こういうことで断られたという経緯もあるんですが、私は長崎へも行ってきました。それなりに勉強はしてまいりましたが、やっぱり交流とかそういうものは、お先の事情も考えなきゃなりませんので、こちらばかりというわけにはまいりませんので、今後そういうことで、当時の部長さんも市長さんも既にいなくなっちゃったわけですが、現在の人たちで理解ある人がいれば協議をしてまいりたいと思っております。

今、顕彰事業ということで教育長から、明日放映があるというお話がございましたが、これはそもそも、私はNHKの方へ、大河ドラマで伊奈半十郎忠治公と間宮林蔵をひとつ取り上げてくれということで、大河ドラマは向こう5年先まで決まっているんだそうです。とても今の段階でお約束はできないという結果が明日の放映と、こういうことになったんだと思います。そういうことで、NHKの方から特別にずっと前に、日にちは大体そこらなんだけれども、決まったら改めてまた連絡するということのでいただいたものですから、NHKにもそれなりの方はしていただいております。

そもそもは、亡くなられた取手の前の市長をやった海老原一雄さんが「炎の海峡」という本を出版しまして、このときに、飯島さん何とかこいつをつないでくれよというお話から、また再燃して、明日の放映ということになったんだと思っております。今後も、そういう機会をとらえて、教育委員会と協議をしながらやっていきたいと考えております。

議長（今川英明君） 海老原 弘君。

13番（海老原 弘君） 市長の方から答弁をいただきました。今お聞きした話も、私も「炎の海峡」海老原前市長からプレゼントしていただいて読んだ記憶がございます。

やはり広くいえば間宮林蔵だけではなくて、この周辺に、今、市長が言われたように伊奈半十郎、この功績も大変なものがあると思います。これは、単に伊奈・谷和原だけではなくて、取手市や、本当に伊奈家としては3代にわたって、おじいさん、孫の代まで3代にわたって関東郡代として、埼玉県にもある伊奈町からこの辺の茨城まで全部、特に農業の治水事業について功績があったわけですけども、間宮林蔵についても、樺太を探検したことは皆さんご存じだと思うんですが、実は皆さん、間宮林蔵がドラマにある水戸黄門のように九州から蝦夷、樺太まで、測量をしたり、いろいろして歩いたというのは知られていない部分が多いんですね。水戸黄門はほとんど作文ですけども、間宮林蔵は自分の足で実際に長崎まで行っているんですね。だから、そういうことも今の子供たちに知らせていき、やはり今の時代にも生かせるようなことがあるという意味で、先ほど教育長に、作文とかそういうものを通して今の子供たちに、もっともっと今以上に間宮林蔵に対する

教育を今後ともしていただくようご要望いたしまして、この質問は終わらせていただきます。

2番目の福岡堰土地改良区への排水路関係の排水助成金の廃止についてと、ちょっと長たらしくなっちゃったんですが、昨年、住民の皆さんから請願されまして、当議会で採択をし、この排水路の助成金を市長の方から打ち切りたいということに対して、去年の場合は当初予算で議会が通しているんだからということで、多くの議員の皆さんに賛成をしていただいて、この請願が採択されたわけでございます。

そして、その後の経過というものは我々知らされていなかったんですけれども、今年度になりまして、住民の方々から、いわゆる市の方から、福岡堰の排水路の負担のあれに対して市は関係ないというような文書が来たんだ、これどうなっているんだというような問い合わせがありまして、私も、何人かの人と会いました。一番先に私のところに問題提起をしてくれた方は、谷井田の市街地で既に取手下水道をつないでいる人であったんですね。これは何かの手違いだから、以前は、その人も合併浄化槽を使って放流していたと思うんですけれども、今現在は取手下水道の利用者としてしている人だったんです。そういう時期に、同じようにうちへも来ている、うちへも来ているということで、多くの人から電話があったわけですが、この問題について、改めてここで私は、今度は排水を利用している住民の立場で、今まで市が長年の間、助成をしてくれたわけですが、住民にすれば、合併して市の財政のやりくりが大変だからという項目はあるかもしれませんが、市民にとっては突然、今度はあなた方でやってくださいと投げられちゃったような感じを受けているわけですね。

この問題については、採択をしたときにも、やはり福岡堰の水利組合とつくばみらい市がよく話し合っ、今までの経過と、それから、今後どうするかと、そういうものを協議した上で住民に知らせていくべきだというような意見が多数出たと思うんです。今年になりまして住民から聞きますと、いきなり市の方からそういう紙が来たというだけで、例えばそういう利用者が、谷井田小学校なら谷井田小学校へ集まって説明会を開くからとか、それから、皆さんの意見を聴取する座談会をやるとか、そういうのは一切ないままに行われたわけなんですけれども、まず私は、住民に通知した方法について、ちょっと、やはり問題ありなんじゃないかと、順序が違うんじゃないかと。こういうふうになりますと、そして、住民の意見を聞いて、じゃあ今まで何十年も、伊奈町時代ですけども、どういう理由で町が助成をしてきたのか。私も本当の理由はわかりませんね、私も利用者じゃありませんでしたので。ただ、住民の皆さんから間接的に入ってきたことはありますけれども、なぜ当初、住民の皆さんが個々に払っていたものを町が当時600万円として、去年の説明の中では、倉持議員からもありましたように面積当たりで掛けたとか、いろいろなデータが交錯してございましたけれども、もし面積当たりでやったのであれば、例えば市街化は、勘兵衛新田、谷井田合わせても150ヘクタールしかないわけなんですけれども、その面積計算のときには、1,500ヘクタール、10倍の面積で計算をして400円掛けて全部で600万円という金額を割り出したように聞いておりましたけれども、今度やめるときは、その面積も何もありません。

市長の説明によれば、谷井田の市街地はほとんど下水道が整備されたからというような理屈もあったように記憶しておりますけれども、じゃあ今現在、まだ市街地でも北7区、北6区、北5区等は、下水道はまだ整備されておられません。それから、隣接する南7区な

どは、今後ですね。それから、南2区についても調整区域ですが、外記新田地域を含めて、まだこれから。谷井田地区以外でも、ほとんど三島地区などは、下水道の整備はされておりません。そういう中で、単に伊奈と谷和原の1国2制度ではおかしいからということで説明があったわけですが、実際、市の方でこの通知を出した人数というのはどのくらいあるんでしょうか。それと、もう一つ聞きたいのは、谷和原では、その料金をお払いしている人の人数というのはどのくらいあるんでしょうか。その両方を合わせるという方法は、合わせ方はいろいろあると思うんです。両方を打ち切っちゃうという合わせ方と、両方を補助するという両方の方法があったと思うんですけれども、両方やめちゃうというふうにどうして結論づけたのか、その辺のところの考え方を、もう一度お聞きしたいと思います。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） お答え申し上げます。

土地改良区に出していた助成金ですね。これは、そもそも東映団地の関係で、いわゆるコンプラをやっていたところが、流末は福岡堰の排水路を使っていると。それで請求していたんだが、何年たってももらえないんだということで、いろいろ話し合った結果、出してくれということで、当時の理事長と事務局長がまいったんですが、東映団地だけ払うわけにはいきません、これね。それで、当時は1戸当たり1万2,000円、年間、徴収することに福岡堰の規約で決まっているわけです。そういうことで各個人が出していたと、旧谷和原についてはそのまま個人が出しているわけです。そういうことで、東映住宅だけを出すわけにはいかなから、そうしたら、包含して、いわゆる福岡堰の放流の許可をもらっているのは何世帯あるんだということで、福岡堰の方で書いてきた世帯数で1万2,000円の計算で最初補助金を出したという経過です。

ところがびっくりことに、金がない金がないというお話だったから、それじゃあ町で出そうということだったんですが、ご案内のとおり私が就任してみたら、大きな基金は持っているし、何も賦課金だけで十分やっていけるわけなんですよ。そういうことで、これはやめるべだと半額にしましたが、その計算の基礎はそういうことです。福岡堰の方の許可をもらって流末排水を使用している世帯数で掛けて出したと、当初は、そういうことでございます。これは、つくばみらい市になって、旧谷和原の皆さんはそれぞれが払っているわけですから、旧伊奈についても、それぞれ新しく許可をとった人たちは1万2,000円ずつ払っているということですから、これは市の方で払うべき金ではないということで中止をしたと、こういうことです。

通知を出したというのは、今の理事長が、これはおら方で徴収しなきゃならない金だから徴収するから、そのかわり、今まで補助金で出していた負担金、いわゆる福岡堰へ納めないで町から出していた人たちには通知を出してくれよと、こういう条件なんです。そういうことで市の方から通知を出したと。世帯数については、私は把握しておりませんが、担当部長の方から答弁させていただきますが、経過はそういうことです。

以上です。

議長（今川英明君） 都市建設部長鈴木 清君。

〔都市建設部長 鈴木 清君 登壇〕

都市建設部長（鈴木 清君） お答えします。

まず、通知を出した件数でございますが、532件、通知を出しております。それから、旧谷和原村で、いわゆる徴収対象者といいますが、福岡堰の方から報告いただいた件数でございますが、83件でございます。

以上です。

議長（今川英明君） 海老原 弘君。

13番（海老原 弘君） 市長と部長の方から答弁をいただきましたけれども、先ほどの市長の説明ですと、東映の云々というふうにあったんですが、しかし、年間600万円からのお金を出したのに、ただそれだけだったんでしょうか。その当時、谷井田地区で大きな住宅の建設会社があって、ほとんどその建設会社は田んぼを埋めて、私が先ほど申し上げた谷井田の南7区あるいは南2区とか、そういうところに点在しておりますけれども、そういう地区の人は、市長が先ほど申されたように月1,000円、年間1万2,000円ずつ払っていたわけですね。

市長の説明ですと、東映住宅が云々、だけれども、助成してただになるのは、その人らを含めた、その民間の不動産会社さんが販売した住宅の人、むしろ件数では東映住宅というのは100件とないんですよ。東映は東映住宅だけの下水の処理施設を持って、それを放流していたんですよ。それを1件当たり幾らで取るというのは、当然、水利組合としては権利として主張したかもしれませんけれども、住民がすんなり納得するわけは、私はないと思いますよね。処理をした水を流しているのに、1件1件、合併浄化槽ではなくて、その住宅の、要するに下水処理をした水を流しているのに、1件当たり同じように1万2,000円払うというのは、その方法にも乱暴があったんじゃないかということで、市長は先ほど東映住宅さんの問題だけを言われましたけれども、私は違うと思うんです。その周辺に点在した民間の不動産屋さんが販売した住宅の話も聞いたはずですよ。私は、その会社に非常に近いところにいましたので、そういう住民の皆さんからも入っていました。海老原さん、我々は1万2,000円払っているんだよ、あんた方は町営住宅に住みながら1円も払っていないのはおかしいんじゃないか。

当時、伊奈町は、村の時代から伊奈村式と称して、浸透式、宅内でトイレの処理は浸透させてやっていたんですよ。これは、我々が議会議員になったときに茨城県に行ったら、あれですよ、犯罪者扱いです。あれ、あったっけな、あの伊奈村。伊奈村の方は県のあれに違反して垂れ流ししていた。皆さんの、茨城県の議員さんがいる中で言われたんですよ。私ら恥ずかしくなっちゃって。

ちょっと問題それでしたけれども、そういう部分も含めて、私は、町長が町で持たなくちゃならないというのがあったのかな。これは私の推察ですから、間違っているかもしれません。それから、下水を市街化は引くけれども、市街化じゃないところは引かないと、その助成をした地区は市街化も市街化じゃないところも両方なんですよ。今回、市街化はいいでしょうよ、下水つなげるようになったんだから、それは。しかし、市街化じゃないところの人は、下水は来ない、助成金も来ない、ある日突然。市長は先ほど、水利組合は金があるんだからと言いましたけれども、それはそちらの事情であってね、払う側の事情ではないはずですよ。ちょっと乱暴過ぎるんじゃないですか。住民に対して長年、たとえ600万円といえども税金から払われてきたわけですよ。その金が、今度、谷和原地区と合わせるからというだけで突然打ち切るといのは、私は無理があるんじゃないかと。少なくとも住民に対する説明は、今まで幾ら水利組合から要請があったとしても。一番いいのは、

水利組合と市が共同で住民の皆さんを集めて説明していただくのが、一番、私はいいと思います。

そうじゃないと、今度の後期高齢者と同じですよ。ある日突然ばあんとやった。それがお上のやり方だから、今、反発されているんですよ、みんな。私も、これ、後期高齢者は、後でだれか質問ありますから、余分なことは省きますけれども、やはり住民に対して町がやってきたこと、これが市になったとしても、やはり継続性はあるし、それをやめるのであれば、本当に頭を下げて申しわけないと、そういう姿勢がなければおかしいと思うんですよ。紙っぺら1枚で、今度、取られるようになるんだ。今、部長の方から500何人、1万2,000円の金額にしても、500何人にしたら大変な金額になると思いますよ。やはりそれを今まで払っていなかったのを払うということになるわけですから、それに対しては、それなりの市民に対する説明、そして、指導があってしかるべきと考えますが、もう一度、答弁の方お願いしたいと思います。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） 説明がちょっと不足かもしれませんが、東映だけじゃございません、払ったのは。東映住宅でそういう原因ができたから、ひとつお願いしますということで、しからは、私は東映だけ払うわけにいかんから、伊奈町でどれだけあるんだと、全部で。そういう結果がそういう数字で、土地改良区の許可をもらっているのが500何戸あるんだと、そういうことを全部計算した結果が600万円になったから、600万円くださいよということで、当時の理事長と事務局長の2人で来まして、それで話し合いがまとまって、それで、じゃあ、住民の許可をもらって、放流している分を全部お支払いしましょうということで払ってきたと、こういうことでございます。

以上です。

議長（今川英明君） 市長、それから、土地改良区と市と一緒に説明会とか、それやる予定は。

市長（飯島 善君） これは必要ないんです、もともと。

議長（今川英明君） そういう答弁してくださいよ。

市長（飯島 善君） 土地改良区と町で当初から説明やっておりませんからね、土地改良区もやっておりません。だから、今度のやめるのについても、放流をしていた人たちに、一々今度やめますからという協議をするのは、私の方ではなくて、むしろ土地改良区だと思います。町からもらっていたんだけど、今度は個人から徴収するからと。それを土地改良区は、市でひとつ通知を出してくださいよということになったんじゃないかなと思うんですが、今の理事長さんの方の要望で通知を出したということでございますので、ご理解をいただきたいということでございます。

議長（今川英明君） 海老原 弘君。

13番（海老原 弘君） 市長は、去年のときもそうですけれども、一貫して自分の方に間違いはないと。しかし、何年間もですよ、600万円の金を10年以上ですよ。10何年も払ってきて、それは水利組合の問題だというのは、市長、ちょっと私は納得いきません。今の答弁ですけれども、それは市民に対する説明不足もいいところじゃないですか。極論すれば、市長の選挙対策の一つでもあったというふうに、私は断言します。先ほど民間の不動産と言ったのは、そういうことを言っているわけです。民間の不動産会社の社長は、

あなたと縁戚関係にあったじゃないですか。その社長からの要請はなかったですか。

議長（今川英明君） 海老原議員、これが最後の質問ですから、3回目ですから。これでもう答弁でよろしいですか。

13番（海老原 弘君） はい。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） それは、海老原議員おっしゃっているのは吉原興産の社長だった繁夫君のことを指して言っているんだと思うんですが、不動産屋との関係は全然ございません。東映は東映住宅ですから、東映という会社が開発したんであって、別に不動産屋との協議をしたとか、そういうことは全然ございません。この問題は、補助金を交付するときに、ちゃんと議会で説明をしております。

以上です。

13番（海老原 弘君） 質問じゃなくて、いいですか、今の。

議長（今川英明君） 一応3回までなんで。

13番（海老原 弘君） 質問じゃないですよ。今の市長の答弁に対して。

議長（今川英明君） 3回までなんで、一応、終了ということでお願いします。

13番（海老原 弘君） わかりました。

議長（今川英明君） ここで暫時休憩します。

3時から開会します。

午後2時49分休憩

午後3時00分開議

議長（今川英明君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、7番堤 實君。

〔7番 堤 實君 登壇〕

7番（堤 實君） 7番の堤です。

通告に従いまして1件ほど、市道の整備予定について質問したいと思います。この中には多数あると思うんですが、その中で二、三件、特に私どもに、要望、あるいは、そういう地元からの件について質問させていただきます。

一つ目は、小絹旧道からの、中村さんと小菅さんの間からの、いわば八坂神社の近くからのふれあい道路の玉台橋近くに通っている、これが市道あるわけなんですけど、実際にはほとんど利用されていないと。地権者は4人あるわけですけども、実際に使われているのが3軒ほどなんですね。したがって、全線で大体300メートルぐらいでしょうかね。そんな中で舗装されているのが約100メートルということで、地元の地権者が、ぜひとも、あの辺の交通事情というのはかなり渋滞がひどいんで、何とかこれを舗装整備してほしいということが発端でして、ただ、2.7メートルの道路で、非常にこういったケースは多々あるというようなことで、市としても、なかなかそこまでは手が届かないというふうな話を、私、聞いております。それならば、消防車も入れるような4メートルに拡幅して、しかも、その土地代については寄附するよと、提供したいというような話し合いが出されまして、ぜひ早期に実現してほしいという、実は昨年都市建設の方をお願いしたところ、その時点では少なくとも快諾いただきまして、それならば平成20年度の予算でという話が、

一応、希望を大きく持っていたわけなんです。

ところが、今年の初めだったでしょうかね、去年の暮れだったでしょうか、突然、やはり来年度の予算にはちょっと無理だよというような話がありまして、それならば、じゃあ、いつになるんだということなんです、この地区はご承知のようにつくばみらい市全体から見ましても一番交通渋滞の激しいところ、皆さんご承知のとおりです。少なくとも、道路一つ市道を修理することによって、大分緩和されるんじゃないかと。実は八坂神社近くにも、あの辺、ものすごく込みじゃいまして、玉台橋から小絹東交差点、この間がものすごく込むんですね。もちろん谷和原インターから通じるつくば野田線が交わる交差点を中心に、かなり混雑がひどいというようなことで、ぜひともこれをやれば多少は緩和されるんじゃないかということで、住民の署名運動と申しますか、そういう形をお願いしているはずなんです。まず、これをぜひともやってほしいんですが、この件をぜひともお願いしたいということが一つ。

それから、もう1件は、田村集落の市道ですね。いわば具体的には寺前橋から、それから、農免道路につながる市道ですね。これについては、合併する前にほとんど測量も終わりました、その杭も立っているんですよ。もうすぐだろう、すぐだろうと思っていながら、合併後、何のさだもなくほったらかしというようなことで、非常に私もしかられてまして、どうも伊奈地区に軸足がある差別じゃないかと、全然こちら見てくれないということで、市長、ひとつ、この点どうなっているのか、ちょっと答弁いただきたいと。

この2件、とりあえずお願いします。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） 基本的なものをまず申し上げます。この市の道路の整備についてでございますが、都市計画道路や新駅へのアクセス道路など、骨格道路については総合計画に基づき行っており、通学道路や集落間、今お話のあったように集落内の狭隘な道路の拡幅については、危険箇所等、緊急性や必要性の高い路線から優先順位をつけて事業を着手していると、これが基本的な姿勢でございます。

今、議員から聞いたお話も、ちょっと初めて聞くんですが、田村なんかも、別に引き継ぎも何もなかったんですが、むしろ前任者である鈴木さんから、おら方の道路やってくださいよということで、区長さんを連れてきました。それで、最近になって測量に入ったということなんで、前から測量杭を打っていたということは、ちょっと私も把握していませんが、その話は全然お聞きしていませんでした。以上です。

あとは、部長の方から答弁させていただきます。

以上です。

議長（今川英明君） 都市建設部長鈴木 清君。

〔都市建設部長 鈴木 清君 登壇〕

都市建設部長（鈴木 清君） お答えします。

道路の整備につきましては、ただいま市長の方からありましたように、危険な箇所、緊急性のある箇所、それから、必要性、それから、事業効果、さらには地元の協力態勢、これらを考慮しまして優先順位をつけまして順次事業実施しております。また、そのほか、各集落から市道の整備補修等の要望も多く出されております。これらにつきましても、国とか県の補助事業をなるべく導入するような形で、先ほどの要素を基準にしまして優先順

位をつけて事業を順次実施しております。

しかし、現在の財政事情を勘案しますと、残念ながら多くの要望に即応し切れないのが現状でございます。このような状況の中で市としましては、引き続き、可能な限り補助事業を導入して事業を進めていきたいと、整備を進めていきたいというふうに考えております。

議員の方から、ただいまありました小絹地区の市道の要望でございますが、ただいまのお話ですと地元の協力態勢ができているということでございますので、おのずと優先順位は上がってくるのかなと考えております。

それから、2点目の田村地区につきましては、平成20年度から用地買収を行う予定でございます。

以上です。

議長（今川英明君） 堤 實君。

7番（堤 實君） 非常にわかりやすい説明で、ありがとうございます。

ただ、優先順位なんですけれども、30番目なのか50番目なのかちょっとわかりませんが、いずれにしても、ご承知のとおり、あの地区については想像以上のラッシュ時の渋滞なんですね。地元として非常に生活しにくいというようなことで、例えばの話が、玉台橋の方から自分の家に帰るにしても、とにかく一步も進まない。八坂神社のところの道路もあるわけなんです。そちらの方が非常に危ないというようなことで、もう1本、そのちょうど真ん中になるんですね。ですから、そこが、先ほど部長の方からもご理解いただいているように、地元の協力態勢はばっちりなんで、しかも、土地は提供しますよということとされているとなれば、ぜひとも優先順位というようなことだけではなくて、ぜひとも具体的に来年、ぜひとも予算取ってやっていただきたいというのが住民の要望でございます。ぜひとも再検討いただきたいというぐあいに思います。

それから、田村地区については20年度という、今年ですね。今年買収にかかるということは、少なくとも、今年からということ、恐らく地元の地権者たちはもちろん覚悟していて、早く早くという希望がありますから、あまりごねるようなことはないと思うんで、積極的に進めていただいて、来年にも着工できるような形で進めていただきたいというような、これは地元の希望でございます。

例えば谷和原時代には巡回バス通っていたのは、皆さんご存じのとおりです。このときには、要するに田村の寺前橋というんですが、そこから愛宕橋へ通じる、全部それ通り抜けしていたんですね。ということは、バスがワンランク小さいんですよ。ところが、今回のバスは大きいからというんで1本も入らないと、田んぼでUターンして帰ってしまうと。それじゃあ怒りますよ。したがって、それが、道路が狭いからか、バスがでか過ぎるのか、ちょっとわかりませんがね。この問題は、今年の秋方に巡回バスについての検討入ると思うんですが、いずれにしても、まず道路を、私も知っています。バスが入ったときには、人の屋敷に入らないとUターンできないというような事情がありますからね。ですから、ぜひとも早期に検討していただきたいということで、ここで、できれば、ぜひとも来年やれると、あるいは、期待感が地元は大きいんで、とにかくやる努力をすとか、何かやっぱり住民に聞こえるような答弁をいただきたいんですよ、正直なところ。

先ほど言ったように、優先順位というのは当然あると思うんですね。しかし、正直なところ、どうもまちを歩いてみると、伊奈地区と谷和原地区と見たときに、伊奈地区の方が

道路をいつもほじくっているということで、そういう話が。そんなことはないだろうと、これはやっぱり確かにインフラは谷和原地区の方が進んでいることは、だれが見てもわかるんですけどもね。いずれにしても、どうも、市長が軸足は向こうじゃないかなという。そんなことないということ、私、弁解していますが、ひとつそういうことを言わせないためにも、ぜひとも力強い答弁をさらにいただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） 軸足、伊奈地区の方は向いておりませんから、どうぞご安心ください、どこも公平にやっておりますから。ただ、むしろ私は、旧谷和原の方が道路状況はいいなと思っていたんですが、田村の方は昔から知っておりますが、実際は小型自動車も入って歩くのは困難です。これから拡幅するのについては、家屋も相当かかりますよね。ですから、地元の人々の協力が、既に入収に入っているという部長の説明でございますが、台通用水から上がったところは、そうかかりませんから問題ございませんが、十字路から先に行きますと、いろいろ困難なことがありますので、このときには、堤議員に一汗も二汗も流していただきたいと、このように思います。

以上です。

議長（今川英明君） 堤 實君。

7番（堤 實君） それから、そのほかに、伊奈地区の方については、私、熟知しておりませんが、ただ、こちらに近い伊奈東ですね。あそこの方からも、かなりいろいろと苦情というか、何とかしてくれないかというような要望はあります。確かに行って調べてみましたけれども、道路があるけれども、ふん詰まりでそのまま行けないとか、あるいは、道路が極端に半分近くになってしまうとかいうようなことで、かなりそういう面での、消防車が入ったらどうなるんだろうというような心配する向きもかなりありますので、ぜひとも、早期には無理にしても、この地区の長期的な視野に立ちまして、やっぱり改善すべきじゃないかと、計画すべきじゃないかということを思うんですが、この件についてもあわせて答弁いただきまして、市長の見解をいただきまして質問を終わります。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） 今、議員ご指摘のとおり、旧伊奈も決していいわけじゃございません。もとの勘兵衛新田の方からも、そういうお話が出ているということなんですが、実は開発手法が全然違いますから。旧谷和原の場合、個々の線引きをして開発をしたと、立派な道路もできる、住宅の中に。ところが、旧伊奈の場合は、線引きをしませんで、どこでもご自由に開発をしてくださいと、こういうことでございますから、町が、村が開発した住宅であっても、行きどまり道路、ほとんど行きどまりであると。迂回路があるとなれば、小貝川の小段を利用しているというような状況で、道路条件は、もとの農道のままの開発ということでございますから、これから、やはり道路改良等には相当の額を投資しなきゃならんなと思っておるわけですが、とりあえず、今、議員がおっしゃったように、できるところは積極的に取り組んでまいりたいと。先ほど部長が言ったように、いろいろ、国や県の資金を導入してやらないと、なかなか単費ばかりでやるというわけにはまいりませんので、やってまいりたいと考えております。

7番（堤 實君） ありがとうございます。

散会の宣告

議長（今川英明君） 以上で、本日の議事は全部終了しました。
次回は、6月11日午前10時から本会議を開き、一般質問を行います。
なお、議案に対する質疑発言通告は、明日11日正午までに議長の手元に提出をお願いします。
本日はこれで散会します。
ご苦労さまでした。

午後3時18分散会

第 2 号

[6 月 11 日]

平成20年第2回
つくばみらい市議会定例会会議録 第2号

平成20年6月11日 午前10時00分開議

1.出席議員

1番	秋田政夫君	12番	古川よし枝君
2番	坂洋君	13番	海老原弘君
3番	高木寛房君	14番	山崎貞美君
4番	染谷礼子君	15番	廣瀬満君
5番	中山栄一君	16番	今川英明君
6番	倉持悦典君	17番	豊島葵君
7番	堤實君	18番	川上文子君
9番	直井誠巳君	19番	中山平君
10番	横張光男君	20番	神立精之君
11番	松本和男君		

1.欠席議員

8番 岡田伊生君

1.地方自治法第121条の規定により案件説明のため出席を求めた者

市長	飯島善君
副市長	小林弘文君
教育長	豊嶋隆一君
総務部長	渡辺勝美君
市民経済部長	古谷安史君
保健福祉部長	鈴木等君
都市建設部長	鈴木清君
教育次長	秋田信博君
会計管理者	豊島久君
秘書広聴課長	石神栄君
企画政策課長	森勝巳君
総務課長	湯元茂男君
財政課長	片見和男君
生活環境課長	沼尻修君
児童福祉課長	成島辰夫君
国保年金課長	野本英夫君
都市計画課長	大久保明一君
特定事業推進課長	中泉次男君
下水道課長	豊島利夫君
農業委員会事務局長	猪瀬重夫君

1. 職務のため出席した者の氏名

議 会 事 務 局 長	井 波 進 君
書	大 野 隼 人 君

1. 議事日程

議 事 日 程 第 2 号

平成20年6月11日(水曜日)

午前10時00分開議

日程第1 一般質問

1. 本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

午前10時00分開議

開議の宣告

議長(今川英明君) 会議に入る前に皆さんにお願いします。携帯電話をお持ちの方は、マナーモードに切りかえるか、電源を切るようにお願いします。

傍聴者の方に申し上げます。傍聴人の守るべき事項を遵守し、静かに傍聴願います。また、写真撮影や録音などは禁止されておりますので、よろしく願います。

ただいまの出席議員は19名です。欠席議員は岡田伊生君です。

定足数に達しておりますので、これから本日の会議を開きます。

本日の会議の書記に、議会事務局長、議会事務局主事、議案説明のため、市長、副市長、教育長、各部長、次長、会計管理者、各関係課長及び局長が出席です。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

日程に入るに先立ち、市長から発言を求められておりますので、市長の発言を許可します。

市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長(飯島 善君) おはようございます。

議案第38号 つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の提案理由に間違いがございましたので、訂正をさせていただきます。

改めて提案理由を説明させていただきます。

地方税法の一部を改正する法律等が、平成20年4月30日に公布されたことに伴い、つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正するものであります。

改正の主なものは、後期高齢者医療制度施行に伴い、従来の医療保険分、介護保険分に後期高齢者支援分が加わることと、税率の改正及び保険税の減額並びに保険税の減免について改正するものであります。

以上です。よろしくどうぞお願い申し上げます。

議長(今川英明君) 一般質問に入る前に申し上げます。

一般質問は、皆さんご存じのとおり、質問者及び答弁者の時間を含め1人1時間となっております。さらに、一つの質問事項に対して3回までの質問となっておりますので、遵守されるようお願いいたします。

一般質問

議長（今川英明君） 日程第1、一般質問を行います。

順次、発言を許します。

3番高木寛房君。

〔3番 高木寛房君 登壇〕

3番（高木寛房君） おはようございます。3番の高木です。

通告に従いまして、質問させていただきます。

答弁のほど、よろしくお願いを申し上げます。

まず1点目でございますが、この質問事項であります、市内小中学校の校舎、体育館等これらの関連施設の耐震化の現状についてであります。

世界規模、全国規模で、大変大きな地震が発生しまして、甚大な被害が報告される中、県内の公立学校の耐震化率というものは、全国の平均と比較しましてもかなり低いといわれております。県は、2015年までに、耐震化率90%を目標とする耐震改修促進計画のもとに、各市町村に対しまして計画の策定を要請しているわけでございますが、ちなみに、昨年度までに、13の市、それと本年度も、20年度も9つの市、また村が予定しているとの情報もあります。

本市も、14の小中学校、3カ所の幼稚園、6カ所の保育所、その他多くの公的施設を保有している現状であります。非常に老朽化が進んでいる施設は、直下型の大きな地震が発生した場合の被害が大変心配されている状況であります。今後、こういった形で、この対象になっております施設に対しまして耐震診断等を実施をしていくのか、またそれに伴う結果の公表の時期について、まずもってお伺いをしたいと思いますので、答弁のほどよろしくお願いたします。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

今、高木議員がおっしゃられましたように、つくばみらい市の公立学校、小学校が10校、中学校が4校ありますが、それらの中で、校舎は40棟です。それから体育館が16棟あります。そのうち新耐震基準というのが、新しい耐震基準法が出される前につくられたもの、要するに昭和56年以前につくられたものが、校舎が21棟、それから体育館が10棟あります。そのうち、すべての小中学校にある体育館については、地震等の災害の場合の避難所として指定されておりますので、耐震化計画をつくって耐震補強を実施してきました。

本年度予定している豊小学校の体育館の工事が完了すれば、全部の体育館の耐震化補強が完了するということになっております。校舎における耐震計画ですけれども、これについては、まだ耐震診断をしていない建物も幾つかありますので、それらを先にやりながら、県や国の耐震化政策を見据えながら、補助制度を効果的に活用して推進を図っていききたいというふうに思っております。

具体的な策定がされた時点で、公表するように努めていきたいというふうに思っております。

以上です。

議長（今川英明君） 高木寛房君。

3番（高木寛房君） ありがとうございます。

対象になっているのは、校舎、体育館等となっていますが、結局校舎については、まだこれからということですね、全部が済んでいないということですね。でも、この該当する災害時の避難場所、また避難所には指定されているわけですね。こういったハザードマップの中にも指定しているわけですね。ですから大きな地震が起きて、市民がお住まいの住宅が倒壊して、その後、当然指定の場所に避難してくるわけですから、この校舎にも当然避難はしてくるわけですね。例えば、大きな余震とかが発生した場合に避難所が倒壊するといった、そういった二次災害の危険というものを伴うわけですね。ですからこの施設は絶対に安全との確証を得る前に戸別に配布したわけでしょうけれども、指定してよしい状況なんではないでしょうか、そのことについてちょっとお伺いしたいのですけれども、いま一度。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） 避難場所と指定しているのは体育館ですので、校舎は避難場所としての指定は、すべてをしているわけではありませんので。今、まだ耐震診断をしていない校舎については、板橋小学校とか、それから谷和原中学校の一部とかありますので、それらについては、できるだけ早く耐震診断をしていきたいと。

しかし、板橋小学校についても、すべてではありませんので、一部になりますので、それから谷和原中学校も一部ですので、それらについては、できるだけ早く耐震診断をして、補強対策をしていきたいというふうに考えております。

議長（今川英明君） 高木寛房君。

3番（高木寛房君） ありがとうございます。

国の中央防災会議が予測する県南部の地震の揺れというものは、マグニチュード7.3を想定しているというような報道がありました。この揺れというのは、県央から県南、県西の該当する32の市町村で、震度6弱以上、最大で震度6強、死傷者は約8,000人、建物被害は3万棟というような発表がありました。特にこのつくばみらい市は、小貝川、鬼怒川といった大きな河川が流れておりますので、その沿岸地帯に属しているわけですね。ということは、非常に地盤が脆弱と申しますか、弱いわけですから、想定によりますと震度6強の揺れがあるといわれております。

確かに、そういった補強の工事というものはお金がかかりますので、本市もそんなに財政状況がいいわけじゃないのですから、厳しいとは思いますが、参考に聞いていただきたいのですけれども。

国も、耐震化事業ですか、この促進のために、国庫の補助率を引き上げる地震防災対策特別措置法の改正案ですか、いわゆる学校耐震化法案が、今月の6日午後の衆議院の本会議で可決をしたと、当然参議院も通るだろうと、今国会で成立する見通しであると。

その改正案というものは、補強事業の補助率を、現在の2分の1から3分の2に引き上げる、また地方交付税の拡充に合わせまして、各地方自治体への実質の負担分は1割に軽

減する、改築事業に関しても3分の1から2分の1に引き上げるといった内容の措置であるわけなんですけれども。現行での補助率では、実施不可能な市町村への配慮と理解しませぬけれども。こういった措置を通ることを前提に話をしますけれども、この措置を有効に活用して、より磐石な、もう少しきめの細かい防災体制というものを、早急にきちんと確立すべきだと思いますけれども、この点について、市長、どうでしょうか、答弁いただけますか。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

できるだけ、国の対策で補助を受けながらというような質問だったと思いますけれども、今つくばみらい市の耐震化率ですけれども、71.4%です。県の基準よりは、はるかにつくばみらい市は上回っておりますし、それから、先ほど議員おっしゃられたように、2015年までに90%以上というようなことですが、これについても、先ほどまだ耐震診断をしていないようなところ申し上げましたけれども、そういうところの耐震診断をしたり、あるいは耐震補強をして、県が2015年に90%以上といっているのをクリアできるようにしたいというふうには考えております。

国会の中で、地震防災対策特別措置法が通って補助率が上がってくれば、当然それを利用できるだろうというふうには考えておりますので、積極的に進めていきたいというふうに思っております。

以上です。

議長（今川英明君） 高木寛房君。

3番（高木寛房君） ありがとうございます。

よろしく願い申し上げます。

2番目の質問でございますが、みらい平に隣接する東楯戸台地区、また県管轄貯水池の管理、周辺外周道路の整備についてお伺いします。

二つに分けて質問させていただきます。

答弁する側は、管轄別だと思いますので、その都度、答弁のほどよろしく願いします。

まず一つ目ですが、貯水池、正確には第3調節池といいますけれども、この池の管理が不十分なために、有害生物、いわゆる毒蛇、マムシの息が2年ほど前に確認されました。居住区内でも、車両に引かれた死骸の状況で発見もされました。

現在も、この蛇以外のえたいの知れないような、あまり遭遇したくない生き物、生物の目撃情報というものが寄せられております。管轄の責任者というのは、県でしょうけれども、その県に対して、徹底した駆除、また調節池内の定期的な整備というものを、現在の進捗状況で結構ですのでお伺いしたいと思います。よろしく願いします。

議長（今川英明君） 高木議員、もう1問の方はやらなくていいのですか。3問までしかできない、両方合わせて3問ですから。

3番（高木寛房君） 2問目続けてまいります。

地域的には関連質問になりますけれども、この台集落、地域、これは調節池に隣接しているわけですが、非常に生活道路が狭隘なため、事故また火災が起きた際に、緊急の車両の通行、また一般車両の通行にも大変不便な状況にあります。これを打開するには、この調節池に隣接する外周道路の開通が、地域住民の方の悲願でもありますし、総意であり

ます。

この外周道路につきましては、平成24年度に整備を行うとお聞きをしましたが、具体的に、この工事の着工の開始時期、また県から市への引き渡しの時期、また供用開始の時期について、その詳細をあわせてお伺いしておきます。よろしくお願ひします。

議長（今川英明君） 市民経済部長古谷安史君。

〔市民経済部長 古谷安史君 登壇〕

市民経済部長（古谷安史君） お答えいたします。

丘陵部地内の第3調節池の管理等につきましては、現在、茨城県、つくばまちづくりセンターが行っております。調節池の外周道路やのり面等の草刈りなども、年2回実施をしていただいております。

今、議員おっしゃいましたように、一昨年、東櫛戸の台地先で、マムシが出没しているというようなことでありましたので、センター長あてに、文書で調節池の管理等についての徹底というふうなことで、依頼文を提出した経緯もございます。

市の方といたしましても、注意というふうなことで、看板を2基ほど周辺に設置をいたしまして、用心をしていただくというふうなことで呼びかけをしておりますけれども、さらに草刈りの回数を増やしていただくとか、あるいはもう少し草刈りの範囲を広げていただくとか、そういったことで、蛇等が生息しにくい環境整備をしていただくよう、再度県の方をお願いをしていきたいというふうに考えております。

なお、この蛇等につきましては、自然の生き物でございますので、県とか市では特に捕獲とか駆除等は行っておりませんので、今後も引き続き看板等によって注意を喚起していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（今川英明君） 都市建設部長鈴木 清君。

〔都市建設部長 鈴木 清君 登壇〕

都市建設部長（鈴木 清君） お答えします。

ご質問のありました道路につきましては、区画整理事業地内の道路でありますので、茨城県の方で整備する計画になっております。県では、第3調節池の整備と合わせまして整備するということで、現在、区画整理事業を統括するつくばまちづくりセンターと、それから調節池を統括する県庁の河川課の方で設計協議が行われている段階でございます。協議完了後、詳細設計を発注する予定となっているというふうに伺っております。

道路整備の完了は平成23年でございます。供用開始が平成24年ということで進めておりますが、工事が完了次第、なるべく早い時期に供用開始ができるよう、県の方と協議を進めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

議長（今川英明君） 高木寛房君。

3番（高木寛房君） ありがとうございます。

この調節池の件なのですけれども、担当部長から答弁をいただきましたけれども、のり面の整備だけではなくて、いわゆる本丸は底なのですよ。今アシとかが大分繁っていますけれども、あの部分を徹底的に草刈り等整備していただかないと問題の解決にはつながりませんので、その部分を強調して、県の方には対処をお願い申し上げます。

それと、この外周道路にも答弁いただきましたけれども、具体的な数字をお出しいただ

けたのは大変ありがたいです。今後、この外周道路が開通して、都市軸道ですか、都市軸道にアクセスした場合の、例えば、交通施設ですね、軸道に入るための信号機等の設置の問題も、今後生じてくるわけですけれども、地域の住民が、本当に協力態勢は惜しまないと、そういった気持ちでありますので、納得する形で対処をお願い申し上げます。答弁は結構ですから。

質問は以上です。ありがとうございました。

議長（今川英明君） 次に、5番中山栄一君。

〔5番 中山栄一君 登壇〕

5番（中山栄一君） 5番の中山です。よろしくお願いいいたします。

まず第1点目なのですけれども、ちょっと下水道の問題について、下水道事業について何点かお聞きをしたいと思うのです。

現在のつくばみらい市の下水道事業は、公共下水道事業、そして農業集落排水事業、またコミュニティ・プラント、そして合併浄化槽で処理しているところもあるかと思うのです。それぞれの地域の状況に合わせて、また補助条件とかもあるでしょうけれども、そういう中で排水処理を行っているかと思うのです。

現在のこの排水処理人口、接続した排水処理人口がどのくらいあるかということ、これはいろいろ下水道課の方でもお聞きをしたのですけれども、数値にもし間違いがありましたらご指摘いただきたいと思うのですけれども、大体4万2,000人の人口の中で、接続している方が2万2,000数百人ということをお聞きしております。もちろんこれは未整備のところもあるでしょうけれども、管は布設したけれども、各家庭に接続していないという方の人口も含めてかと思うのですけれども、人口で約4万2,000人の中で2万2,000人ですから、5割強、6割ぐらいの接続になっているかと思うのです。地域的に見ると、やはり伊奈地区の方の接続率がまだまだ低いし、施設の下水道事業の進行もおくれているということは確かだと思うのです。

そんな中で、今後のこの下水道事業というものを、残り2万人近く、未接続の方も含めて、管の布設等も含めて下水道事業を進めていくわけですけれども、この事業について、今後どのような基本的な考え方をもって進めていくかということをお聞きしたいと思うのです。

それぞれの下水道事業に、現在どのぐらいの一般会計から、管理コストと申しますか、維持コストと申しますか、これだけの金をつぎ込んでどれだけの人口の処理をしているかということを一応簡単に調べてみたのですけれども、現在この公共下水道で、小絹処理場で処理している部分、これは谷和原地区と丘陵部地区の下水道の処理を行っているかと思うのですけれども、こちらの方は、もちろん特別会計で実施をしておりますので、一般会計からの繰り入れが、今年度4億4,000万円、昨年が4億4,800万円、これで処理人口はどのくらいかということ1万1,589人と聞いております。取手地方広域、伊奈地区の下水道、これは小文間に処理場があって、取手市とつくばみらい市の伊奈地区との組合で運営をしている取手下水道組合の方、こちらの方の負担金が、昨年が5億2,400万円、今年が5億4,800万円、これは特別会計じゃなくて組合で運営しておりますので、負担金という形になっているかと思うのです。

それで、どれだけの処理人口があるかということ、現在で5,007人、そのほかに農集排水事業は、事業への繰入金、農集排は昨年は1億9,400万円、今年が約2億円、3,951人、こ

の処理人口。そのほかにコミュニティ・プラント、これはちょっと特別会計とか、組合とかつくっていないので、一般会計からの負担になっているかと思imasので、こちらの方ちょっと金額は出ていないのですけれども、こちらの方で処理している人口が1,787人と聞いています。そのほかに合併浄化槽の処理と、そういう具合で現在のこの排水処理を行っているという実態があるかと思うのですけれども。

こういう中で、その数字だけを見ても、やはり取手地方広域下水道組合、こちらに5億4,800万円の負担をして5,000人の処理人口ということで、大変コスト高、運営コストが高いと。これから公共下水道を進めていく、また地域によって農集排、コミプラ等々をあわせて処理をしていくようになるかと思うのですけれども、今後の下水道事業というものよほど真剣に基本的なことから考えていかないと、このコスト高というか、運営コストがあまりにも高いということで、これが財政を非常に圧迫するといいますか、現在でもこの5億4,800万円というのは、私は5,000人の処理人口にしては、非常に財政的にも厳しい中で圧迫しているという状況にあるかと思うのです。これ単純にそういうふうに金額と処理人口で比べることは難しいかと思うのですけれども。

これからの、もちろん認可範囲であるとか、農集排の補助条件であるとか、もちろんコミプラも含めて、そういう中で下水道事業を展開していかねばなりませんので、一概にこの金額と処理人口で云々ということはいえないかと思うのですけれども、こういう財政状況の中で、やはり5億4,800万円、またこの比例でこのままの推移でいくと思いませんけれども。

この公共下水道を進めることによってますます負担金が増えてくる、そういうことも考えられるし、ただここまで来た以上、ここでこの取手下水道事業をとめるということもできないかと思うのですけれども。その辺の今後のこの下水道事業を進めていく中で、現在の基本的な考え方、これはそれぞれのいろいろな条件とかも含めて、この点を、まず市長の方からこれからの考え方、また部長の方からもその辺の具体的なことも、もし聞かせていただけるのであればお願いしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） お答え申し上げます。

下水道事業は、旧谷和原の場合は、福岡、十和、谷原と、いわゆる農集排等に、谷原の一部は公共下水道でございますが、非常に進捗率がよかった、こういうことでございますが、旧伊奈の場合は、出だしが遅かったせいもございませうが、まだまだ半分っていないという状況でございます。

今、具体的に申し上げますと、問題は、市街地優先でございますから、市街地が80%以上加入者ができませんと、調整区域へ入られないという原則がございませうが、旧伊奈で申し上げますと、谷井田市街地周辺、それから伊奈東を重点的にやっておるわけなんです、これからが大変なのです。

今、議員おっしゃった負担金は、今年ばかりの負担金ということじゃなくて、そういう問題も入って、職員ももちろん派遣しておりますが、旧伊奈で申し上げますと、これからやらなきゃならないのは、板橋、東板橋以外の板橋、それから小張、豊と。この小張というところとか豊は全然やっておりません、これからやらなきゃならない。そういうことで、20年度から21年22年にかけては、小張の管渠、本管工事に入るということでございませうか

ら、基本的には、まだまだこれからやらなきゃならない。

旧伊奈の場合も、いわゆる下谷口、奉社、芦戸、市野深までは、元の伊奈・谷和原公共下水道、これに加入するということになっておりますので、こっちの下水道へ入ってくると、取手下水道の方ではございません。そういうことでこれからやっていかなきゃならないということでございますから、資金的な面の計画はまだ承知しておりませんが、なかなか大変な状況でございますが。

いずれにしても、これはやらなきゃならない事業でございますから、いろいろ投資効果のあるように、さらに投資効果というのは、なぜそういうことを申すかということ、せっかく管渠工事が終わったのに、加入者が非常に少ないということでございます。これは農集の方でも言われることなのですが、旧谷和原の農集についても、非常に加入者が少ないという現状にあるわけなのです。したがって、加入者の促進ですね、これを図りながら、財政マスタープランに基づいて進めていくという方針であります。

あと具体的な点は、担当部長の方から答弁させます。

以上です。

議長（今川英明君） 都市建設部長鈴木 清君。

〔都市建設部長 鈴木 清君 登壇〕

都市建設部長（鈴木 清君） お答えします。

公共下水道の普及率とコストの関係でございますが、公共下水道の現在の普及率からしますと、整備費用は多額なものとなっております。これは、メインとなる処理施設の建設、それから幹線管渠の布設、工事単価の高い部分から着手しておりますので、現在のところ大変高額になっております。また、これからも幹線管渠を延伸していきますが、管径もこれまでのものよりは徐々に細くなっていきますし、埋設する深さも徐々に浅くなっていきますので、工事単価そのものは安くなっていくと思われま。

現在行っている工事につきましては、幹線管渠への家庭から接続するための枝線の工事をメインに行っております。このため工事区域の方々については、工事完了後には供用可能になりますので、普及率が徐々に上がってまいりますので、その点では、コスト面が下がってくることになると思われま。

各事業での建設費用でございますが、公共下水道は現在整備中なので、1戸当たりの費用を算出することができませんが、事業完了地区の農業集落排水事業での単純に総事業費を計画戸数で除した場合、1戸当たりの費用でございますが、今までやったのを見ますと、1戸当たり536万円から、高額なもので875万円ということでございます。計画戸数が多くて、管路延長が短い方が1戸当たりの費用が当然安くなってきます。

公共下水道事業につきましては、市の下水道区域と取手地方広域下水道組合の区域がありますが、どちらも現在市街化区域内を中心に整備中ですが、市街化区域内はあと数年で終了いたします。その後、既成集落の整備が中心になりますが、既成集落の整備は、住宅が点在しております。集落間が離れていたりしまして、管路の延長も長くなります。また補助対象事業とならない部分、これらも多くなってくると思われま。単独事業として費用負担が増大することが見込まれ、現在の財政状況では整備進捗が鈍化するということが考えられます。工事費用につきましても、これらのことを勘案しまして、工法等の検討を行いまして、経済的でより効率的な整備により経費の節減を図ってまいりたいというふうに考えております。

今後も、全体的な整備計画につきましては、総合計画、あるいは生活排水ベストプランに基づきまして整備を徐々に進めてまいります。地域の状況等を考慮しまして、変更等が可能である場合、より経済的で効率的な整備手法に切りかえることが可能である場合、これらの状況を勘案しまして、柔軟に対応してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（今川英明君） 中山栄一君。

5番（中山栄一君） 部長から答弁があったとおり、本当にこれは可能な限り、この地域事情にあわせて、その状況にあわせてコスト管理というものをしっかりしてやっていると、非常にこの地域的な条件ももちろんあると思うのです。こういうふうに集落が点在しているという点もあるし、また、伊奈地区というのは、どうしても無秩序に小規模住宅が、そういう住宅の進め方をしてしまったということで、公共下水道では確かにコスト面では非常に高くつくような地域ではあるかと思うのです。

ですから、その辺も含めて、これこのままで公共下水道事業を進めていくと、相当な負担になってくると思うのです。来年、21年度22年度の総合計画で、事業計画の中で見てみましたけれども、やはり5億7,000万円、5億9,000万円というような負担ということで、これはもちろん先ほど言われたとおりで、施設の整備事業と、これは小文間の施設が大変な施設をつくりましたので、その辺の施設の返済というものがあるので、これだけ金額ももちろん高いと思うのです。

どのぐらいの今負債があるかということ、これ取手地方広域下水道組合の組合債といいますが、地方債の残高が325億円ということを知っております。伊奈地区、このつくばみらい市の負担分が約80億円ということですから、これはまだまだ20年、30年の公債費の発生ということで借りているでしょうから、このまま続くと思うのです。20年、30年過ぎると、やはりその施設も老朽化する、修理もするということで、またこういう負担をずっとこれ永年続いていくという状況が続くのじゃないかと思うのです。

ですから、そういうことを考えてみると、やはりこの財政状況を見ながら、この下水道事業にかかる負担というのは大変なものだと思うのです。その辺もうまく含めて考えていかないと、現在でもこの下水道事業に12億円から13億円ぐらいの一般会計からの負担が出ているのじゃないかと思うのです。

このごみの問題とか下水道問題というのは大変金額の多い事業ですので、先ほども言ったとおり、その地域に応じて、これからもどういうふうな施設をつくった方がいいのか、農集排でいいのか、コミプラでいいのか、また合併浄化槽等も含めて、この公共下水道を進めていくことがどうなのかということは、もう一度基本に戻って考えていかないと、相当財政を圧迫するような状況になるかと思うのです。そういう面もぜひこれからお願いしたいと思うのです。

ちょっと話はずれますけれども、この伊奈地区の住宅状況というのは、前も合併特例債で青木古川の整備事業と、これちょっと話は全然違いますけれども、特例債事業で、今5年間ぐらいの期間の中で実施をしている事業があります。これは今4億円ぐらいの予算でやっているのですけれども、どういうふうな事業なのかということで、この間ちょっと見てきたのですけれども、小貝川の旧古川の中州の中を開発して住宅を建てたような状況の中で、30軒ぐらいの住宅がある、中谷原住宅とありますけれども、その護岸工事をするということでこの4億円かけると、もちろん対岸の旧集落地区の護岸工事というのも含め

てのことでしょうけれども、ですからこういうこの開発というのは、よほど慎重にしていけないと、後々大変なこういうツケが回ってくるという一つの例じゃないかと思うのです。

住まわれている住民の方も、あそこに暮らしていて護岸が崩れていくような状況で、今はきれいに整備されましたけれども、あその30軒のところぐるっと囲むような状況で数億円かけると、これ合併特例債だから云々ということじゃなくて、合併特例債というのは、あくまでもこれは地方債ですし借金です。地方交付税措置されるといいながらも、地方交付税の基準であるその基準財政需要額の方の算定基準の一つの項目に入るということで、果たしてこの7割がきちんとかえるかどうかわからないという状況なのです。

それから、こういう合併特例債事業というのも、やはり多くの市民の利益のために使っていただきたいと、そういう中でやられた事業、これもやはりまちづくりというもののちょっと道を外れると、こういうふうの後々負担がかかってくると。

ですから、下水道事業も、そういう中で、伊奈地区のこの住宅開発というものが、きのうもそういう問題出ていましたけれども、道路事業であるとか下水道事業に大変今負担となって、今までやってきたこの住宅政策というもののツケが回ってきているという状況じゃないかと思うのです。ですからこれからも、こういう住宅政策というか開発、慎重にしていっていただきたいと思うのですけれども。

この下水道事業は、そういう中で今進められているわけですから、ぜひ慎重に、財政にできるだけ圧迫するような形がないような、そういう事業展開をお願いしたいと思うのです。

最後に、市長にもう一度その考え方をお聞きしたいと思うのですけれども。これから農業集落排水事業というのは、これは補助条件というのはもちろんあるかと思しますので、そう簡単に市街地を農集排でくるむようなことはできないかと思うのですけれども、細かく分けて、コミプラとか合併浄化槽等も含めて排水事業をしていくのか。やはり公共下水道、幾らコストが高いといっても、ここまできた以上はなるべく多く全体をくくって、市街化区域も含めて公共事業を進めていくのか、その辺の基本的な考え、今、部長の方からは柔軟に変更しながらやっていくということですが、これからの負担コストとか、コストパフォーマンスという点からも、ちょっとコストパフォーマンスが悪過ぎると思うのです。その点もしっかりとらえていけると、今の負担率で今の処理人口というのはどうも私、これでいいのかというような感じがしているのです。その辺も含めて、市長、もう一度、これからの事業というものを、考え方をお聞きしたいと思うのです。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） これからの下水道事業ということで、私も、もちろん考えておりますが、先ほどもちょっと申し上げましたが、基本的にはベストプランに基づいてやっていかなきゃならない。

ところで、今、議員がおっしゃられたように、コミプラ、コミュニティ・プラント、農集、農集の方は事業補助率がいいわけですが、非常に難しい問題があるわけですが。例えば、山崎議員いらっしゃいますが、山崎議員のところは青木というところですが、農集でやろうとしたら、住宅地だからだめだと、農林省の方の認可が受けられなかったと、こういう経緯がございまして、いわゆるコミプラでやって、一部農家の人たちも入れたということで、なかなか制約がございまして、どこでも図面の上へ線を引いて、その事業を

導入しようというわけにはまいりませんので。これからやはり旧伊奈にしても、下平柳とか中平柳の一部は、農集でやろうという計画になっておりますが、やはり投資効果のいいように、それぞれの集落を、何がなんでも基本的に下水道計画の中に、色どりしてあるから下水道でやらなきゃならないということはないと思うのです。ですからそういうところは、投資効果のいい、さらに補助率のいい方法を選んでやっていく必要があるかと、こう考えております。これからは基本的にそういう手法でやってまいりたいなと思っております。

議長（今川英明君） 中山栄一君。

5番（中山栄一君） ありがとうございます。

2問目の質問に移らせていただきます。

2問目は、教育環境の整備という問題でお聞きしたいと思うのです。この点は、教育長によくお聞きをしたいと思うのですけれども、20年度の予算書、19年度の予算書で見ると、学校教材とか学校図書、それから理科の備品等の予算額というのが、18年度、19年度、20年度と年々減額されているのです。減額率は、ほかの補助金と同じように、大体95%、90%から95%ぐらいの間で推移をして減額されていると、そういう状況があるわけです。

この教育費というのは、もちろん財政が大変厳しい中ですから、ほかの補助金と同じような考えでカットしていくのだと言われるかもしれませんが、やはり教育に関する予算というのは、できるだけ前年額あたりを守っていきながら、また増額というのは非常に難しいかと思うのですけれども、教育の大切さ、やはりこれからは教育に、幾ら教育費を投入して、子供たちの教育というものを大切にしていくかという、これが非常にこれから課題になってくると思うのです。

アジアとか近隣諸国を見ても、子供たちの学力というのは低下していると、これはいろいろ世界的なそういう全国的なテストの結果なんかも出ています。国語の読解力であるとか理科、理科離れというのも非常に指摘されているとおりで、理科の学力、科学、そういうものに対する関心とか興味、そういうものが非常に薄くなっていると、これはやはり教育の問題があるのじゃないかと。そういう中で、国の方でも、理科離れ対策とか読書離れ対策ということで大変力を入れていると。

そういう中であって、市の予算がこういうふうな形で年々減額されていると、これ金額でいうと、800数十万円ぐらいの金額、18年度で890万円、19年度で844万円、20年度で800万円と、小学校の教材、図書、理科備品の予算額ですけれども、これは大体95%ぐらいできれいに並べてあるのです。中学校の教材費も同じようなのです。

それから、こういうことで、国の施策とか県からの補助とかもあわせて、こういう理科離れとか、図書離れとか、今どこの地域でも、図書館事業というか、学校図書館を利用した読書環境の整備と図書館教育というのですか、こういうものに非常に力を入れているという現実があります。そういう中で、ややその施策がそれに逆行しているようなことになってやしないかと、その辺はちょっと心配しているわけなのですけれども。

特に学校図書費というのは、これは地方交付税で措置されている部分じゃないかと思うのです。地方交付税の中の、やはりこれも基準の中に、学級数、このつくばみらい市で小学校の学級数がどのぐらいあるか、中学校の学級数がどのぐらいあるかと、こういう中で、一学級当たり2万4,400円掛ける学級数、中学校の場合4万8,800円掛ける学級数と、こう

いうものが地方交付税の中に措置されていると。これは、この分が図書費ですよとくるわけじゃないので、こちらがなかなか今全国的に見てもこの予算措置率が悪いと、一般会計の方に回っている金額が多いのじゃないかというのが、これも全国的に指摘されているところなのです。

ですから、このつくばみらい市の予算措置率等も含めて、この辺の減額している、その辺の状況も踏まえて、教育費に対する考え方、こういうものを、教育長、ぜひお聞きしたいと思うのです。よろしくお願いいたします。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

本당にご心配をいただいております、ありがとうございます。

今、年々下がっているというようなお話がありました。確かにそのとおりで、約5%、額が下がっております、この前、新聞等でも発表がありました。交付税に対して措置率が低いんじゃないかというような発表もありましたけれども、つくばみらい市では、できるだけ同水準を維持できるように努力していきたいというふうには考えております。

文部科学省の予算措置状況ありましたので、市の出しましたけれども、18年度は、図書等に割り当てとしては、小学校82.3%、それから中学校が76.3%、平成19年度は、額的には5%なんですけれども、率からいうと、基準財政需要額が増えていますので低くなってまして、19年では、小学校71.8%、それから中学校が44%というふうに低くなっております。これについては、県の方からのでいくと真ん中よりやや下というような状況です。

この額については、各学校から要望を聞いて、要望に従って配分をしておりますので、今年度、小学校は803万2,000円、それから中学校は562万2,000円の予算を措置しておりますけれども、これについても、要望の中で、例えば、図書等については、既に100%を超えているので、もうあまり今年度は図書購入費は少なくてもいいですよというような学校もあるわけですので。ちなみに、市の標準蔵書達成率は92%です。ですから、これは全国的な平均よりはかなり高い冊数になっております。そういうことから、各学校の要望も図書の購入のための予算というのは、あまりなかったのかなというふうには思っております。

それから、図書離れをしているというような話もありまして、これについても、私も同感ですので、できるだけ本をたくさん読む子を育てたい。それから学校だけでなく、家庭や地域でもそういう読書を勧める方策を考えたいということで、つくばみらい市いきいきプランの中の1項目、4項目あるのですけれども、その1項目の中に「読書をする子を育てる」というのを入れております。

それから、理科離れ対策も言われていますけれども、これについても、今度は、そういう対策のために、理科の授業の中に、外部の人材を入れてもいいよというのがありましたので、理科支援員というそういう制度がありますので、その支援員を、谷原小学校、十和小学校、希望しましたので、昨年度からそういう方を入れて、理科の授業が効率よく進められるようにということで実施をしております。

以上です。

議長（今川英明君） 中山栄一君。

5番（中山栄一君） 予算措置率が、全体では県内平均少し下回るというようなことでしたけれども、ぜひこの図書費の、学校教材、学校図書費、この予算だけはぜひ前年比を

下回らないで確保していただきたいと思うのです。

教育委員会というのは、そういう意味からも、政治から独立して、こういう一般の財政にあまり左右されないで、教育だけは独立してきちんと予算も確保しなければいけないと、そういうふうなことが基本になってこの教育委員会というのもできていると思うのです。ですからそういう独立した機関であるというような思いのもとに、一般の補助率なんかと、財政課の方でそれにあわせて図書費を削っていくというのもおかしな話だと思うのですけれども、そういう考え方のもとに、教材費、学校図書費というのは、ぜひ予算の確保というものをお願いしたいと思うのです。

教育長の方から話ありましたこの理科支援員ですけれども、これはもちろん国の施策で県からの補助金できていると思うのです。今、理科離れというのが大変大きくクローズアップされていて、実験などをやる機会も少なくなった。そういうこともあって理科離れが非常に進んでいるということで非常に懸念されている、そういう中で理科支援員という外部からの講師を招いて、実験のときの手伝いとか、器具の準備とか、担任の先生を補助すると、そういうことで教員の資質も高めようというような目的のもとに、教員を退職された先生方等も含めて採用するというところで、県の補助事業としてやっていると思うのです。

ですから、こういうものも、学校の希望で派遣ということかと思うのですけれども、ぜひ教育長の方からも働きかけて、この理科離れというものを、こういう国の補助、それにあわせて、市の方でも、積極的にそういうものに取り組んでいただきたいと、こんなことを考えます。

ですから、学校図書費とあわせて、理科に対する支援と、これもぜひそういう環境整備をお願いしたいと思うのですけれども、現在、谷原小と十和小、これ小学校10校ありますけれども2校だけ、これは学校の方からこういう要請があったかと思うのですけれども、大規模校ほどまだ要請がないようですけれども、この辺の教育長の、理科離れに対する、国の施策に対する市の対応というか考え方、この辺はもうちょっと理科支援員当たりも、もっと活用してもいいのじゃないかと思うのですけれども、ここらについてもう一度聞きしたいのですけれども、いかがでしょうか。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

確かに、もっと多くの学校で活用できればいいのかなというふうには考えていますけれども、これも申し込んだから全部というわけではありませんので、人数の制限がありまして、今市では2人だけという状況ですけれども、できるだけ増やしていきたいなというふうに思っております。

今、理科離れという話ありましたけれども、昨年、理科については、研究作品発表会という、理科の研究をして、その研究をした結果について発表する機会があるのですけれども、本市内から、県南地区で優秀作品がたくさん出ました。これは学校比較になっちゃいますから個別の学校言いませんけれども、一生懸命取り組んでくださっている学校がいるということで、県南地区あるいは県でも高い評価を受けております。そういう学校もあるということをお知らせしたいと思います。

以上です。

議長（今川英明君） 中山栄一君。

5番（中山栄一君） ありがとうございます。

これで質問を終わりますけれども、この読書事業と理科離れ対策というのは、ぜひ具体的な方法をとって進めていただきたいと思います。

学校図書館を利用した図書館教育というので、全国的にもいろいろな学校でそういう試験的なところもありますけれども、図書館教育等充実ということで、教育委員会の方でも力を入れて進めている学校というのがあります。

そういう面からも、効果も徐々に出てきているということも聞いておりますので、この図書館教育と、理科に対する興味を持たせるような教育と、この辺ぜひ力を入れていただいて、学校教育の方に、教育委員会のこの独自色といいますか、やはり政治には左右されないで、予算が足りなくても教育だけはきちんと予算を守って力を入れていくのだと、そういう教育委員会のあり方というものを、もう一度我々からも、やはり教育委員会があってよかったのだと、全国的に形骸化しているとか何とかと言われてはいますが、教育委員会、こういうふうなところでやはり教育委員会のあり方が実際に生かされていると、そういうような独自色を出したような教育というのをぜひ進めていただきたいと思います、その辺をお願いして質問を終わります。

以上です。

議長（今川英明君） ここで、暫時休憩をします。

11時20分から始めます。

午前 11時 10分休憩

午前 11時 20分開議

議長（今川英明君） それでは、休憩前に引き続き会議を再開します。

12番古川よし枝君。

〔12番 古川よし枝君 登壇〕

12番（古川よし枝君） 古川です。

3項目、順番に質問いたします。よろしくお願いします。

まず最初に、後期高齢者医療制度に関することですが、この制度が4月1日始まりまして2カ月が経過しました。もうすぐ第2回目の後期高齢者医療の保険料の年金天引きが行われようとしています。

この後期高齢者医療制度への怒りは、制度を進めてきた与党自民党内からも異議あり、そして茨城県の医師会を皮切りにして、都道府県の30医師会が反対を表明している。また地方議会でも、私どもの議会もそうですが、560を超える地方議会が、この制度の中止や廃止、抜本的な見直しを求めるといって、こうした世論が今大きな波となって国会に押し寄せているわけです。

国会は、今、会期末、後期高齢者医療制度をめぐる大詰めとなっています。何としても、この制度をやめてもらいたいと、団体や個人、お年寄りが、連日、国会前に座り込み抗議もしております。地方では、市役所の窓口では、また広域連合の窓口にも、怒りや苦情や問い合わせが殺到したというふうに聞いています。

私のところにも何点か問い合わせがありました。また、何度も怒りの声が届けられました。私の妻はどうするのかとか、それから保険証を手にして本当にがっかりした、夫婦2

人の年金合わせでも7万円の生活、これで年金から天引きするとはひどいじゃないかと、それから国保の保険料も請求がやってきて二重取りではないかと、今テレビで討論会をやっているけれども、あなたは見ているのか、私らは戦争で大変な苦勞をして、社会に貢献してきたのに、これから十分な医療も受けられなくなるとは何事だ。また88歳の男性の方は、静かに言っておりましたけれども、自分は保険料は下がる、だけれども、この制度はだめだと、自民党さんも、もう少ししっかりしてもらわなくてはならないというふうに言っていました。

後期高齢者とは、だれが決めたんだと、こういう声が、私ども地方議会の一議員にもたくさん寄せられました。市民は負担増にとどまらない制度のあり方そのものを問う深い怒りと不安を隠し得ないでいると思います。市長は、この間のこうした市民の反応をどのようにとらえているのでしょうか。ご答弁をお願いいたします。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） 後期高齢者の問題については、いろいろマスコミをにぎわせている状況でございまして、どのように受けとめるかということでございますが、これは市単独でどうこうするというわけにはいきませんので、現在、国でもいろいろ改善策を講じているということでございますので、これを見守って、固まってから、市の対応は、単独ではできませんが、決めてまいりたいと、このように考えております。

議長（今川英明君） 古川よし枝君。

12番（古川よし枝君） 前回の3月の議会でも伺っております。そういうことだと思えますけれども。この間、政府与党は、こうした世論を受けて、低所得者の保険料の減免や、扶養者がかわったの家族の保険料を支払える仕組みや、診療報酬の見直しも検討しているようです。しかし、高齢者の医療費を、行く行くは5兆円も削減する医療制度という理念から始まった制度ですから、この制度の枠組みをそのままにして、そしてこうした小手先の見直しでは問題の解決にはならない、これは明らかです。

それから、制度の存続、これさえも危ぶまれます。かけ違えたボタンは、すべて外して、かけ直さなければおさまらない。こういうわけでこの制度も一たん廃止をして最初からやり直さなければならぬ。でなければ、おさまらないということではないでしょうか。

この廃止をしなければならぬ、私は三つの点について述べたいというふうに思います。一つは、医療削減のための高齢者差別法、こういうふうな法律に基づいている、これは許されないということです。医療費の適正化を推進するというこの法律を根拠にして、この後期高齢者医療制度はつくられました。つまり健康よりも医療費抑制ということが制度の精神になっています。

この制度について、政府の担当者は、こういうふうに説明しています。医療費が際限なく上がっていく痛みを、高齢者自身が感じとっていくものだというふうにして説明をしています。厚労省によりますと、2015年度には、3兆円のうち後期高齢者の医療費の中で2兆円を削減する、そして、2025年度には、団塊の世代の方がちょうど75歳になる。その時期ですけれども、8兆円のうち5兆円、後期高齢者医療費で削減をしていくという試算を出しているのです。医療費削減のために、病気になるリスクが高い高齢者をねらいうちに、こういう制度であることが明らかなわけです。

高血圧、糖尿病など慢性疾患は、かかりつけ医を置き、月6,000円の包括診療報酬とす

ること、ここから始まります。しかし今は、選択制で、今までの診療報酬とどちらを選んでもいいということになっておりますけれども、行く行くはこの包括医療にもっていくということが言われています。

茨城県の医師会の会長さん原中さんは、6月5日の国会で、後期高齢者医療制度を審議している参議院厚生労働委員会の参考人質疑で、この制度は根本に間違っている、撤廃しないと強く主張していました。そして、現場を知らない人たちが、ただ医療費抑制のためにしていくことが、どれほど国民の心を傷つけているか反省してほしい、月当たりの診療にかかるお金の上限を決めた定額制を採用すると、老人の検査、さらに治療も、薬も制限しなくてはならない。この制度は、保険料を高くするか、医療を制限するか、どちらかをしなければこの制度は持続しない、だから早くなくすべきだと廃止を主張しました。

二つ目の廃止をしなければならぬという点について言いますと、この制度をいつまでも存続をすれば、国民を苦しませるものだという事です。それは保険料が2年ごとに改定されます。今保険料が高いという声にこたえて、保険料負担を軽くするという与党案が検討されているようですが、それは時限があります。医療費が増えれば保険料にはね返り、また75歳以上の人口が増えれば、連動して保険料の割合も増え、自動的に保険額が上がるわけです。

医療給付の伸びを3.1%と見て試算をすると、保険料は、団塊の世代が75歳になる2025年には、平均で年16万円にもはね上がるという試算が出ています。とても、こんなことを国民のみんなが長寿を喜べる仕組みとはいえません。

三つ目を言いますと、政府は、この制度の導入のときに、現役世代の負担を減らす、公平にという説明をされました。しかし、この制度は、すべての世代に、重い負担と医療切り捨てを押しつける制度であります。実際に、健康保険の保険料がこの4月から急増する事態が起きています。保険料が上がるのは、制度導入に伴って、それぞれの医療保険の負担変更によるもので、これまで、老人の保険拠出金が、後期高齢者の支援金になり、前期高齢者納付金制度に変わったことで、それぞれの保険組合の負担が増えた、そういうことで、勤労者に保険料の増額となってきているわけです。つまり、すべての世代に負担増を押しつける、そういう内容だということです。

後期高齢者支援金には、またとんでもないペナルティーもあります。今年から特定健診が始まりました。メタボリックシンドロームの改善が見られない場合は、状況によっては、最高で支援金の10%、この罰則が科せられるという仕組みも、このままこの制度を続けるならば導入されるわけです。つまり扶養家族だった75歳以上の保険料の負担も、この現役世代にかかってくるわけです。

こういうことで見ますと、私は、廃止をして、そして、国民の医療をどうするのか、この原点に返って、国民的な論議が必要だろうというふうに思います。

今回のこの制度は、国民皆保険制度を破壊して、日本の医療がどういう方向に向かうのか、重大な問題を含んでいるにもかかわらず、国民への説明は不十分、一方的であり、医療費削減が先にありきのところに重大な問題があると思います。人間の尊厳を保障すべき医療費は、最優先に財源を確保するのが国のあり方ではないでしょうか。その議論をするためにも、後期高齢者医療制度を一たん廃止して、十分な議論をすべきです。

560の地方議会が反対の決議をしました。自民党の調査によりますと、都道府県市町村の首長1,858人にアンケートをとりましたら、1,123人の回答者のうち、賛成が944、84%、

反対の人が10%、116人、この1割の首長さんが、年金天引きをとんでもないと指摘し、75歳以上を区別する医療制度に問題があると、検討をすべきだという意見を上げています。今、地方はこうした声を上げるべきではないでしょうか。

市長に、このことも含めて、今まで国が進めていることだからと、その状況を見るといって、そういう状況ではない、私は、市民の声をしっかりと聞いていただきたいというふうに思います。再度答弁を求めます。

それから、あわせて具体的なことで質問をいたします。

これまで、厚労省は、保険料については、低所得者は負担が軽減され、高所得者は負担が増えると説明をしてきたのです。ところが、先日の調査によりますと、国民健康保険から後期高齢者医療保険に移った人で、年金収入が177万円未満の低所得世帯ほど、保険料負担が増えた方が割合が高くて、年金収入が290万円以上の方の高所得世帯では、約8割の方が負担減になることが調査でわかりました。

つまり、低所得者ほど、以前よりも保険料負担が増えている傾向が明らかになったわけです。このことがはっきりわかれば、低所得者の負担軽減は避けられません。年金が月1万5,000円未満の方も年間1万1,200円の保険料の負担になります。納付書で支払いをするので、払えなくなると保険証が取り上げられる、まさに命の問題です。

県内の、年金が月1万5,000円未満の75歳以上の方は、約20%の6万6,000人です。この全県の割合で見ますと、つくばみらい市は841人、全額免除をしても、予算は、多く見積もっても1,000万円にもなりません。昨年減額した敬老祝金は600万円の削減です。高齢者の支援金として使えば、本当の意味での敬老祝いになるのではないのでしょうか。

4月17日、茨城県市議会議長会は、後期高齢者医療広域連合、茨城県市長会・町村長会に、年金受給額月1万5,000円未満の低所得者に新たな減免制度を創設するよう要望決議が出されています。私ども日本共産党の県内の議員団は、5月28日に、このことを踏まえまして、重く受けとめて、早急に減免制度をするようにと求めてきました。連合会では、財源がないため、やるなら市町村の負担になるのかな、市町村と協議が必要という答弁がありました。ぜひ県の負担も含めて、求め、実施の方向で検討をすることを、市長に求めますが、ご答弁をお願いします。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） この制度の廃止、見直しということですが、この後期高齢者、実は私も後期高齢者の方に入りますので、十分考えておるわけですが、

いわゆる法律が、高齢者の医療の確保に関する法律、これが4月1日から運用されておりまして、国ではさらに、今議員がおっしゃったような問題点も含めて、洗い直しをするということで、現在調査中であるということですが、これも見守ってまいりたいと思っております。

市独自の負担軽減策ですが、これは議員ご案内のとおり、今の市の財政では、とてもじゃないが、これは市独自でやっていくというわけにはまいりません。この制度は相互扶助の精神のもとに成り立つ社会保障制度でございますので、被保険者にできる限り公平に保険料を負担していただく、これが原則であろうかと思っております。そういうことも含めて、今後、市長会とか、市町村会の中で、いろいろこういうもの議論されると思うのですが、議員の考えも含めまして、私の要望も含め、そういう機会に出してまいりたいと、

発言してまいりたいと、このように思っております。

議長（今川英明君） 古川よし枝君。

12番（古川よし枝君） この保険は、相互扶助でやっていくという、保険ですから当然そういう仕組みなのですが、この保険に大変財政的にも弱い75歳以上の方、それから65歳から74歳の重度心身障害者の方など、本当に病気のリスクの高い人たちを、新しいこの制度に入れて、その中で互助でやってくれと、このことが今大きな問題になっているわけですから、互助会だから仕方がないのですと、そういう考え方では、これは私市民の願いにこたえられないというふうに思います。そこが大本の欠陥のこの高齢者医療の保険なわけですから、そこの認識をきちんと市長にとらえていただきたいと思いますというふうに思います。

もう一つ、この後期高齢者医療制度が発足したということで起きている問題があります。75歳以上の方がこの保険に入るわけですけれども、65歳から74歳の障害者の方も、この後期高齢者医療保険に入れますよと、どちらでもいいですよと、任意制なのですから、あるわけです。ところが、このつくばみらい市でも、そういう対象の方は、すべて後期高齢者医療制度に加入したわけですけれども、このことで、障害者の方は、おかしいのじゃないかと、この制度おかしいと、任意だといいいながら、もう既に後期高齢者医療の方に入ってしまったという問題があります。

これは、茨城県もそうですが、県の医療福祉のマル福制度というのがあります。重度心身障害者の方は、このマル福制度で医療費が軽減されているわけですけれども、後期高齢者に移った場合は、そのマル福の対象になるけれども、今の国保や、それから社会保険組合の扶養家族の保険に入っている場合には、このマル福制度は適用できないという、そういう県の制度の実施要綱によって、強制的に後期高齢者医療制度の方に加入しなければならない、こういう事態も起きてくるわけです。そうしますと、これまで扶養家族であって保険料がなかった方が、後期高齢者にいけば、当然一人一人に保険料が課せられてくると、そういう不利益なども起きてくるということなのです。

そういうことで、県の方に、私どもは、このマル福制度、どの保険におっても継続して適用すべきではないかという申し入れを行いました。そうしましたら、県の国民健康保険室長は、医療費助成制度の枠組みは県で行っているけれども、制度は市町村なので、市町村から要望があれば改善を検討するというふうに述べています。ぜひ、このことも踏まえて、市は、この後期高齢者医療制度に、重度の心身障害者が加入するかどうかは、自由に選択できる、こういうものにせよと、県のマル福制度について求めていただきたいと思いますというふうに思いますけれども、この点ではどうですか。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） これもやはりそういう機会があった場合には、要求をしますけれども、これはなかなか難しい問題だと思います。つくばみらい市単独で、そういう要求が通るかということもございますので、関係それぞれの市長等のご意見も聞いて、やはりこれは団体で共同線を張らないと、単独でこれはなかなか難しい話だと思いますので、皆さんとお会いしたときは、そういうお話も出したいと考えております。

議長（今川英明君） 古川さん、今度2問目に入るわけですけれども、持ち時間はあと三十七、八分ありますけれども、2問目、12時過ぎちゃうと思うのですけれども、このまま続けますか、それともこれで休憩しますか。どちらがいいですか。2問目入りますか。

12番(古川よし枝君) はい。

議長(今川英明君) それでは、古川よし枝君。

12番(古川よし枝君) ぜひ、今の市の考え方を、市長会や担当者会議の中に出していただいて、心身障害者の方への自由な選択を保障するということをぜひ働きかけていただきたい、このことを強く要望いたします。

次の質問に入ります。

同じく医療費の問題ですが、今度は、幼児の医療費助成制度の問題について、何度も議会で取り上げてきておりますけれども、ぜひ子供たちへの医療費負担支援という形で答弁をいただければというふうに思いますが、よろしく願いいたします。

今子供の医療費は、国では、助成制度はありません。しかし、すべての都道府県では何らかの支援の手だてを行っています。茨城県は、マル福制度の中で、就学前まで助成を行っています。そして市では、そのマル福制度に上乘せをして、外来1回600円の自己負担を独自に負担をして、就学前まで完全に無料にしているところまで充実してきています。

ところが、扶養者の所得制限があるために、恐らく約1割だと思っておりますが、その子供たちが、助成制度が受けられません。周辺の自治体が所得制限を撤廃し、対象年齢を引き上げることや入院まで対象を拡大するなど、充実が図られてきている状況であり、市においても、一層の拡充が求められています。私は、小学校卒業まで、段階的に、少なくとも小学校3年生までの無料化を求めるものですが、その前に、まず所得制限を撤廃すべきだと思っています。

これまでも何度も撤廃を求めてきました。これまで、2歳までは、自己負担が2割でしたけれども、その分を県と市と助成をしておりましたけれども、今年の4月からは、就学前まで8割保険給付で扱うということになりましたので、自己負担は2割、ですから、県と市のこの医療費負担分も減額するわけです。そういうふうに状況が変わってきています。

昨年の6月の議会で、部長は、所得制限を撤廃しているところは、外来自己負担の肩がわりをしていないところもある、撤廃は単独事業になるので、関係機関と連携をとりながら研究していくというふうに答弁されています。今年度の医療保険給付の改定で、市の負担も軽くなるということです。その分で所得制限の撤廃をしてはどうかと、今議会も再度求めるものですが、いかがでしょうか。

議長(今川英明君) 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長(飯島 善君) 市の乳幼児医療助成制度についてということでございますけれども、医療福祉制度は、県の補助を受けて、県の基準に基づいて助成を行っている現状でございます。所得制限を撤廃することは、市の単独での助成事業ということになりますので、議員ご案内のとおり、今の市の財政事情では、こればかりというわけにはまいりませんので、難しいということでございます。よろしくご理解のほどお願い申し上げます。

議長(今川英明君) 古川よし枝君。

12番(古川よし枝君) 財政的に、すべて財政的にということで、前へ進まないということですが、私は、子供たちへの、先ほど教育の問題もありましたけれども、健やかに育つ環境づくりはとても重要な事業だというふうに思います。そういうことで、どんどん状況が変わってくる、そういうものを見詰めながら、何かできないかというそ

う発想が必要ではないでしょうか。

4月からの、就学前までの保険給付8割になることで、県のマル福の補助金は、平成18年度のペースで見ましても約4億円の負担が減るのです。それに連動して、市の医療費の負担も、全額で830万円のその2分の1が市負担ですから、415万円の負担が減るのです。少額だとは思いますが、そういう状況に変わってきているのです。

私は、試算をしまして、所得制限のために予算はどのくらいかかるのか、約1割の方が、窓口で3割——今度は2割ですけれども——払う、とても差別されているようだというふうにおっしゃいます。そういう子供たちのためにも、ぜひ所得制限を全廃してほしいと思うのですけれども。

その予算を見ますと約520万円ぐらい、あれば私はこの1割の子供たち、所得制限の撤廃をして、どの子にも安心して、安定して医療を受ける、そういう保障を提供できると思うのです。

それから、財政がといたしますけれども、私は、県にもそのことは求めたいと思うのです。県の方でも、所得制限を撤廃したら茨城県のこの福祉制度は、どのぐらいの負担になるかという試算をしているのです。実は、県のマル福、乳幼児医療費助成制度の所得制限を撤廃するには、あと3億7,000万円です。所得制限を撤廃して、そして完全に無料にするには、あと9億5,000万円の予算を増額すればできるというふうにしています。

県は、今回の保険給付改定で、自己負担が2割になった、そのことで約4億円も負担が減っているわけですから、ぜひ県に、マル福制度の所得制限の撤廃、これは単独でできないならばなおさらのこと要求してもらいたい。

近隣の市町村でも、所得制限撤廃は進んでいます。取手や坂東市、それから常総や五霞町、つくばでは、県のマル福での肩がわり、県の肩がわりをしています。自己負担があっても所得制限はないというところは、龍ヶ崎や、牛久や、守谷や小美玉、近隣の市町村では、少なくとも所得制限の撤廃はやっているのです。そのことも踏まえまして、ぜひマル福の所得制限の撤廃、県への要求とともに、まず実施をして、県に要求してほしいというふうに思います。再度答弁を求めます。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） 先ほど申し上げたとおりでございまして、隣接市においてはやはり市の事情があってやっているのではしょうけれども、つくばみらい市はやれるような状況にないということでございます。

以上です。

議長（今川英明君） 古川よし枝君。

12番（古川よし枝君） つくばみらい市、子供たちの未来、これからどんどん子供たちをこの市に呼びたいという、そういう未来も、今の市長の答弁ではうせてしまう。ぜひ工夫をして、子供たちに温かい市政を実現してほしい。

その中の一つ工夫として、県の方にも要求してほしいものがあります。所得制限の現在の限度額なのですけれども、このマル福制度は、父母のどちらかが401万円を超えるとマル福の対象外になります。そして扶養家族が増えるごとに30万円ずつプラスされるわけですけれども、この水準でいきますと、児童手当を受けているこの所得制限は、同じく国民年金加入の方は460万円です。厚生年金加入者の方は530万円、大きな差があります。ぜひ

制限をするならば、この児童手当の制限の水準にすべきではないかということも、ぜひ県に、特に担当課はこのことをよく知っているわけですから、県に要求をして、そして市が所得制限の撤廃ができる条件をつくるという、この努力が私は少ないのだというふうに思うのです。その点ではどうですか。

議長（今川英明君） 保健福祉部長鈴木 等君。

〔保健福祉部長 鈴木 等君 登壇〕

保健福祉部長（鈴木 等君） お答えしたいと思います。

先ほど市長からも答弁ありましたように、この医療福祉制度は、補助を受けて実施しているものでございますので、本市としては、外来自己負担分について、市単独で助成をして行っているところでございます。

この所得制限を撤廃することは、市の単独事業が増大するということになりますので、マル福制度は、経済支援の対策ということでございますので、一定以上の高所得者の方には応分なご負担をお願いしたいところでございます。

現時点では、市の単独事業として、所得制限を撤廃することは難しいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（今川英明君） もう1問残っているわけですが、時間12時になりますので、3問目は、この次、1時からの再開ということでお願いします。残り時間は22分です。

ここで暫時休憩をします。

1時から再開します。

午前 1 1 時 5 8 分休憩

午後 1 時 0 0 分開議

議長（今川英明君） 会議に入る前に皆さんにお願いします。

携帯電話をお持ちの方は、電源を切るかマナーモードをお願いします。

傍聴者の方に申し上げます。傍聴人の守るべき事項を遵守し、静かに傍聴願います。また写真撮影や録音などは禁止されておりますので、よろしくをお願いします。

それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

12番古川よし枝君。

質問前に、制限時間はあと22分です。

1 2 番（古川よし枝君） 続いて質問いたします。

コミュニティセンターの建設の計画ということで質問をするわけですが、具体的には、伊奈・谷和原丘陵部、新しい新市街地の中にとということで質問します。

この市街地は、事業費でいいますと781億円の区画整理ですが、69%の財源が使われて進められていると、それで今第3の工事に入っていて、平成24年工事完了と、目指してやっているということになりますけれども、その中の市街地、町名でいいますと、富士見ヶ丘、紫峰ヶ丘、陽光台ということで、三つの町名を新しく用いてまちづくりが進められています。

どのぐらいの入居者がいるのかということですが、いろいろな情報を見ましても、陽光台や紫峰ヶ丘には約3,000人ぐらいの人口が張りついているというふうに見られます。駅前の陽光台という戸別の住宅ですが、積水と大和がつくった住宅ですが、

そこの89戸、それから光が丘というところが、ナショナル住宅が建てた住宅があるのですが、そこが57戸ということで、自治会の組織を立ち上げたというふうに聞いております。また、そこの区画整理の周辺には、高波や出山、愛宕、小島新田など開発前からの住宅地があります。

そういう中で、新しい住民と、もともとの人たちが交流をしていくという、そういう環境づくりが必要だというふうに私は思っています。それで、以前から、開発が始まる、ちょうど駅前のマンションが計画されたころですけれども、高波や、出山や愛宕、小島新田の住宅の方から、新しく開発されていくけれども、この住民は、自治会の組織の会議を開くのも野外でやらなきゃならない、何とかならないのかという話が持ち上がりました。議会でも取り上げたのですけれども、新しいまちづくりの中に、何とかそういうものが位置づけられればということだったのです。

それで、駅前のセンチュリーつくばみらい平の中のとこに、県が1階のスペースを借りて、その中に、県の情報センター、そして当時町でしたから、町の行政窓口、そして住民が使われる多目的なスペースもつくっていくのだということが、県と町の中で協議がされていたというふうに、議会の中でも答弁がありました。

今、見ますと、角にありました県の情報まちづくりセンターが、センチュリーの中に入りまして業務がなされています。先日、見てきたのですけれども、ほとんど、県が土地を提供する、販売する情報の窓口として使われていまして、その中に、約100平米ぐらいあるのかな、席は40人ぐらい入れる会議室みたいなのがあるのですが、そこがいろいろ集会に使えるところなのかなというふうには見てきましたけれども。しかし、いずれにしても、区画整理が行われている間は、やはり販売を中心に使う施設だろうということで、当初の計画よりは少し違ってきているのかなというふうに思うのですが。

そういう点では、県と、その当時1階のスペースを借りて、行政の窓口を設置したり、周辺の住民が多目的に使える部屋を確保するのだということがあった、そのことが今どういうふうになっているのか、当時の計画が生きているのか、また構想が変わっていったのか、その辺のところを伺います。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） 今、県との関係はどうなっているのかと、こういうことでございますが、特定事業の方ではいろいろ進めてきているのかな、きている。では部長の方でござい願います。

議長（今川英明君） 都市建設部長鈴木 清君。

〔都市建設部長 鈴木 清君 登壇〕

都市建設部長（鈴木 清君） お答えします。

駅前の集会施設ということでございますが、センチュリーつくばみらい平の情報ステーションのところに、先ほど議員からありましたように、約40名の収容できる会議室がございいます。これは、所有者が飯田産業で、茨城県が、平成19年の7月から24年の3月31日まで、4年9カ月を賃借しているという施設でございいます。全部で面積は230平米ほどございいますが、会議室はそのうち40名程度の収容ということでございいます。

利用につきましては、地域住民の組織による利用が可能だということで、事前に申し込んで使っていただきたいということでございいます。現在のところそのような状況でござい

ます。

議長（今川英明君） 古川よし枝君。

12番（古川よし枝君） 地域住民も使えるということで、実際、光が丘が自治会を立ち上げるときに、そこを使って会議をしたというふうに聞いております。しかし、私は、ここがいつまでもそういうところで使えるというふうにはどうしても思えない、中途半端な施設だと思うのです。

それで、先ほど県が、飯田産業に、24年の事業が終わる、工事が終わる時期ですね、それまでは借りてやっているということですが、その後もどうするのか、今後検討する、県との協議をしておいた方が、私はいいのだろうと思うのです。

そういうことで、小さな会議については地域はそこを使えるということがあっても、全体としての、その特にもとから住んでいる人たちにとってはとても使い勝手の悪いものだというふうに思うのです。私は改めて、まちづくりの視点で、新たなコミュニティセンター、この構想をきちんと立てるべきだというふうに思うのです。

それで、谷井田にできまして、大変地元の自治会を初め、いろいろな文化活動に使われているということですね。それから、今度板橋に、今年建設して来年から供用開始ということで、順次地域のコミュニティの拠点づくりが整備されてきているわけですが、ぜひこのみらい平の区画整理の中に、そうしたものをつくる必要があるだろうというふうに思うのです。

それですと計画を見ていたのですけれども、県とも話をしたのですけれども、新たに土地の取得ということがどうなのかと、計画の中では、学校とか幼稚園、保育所という用地は市が買収する形になりますけれども、一応計画の中にありますけれども、こうした公民館とかコミュニティセンターなどの公益的な施設の用地の確保というのは、計画の中にはないわけですね。また新たにということも、財政難と先ほどから何回も出ているわけですが、そういうことも考えますと、早目に計画をぜひつくってほしいというふうに私は思っているのです。

それで、計画をつくる際にですけれども、私は地元の新しい住民も組織ができたということですから、住宅も含めて、板橋をつくったように検討委員会を立ち上げて、どこに立地するのかということも含めて、検討に入ってほしいというふうに思うのです。

それで、見ますと、今年の秋には2ヘクタールの近隣公園が完成するというので、そこには、トイレとあずまやだけが県の方はつくるとのことなのですが、そういうところも含めて、用地の問題も含めて、ぜひ新しい市街地にコミュニティセンターの整備の計画を立ててほしいというふうに思うのですが、現在はどのようなふうになっているのか、ぜひ答弁をお願いいたします。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） コミュニティセンターを、区画整理事業地の中へということですが、現在のところは、議員ご案内のとおり計画は予定しておりません。これからもちろん必要でございますから、この問題は、もう前の県会議員をしておりました染谷君が当選したときに、県議会の中で一般質問で要望しておりますし、また今の現職の鈴木さんも、そういうことで委員会で話しているということから、あの人たちと県のやりとりを聞いて、もちろん、まちづくりセンターの事務所等も含めて、現時点でど

ういう考えを持っているのかということ把握しながら進めていきたいと。

もちろん必要ですから、私も考えておるのですが、必ずしもコミュニティセンターがなければならぬということもないと思うのですが、あの当時はまだコミセンの話は出ておりませんでしたから、市民会館的なものと、こういうことで要望してきているわけですが、用地はいっぱいございます、確保できる用地は。ですから今後の、今議員もおっしゃったように、公園の敷地とかいろいろございますから、そう広い面積は要りませんので。ただ1カ所というわけにはいかないと思うのです。とにかく250ヘクタールもあるわけですから、そういうことで、具体的にそれぞれの関係機関と協議をしながら進めてまいりたい、このように考えております。

以上です。

議長（今川英明君） 古川よし枝君。

12番（古川よし枝君） 県とこれから協議に入るということですが、用地とかその施設について、県の方は、今回も私もわかったのですけれども、みらい平陽光台というところの戸別の第1期、まず初めに売り出したところですが、あそこは全部販売が終わって、その案内所だったところを集会所にして、その地域の住民に管理も、そして用地は市の方に提供したというふうに聞いているのです。

そういう視点でいけば、あの広い274ヘクタールのところの開発状況を見ながら、そこに住んでいる人たちへのサービスの提供として、県がきちんをとらえていく、そういう中で、用地の問題や施設の建設費の問題についても、市は要求していったらいいというふうに思うのです。そういう点では、ぜひ市が主体的に、計画的にどういうものをどこにつくっていくのか、その開発の状況を見ながら、過大な投資ではなくて、ぜひ新旧、新しい人にも、もともからいる方にも、まちづくりをきちんと提供していくということ、ぜひ今後進めて、計画をやっていただきたい、そのことを要求して質問を終わりにします。

議長（今川英明君） 答弁はよろしいですか。

12番（古川よし枝君） はい。

議長（今川英明君） 次に、18番川上文子君。

〔18番 川上文子君 登壇〕

18番（川上文子君） 3点について質問をいたします。

1点目の学童保育と放課後子どもプランについて伺いたと思います。

その中で、学童保育の拡充の問題について1点目まずご質問をいたします。

先月5月16日と19日なんですけれども、五つの学童保育を見てまいりました。小絹小ですが、約90人の子供がいまして、大変騒然としていました。図工室を使うようになって施設も改善をされたとはいいいましても、運動、遊べる場所が表しかないのですが、5月19日だったと思いますが、その時点で、4月から一度も外遊びをできない状況だというお話をされてました。

板橋小も約90人で、夏に向かって新しく増えた2教室目、使用している教室なんです、クーラーの設置が緊急の課題ではないかというふうに感じました。

同じように、谷井田小学校についても、2教室目はクーラーがついていません。50人を超えて谷井田小学校も子供が増えていまして、大変子供たちが落ちついて過ごせる状況をつくりにくくなっているなということを感じました。

谷原小学校も、トイレは遠いですし、手洗い場だとか、げた箱など改善がずっといわれ

てきましたけれども、この改善が必要だと思います。

いずれの学童クラブでも、指導員は大変頑張っておられましたけれども、人数も増えまして、かなり大変そうだと思います。

特に子供が増えているのかかわらず、今年度から子供の下校時30分前に出勤をして準備をしていた今までの勤務形態が変わりまして、子供の下校に合わせて執務につくという状況になったことで、子供がいる中で、前日の起こったことなんかも指導員同士で連絡を行わなければならないという状況で、一層その大変さが増しているのではないかとこのことを感じています。

市自身は今、学童保育づくりの中で、小張小学校で新たな学童保育づくりに努力をされているところだと思うのですが、現在実施している五つの学童保育の、さっき述べましたいろいろな点での充実とあわせて、未実施校での設置に引き続き力を尽くしていくことが必要なのだというふうに思います。

そういう中で、この間、国が放課後子どもプランの推進の中で、放課後児童健全育成事業実施要綱をつくりまして、昨年10月に、放課後児童クラブガイドラインというのを発表しています。これまで国は、学童クラブについて、地域の実情に応じて柔軟にという考え方で、設置だとか運営の基準を示してこなかったのですけれども、しかし今回、学童クラブのガイドラインを策定をいたしました。これは私は一歩大きな前進だというふうに思うのです。

そのガイドラインの報告をする中で、昨年10月の厚生労働省の雇用均等児童家庭局長通知の中で、こういうふう書いてあります。放課後児童クラブは、女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立、支援、児童の健全育成対策として重要な役割を担っているところであると。放課後児童クラブを生活の場としている児童の健全育成を図る観点から、放課後児童クラブの質の向上に資することを目的として、本ガイドラインの策定を行ったと。放課後児童クラブを運営するに当たって、必要な事項を示して、望ましい方向を目指すものだというので、本ガイドラインを参考に、常に設備または運営の向上に努められたい。市町村は、各放課後児童クラブの運営状況を、定期的または随時確認をし、必要な指導、助言を行うなど、質の向上が図られるようご尽力願うとともに、待機児童の解消や適正規模の確保に努められたいということで、児童家庭局長通知の中で、このガイドラインで述べています。

この記述は、私は大変重要だというふうに思うのです。学童保育の位置づけを、働く親を持つ子供たちの生活の場として明確にここはうたっています。同時に、このガイドラインでは、基本的な事項を示すと同時に、望ましい方向を示すものなのだというふうに位置づけて、市町村に定期的な、または随時の確認と必要な指導、助言、それから質の向上や待機児童の解消、適正規模の確保への努力を促すという形で明確に打ち出しをしています。

ガイドライン自身の中身もかなり明確です。今年度私は、母子、父子家庭ではない、両親がそろっているけれども、希望する4年生の入所をぜひ認めてほしいと、担当の部も大変努力をされて今対応をされているところですが、このガイドラインの中でも、小学校4年生以上の児童も加えることができるものであるというふうに明確に打ち出しています。

また小絹だとか板橋なども、大変大規模化が問題になっていますが、ガイドラインでは、おおむね40人まで、最大70人までということで、規模の大規模化をさせない、解消という

問題でも明確に打ち出していますし、開所日についても、年間250日以上、また長期休暇については8時間以上開所をすること。それから新1年生についても、当市でもやっていますが、4月1日より受け入れること、ということであっています。

それから、施設整備についても、1人当たり1.65平米以上ということで、この中で大事だと思うのは、児童のための専用の部屋、または間仕切り等で区切られた専用スペースを設けて、生活の場としての機能が十分に確保されるように留意すること、ということで、必要な設備、備品を備えることを明確に打ち出しています。

それから、五つのクラブを回って感じたのですが、指導員の方々が、やはり子供たちの数も増えたということもありまして、指導力の向上を強く願っているのを感じました。ガイドラインの中では、この事業内容というところで、積極的な指導員の研修の実施もうたわれています。

それから、訪問したときに、小学校2年生の女の子が2人宿題をやっていたのです。明らかに繰り下がりの計算で間違っているんですよ、やり方が。私も参加しながら、違うんじゃないなんて言って、そこに加わったりしたのですが、指導員に聞いたならば、勉強の指導はしないことというふうに言われているので、言えないのだという状況だったのですが、ガイドラインの中では、子供が宿題、自習等の学習活動を自主的に行える環境を整え、必要な援助を行うことというふうに、かなり具体的に求めているんですね。

昨年3月の質問で、私は市の学童保育の設置運営基準をつくったらどうだと、千葉の例も出しながら要求をいたしました。そのときに、当時の渡辺保健福祉部長は、いろいろ検討してみたいというふうに答弁をされましたが、検討は実際には進んでいないわけです。引き続き、市独自の設置運営基準の策定を求めたいと思うのですが、少なくとも、放課後児童健全育成事業の実施要綱、それから今話しましたガイドラインに基づいた改善をすることだけでも、私はかなり拡充をされるんだというふうに思うのです。これは先ほど何遍も言いますように、市町村に、このガイドラインに基づいて努力をすることを求めているわけですから、ぜひこのガイドラインに基づいた改善の努力を要望したいというふうに思います。

再度繰り返しますが、谷井田、板橋小学校のクーラーの設置だとか、谷原小学校のトイレ等の施設の改善、またガイドラインが求めている指導員の役割を担う上での研修も含めた体制の充実。それからその後取手市、守谷市もずっと見てまいりました。取手市でも守谷市でも、いずれも指導員の方々は、1時半に出勤をして、前日の打ち合わせ、それから今日の打ち合わせ、いろいろな準備をして、子供たちが帰ってくる2時半、3時にはお帰りなさいと迎えられる状態で勤務をされていました。つくばみらい市では、その30分前に来ることも、今回は経費節減ということで、時間の縮小がされているわけですが、これらのあり方を正していくことも、私は非常に必要だというふうに思います。

こういう改善を含めた放課後児童クラブのガイドラインに基づいた学童クラブの事業のまず拡充の努力、この点で、担当部長に答弁を求めたいと思います。

議長（今川英明君） 保健福祉部長鈴木 等君。

〔保健福祉部長 鈴木 等君 登壇〕

保健福祉部長（鈴木 等君） ただいまの質問について、お答え申し上げたいと思います。

当市の児童クラブは、留守家庭の児童を対象に、児童の保育と保護者の就労支援のため

に、つくばみらい市放課後児童対策事業実施要綱に基づき、放課後児童クラブガイドライン、先ほど議員が申し上げられましたガイドラインに準じて運営しております。

家族が、就労等のため留守家庭になる児童で、小学校1年生から3年生までを規定しておりますが、4年生以上であっても、両親が就労等で長時間留守家庭になる児童についても受け入れを行っているところでございます。

また、開級時間につきましては、授業終了後から午後6時まで、及び休校日には午前8時30分から午後6時までということで、最大午後7時まで開級をしているところでございます。夏休み、長期の休暇につきましても、開級時間を7時30分から開級し、支援を行っているところでございます。

児童クラブの規模につきましては、一クラブ70名までと、放課後児童クラブガイドラインに沿った運営に努めております。議員がご指摘の70名を超えるクラブにつきましては、二つに分散をして実施をしているところでございますので、ご理解をいただきたいと思っております。

議長（今川英明君） 川上文子君。

18番（川上文子君） かみ合うように答弁してください。私が聞いているのは、細かいことも含めた児童クラブの拡充の問題、そこに積極的に今後も取り組んでほしいということをお願いしているわけだから、その点について、担当部としていろいろな困難もあるでしょうけれども、取り組んでいくという姿勢を、ぜひ次の答弁の中で明らかにしていただきたいというふうに思うのです。質問に合わせながら答弁をしてください。

重ねて質問通告してありますのは、学童保育と放課後子どもプランについてということ設定をいたしました。学童保育と放課後子どもプランを、どうその中でやっていくのかというのは大変な問題で、一昨年、放課後子どもプランが突如出された段階で、一元化の方向が出されたわけです。

その中で、実際には、親が働いていて家庭にいない子供の学童クラブが、その役割を、実際には一元化の中で役割をなくすことになるのではないかと不安が出されておりました。私もその問題で何回か質問をしたと思うのですが、この間、国の放課後子どもプランの検討の中で、この点はかなり明確になったのではないかとこのように思います。

昨年の1月15日から16日に、全国厚生労働関係部長会が開かれて、放課後子どもプランや学童保育にかかわって議論がされまして、かなり方向づけが明確になっています。特徴としては、厚生労働省が特にこの点で打ち出しているんですが、課長説明の中で、放課後子どもプランは、今まで自治体がつくってきたもの、つまり学童保育や児童館などを組み直すことが本意ではないと、放課後児童クラブの空白小学校をなくすことが厚生労働省の方針であるということが強調されています。

そして、放課後児童クラブを必要な全小学校に設置するよう設置目標の前倒しを自治体に依頼をいたしました。放課後子どもプランの基本的な考え方として、二つの事業を必要な全小学校区での実施に努力をしてほしいけれども、放課後児童クラブのみの実施であっても差し支えないというふうに言っています。そして、補助金交付要綱を一本化をしまして、放課後児童クラブを2万カ所に増やすために、ソフト面、ハード面で必要な予算措置が行われました。

放課後子どもプランの実施に当たって、先ほどのガイドラインでも述べられていたけれども、両事業を同じ小学校内で実施する場合には、放課後児童クラブに専任の指導員

の配置や、専用のスペースの確保を補助要件として明確に打ち出しています。それに基づきながら、放課後児童健全育成の実施要綱もつくられているんですが、あわせていろいろな形で事業が打ち出されて、例えば、放課後子供環境整備事業ということで、放課後児童クラブの未実施小学校の緊急改修事業という事業名がまとめられて、実施要綱もつくられています。そして指導員の問題で言いますと、放課後児童指導員等資質向上事業という独立した事業も、実施要綱がつくられています。そういう点では、放課後子どもプランの実施に当たって、学童クラブの存在、そして大切さをより明確に打ち出しているということなんだというふうに思います。

五つの学童クラブを見て回ったその後に、5月の20日に、守谷市の高野小学校と大野小学校、それから5月の21日に、取手市の藤代小学校と宮和田小学校と、取手小学校の放課後のクラブ事業、学童保育事業を見て回りました。

感じたのですが、私は、今国が出している放課後子どもプランのあり方に基づいた形からいいますと、守谷市が非常に学童保育のあり方も大切にしながら、また二つの事業をマネジャーを置いてコーディネートをする、全体もコーディネーターを置いて、配置をさせながら非常にうまく運営しているというふうに感じました。

私は、この国が出している、特に厚生労働省が打ち出している放課後子どもプランに対しての放課後児童クラブのあり方も明確に出す中での方向づけを大切にしながら、私は近いところで見ると2市から見ますと、守谷市が大いに参考になるのではないかと、検討委員会の方も守谷市を見に行っただけですけれども。放課後子どもプランの実施に当たって、学童クラブの充実、それから未実施校の解消、ここをきちんと位置づけながら、子どもプラン事業に取り組んでほしいというふうに思っていますけれども。ぜひこの間の検討の内容を答弁をしていただきたい。それから保健福祉部長には、児童クラブ自身の現段階での拡充の今年度の取り組みに、前向きな答弁をお願いできたらというふうに思います。よろしくお願いします。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

今の放課後子どもプランについて、検討状況どうなのかというようなお尋ねでしたけれども、放課後子どもプランの運営につきまして、平成20年の3月26日に検討委員会を設置しました。第1回目の検討委員会では、放課後子どもプランというのは、どんなものなのか、先進的に取り組んでいるところのビデオ等を見ながら、内容について熟知をしていただきました。

この委員会は、議会の議員の代表者あるいは学校関係、PTA関係、学識経験者など12人で構成をしております。それで第2回の検討委員会は、5月の22日に開催をして、先ほど議員おっしゃったように、守谷市の取り組み状況、守谷市既に実施していますので、守谷市はどのように運営しているか、それらを視察をして、これからの参考にとということで進めているところです。

それで本市としては、放課後子ども教室と、それから学童クラブと、それをどんな形で進めていくのがいいのか、要するに、両方一体として進めるのが放課後子供プランですので、今のところは、教育委員会が主体となって、その事業実施に向けて、できるだけ年度内に具体化するようになっていきたいということで進めている状況です。

以上です。

議長（今川英明君） 次に、保健福祉部長鈴木 等君。

〔保健福祉部長 鈴木 等君 登壇〕

保健福祉部長（鈴木 等君） それでは、お答え申し上げたいと思います。

児童クラブの拡充についてでございますけれども、施設等の不備な点を十分検証しながら今後対応して考えていきたいというふうに考えているところでございます。

なお、指導員の資質の向上でございますけれども、研修会等を実施して、それぞれの指導員力の向上を目指しているところでございますので、よろしく願いいたします。

議長（今川英明君） 川上文子君。

18番（川上文子君） 教育長、放課後子どもプランの審議状況はわかったのですが、私、守谷市、取手市に行って改めて感じたのですが、実際には、取手市でも守谷市でも、全校児童事業のクラブ事業に参加している子供、それから共働きで、学童クラブという形で参加している子供というふうに分けた事業の合体とか、それから部分わけなんかもしながらの事業だとかやっているわけですが。

結果としては、全校児童対策のやっている子供たちの家庭は、就労している状況はどうですかといたら、ほとんど共働きなんですよ。実態的に見ると、1年生から3年生の子供たちが学童クラブにいて、4年生以降の働く父母の子供たちが、全校対策事業の対象になっているという部分がかかなり強くて、なぜかという、小学校に行って一定の学年になって、両方というか、お母さんがしっかりお家にいるという家庭は、実際には極めて少ないのが現実なんだと思うのです。だからこそ、その放課後子どもプランの実施の中で、やはり働いている、学童クラブというような子供たちの対象になる子供たちのものを、やはりちゃんと明確に位置づけていかなければ、実態に合った事業にはならないということなんだろうと思うのです。そこをやはりしっかり押さえて、そこをやはり国自身も、方向の中でさっき言いましたけれども、学童クラブのあり方を、放課後子どもプランの中で明確に打ち出している。そこをしっかりと押さえていくことが、私は必要なだろうと、その視点をぜひ教育長も踏まえていただきたいというふうに思うのです。

そして、あわせて市長ですが、国自身は、子育てプランだとか新しい少子化対策も踏まえたできる限りの措置を講ずるのだということで、子育て事業に積極的に取り組もうとしているわけです。市町村にも、次世代育成支援の事業を積極的にやりなさいということをお求めているのですよね。それでこの部分だけにこだわるわけではないのですけれども、例えば、今年指導員の勤務時間を30分削るといようなやり方ではなくて、本当に子育て安心の市をつくるという気迫をもって、子どもプラン事業に取り組んでいただきたい、その姿勢をぜひ市長に求めたいというふうに思います。

それから、学童クラブのあり方を明確に位置づけていく上でも、国自身の方向づけの中で、運営委員会の中にも、放課後児童クラブ関係者を入れることというふうになっていきますよね。そこは当然そうしていくんだというふうに思うのですが、ここもぜひ押さえてほしいというふうに思うので、あわせてご答弁をお願いできればと思います。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

当市としては、どんな形態でやるのかというような質問かなと思います。最初は、この

放課後子どもプランについては、一体型というやり方、放課後児童クラブと放課後子ども教室を同じ建物の中で隣り合わせでやっていくような形、取手市なんかはこの形だということですし、それから連係型、これは同じ建物の中で、児童クラブの子供たちが子ども教室に行きたいときには行って、また児童クラブに戻る、こういうような形、これは守谷市なんかはこの形のようなことですし、それから単独型、これは全く別々に、児童クラブは児童クラブ、子ども教室は子ども教室、全く分けてやるような型、これがつくば市はこういう形でやっているというようなことですし、それから分担型、これは曜日などを全然違う日に、例えば、児童クラブについては平日ずっとやりますけれども、子ども教室は土日あたりを中心にしてやるというような形の分担型という、この四つの型があるわけですが、これらについては、検討委員の皆さんによく検討していただいて、本市としてはどの形がいいのか、それらを見極めて進めていきたいというふうに思っております。

以上です。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） ただいま教育長からご答弁申し上げたように、12名の専門知識を持った委員の皆さんがおるわけでございますから、この方々の検討の結果を十分考慮して進めてまいりたいと、このように考えております。

議長（今川英明君） 川上文子君。

18番（川上文子君） 2問目の質問に移ります。

毎月1回弁当の日の実施についてということで通告をいたしました。

4月に、毎月1回弁当の日の実施についてという、幼稚園、学校の保護者の皆さん、保護者へのお知らせというのが届きました。これなのですけれども、内容は、弁当の日を月1回実施をするのだということで、経緯の中で、国において食育基本法が制定されたこと、各学校では食に関する指導を進めてきたこと、給食センターでも、食に関する指導を実施してきたこと、しかし、子供たちの食生活を取り巻く多様化が見られて、朝食欠食、孤食の増加などなど問題が指摘をされていること。このような子供たちの実態の改善のために、食育を充実させるためには、学校や給食センターだけで推進することは不可能ですと、家庭や地域そして食材を提供してくださる生産者の方々の理解と協力が必要だということ、弁当の日を実施するんだと、毎月1回弁当の日を実施するということなんです。

それで私は、保護者からの問い合わせがありまして、5月30日に教育長と給食センター長に説明を求めました。私は当初このお知らせを、食材が高騰したから回数を減らしたのかなというふうに思ったら、いやそうではないんだという説明です。食材の高騰があっても、もちろんありまして、各学校、学期の始業式と終業式の計6回給食を実施しないことを2月の給食センター運営委員会で提案をしたこと、これは確認をされまして、その後、入学式も含めて7回食材の高騰によって、給食費が足りなくなるから、給食の日を減らすという措置がとられた。この2月の運営委員会後に、学校長会議で、食育充実のため、さらに年間10日弁当の日を決定をしたということなんです。

ですから、今年度、昨年と比べると、17日、給食がなくなってお弁当になるという状況なんです。そのとき説明も求めたのですが、質問にも書きましたけれども、食育のためになぜ給食の日数を減らすのか、私は納得できないのです。再度説明を求めます。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

保護者あての通知の中に、ねらいとして、三つ書いておきました。ねらいはその三つです。家族の方と子供と一緒に弁当をつくり、きずなを深める、要するに家族のきずなを深めたい、これが一つです。

それから、二点目は、小学校高学年や中学生になれば、自分で弁当をつくることができる。そうすることによって、食の大切さがわかるだろうと、今非常に給食なんかでは、残す子供がたくさんいます。これは、食の大切さが足りない、こういうことだろうと私は思っています。

それから、三つ目、つくることによって、給食をつくってくれる方への感謝の気持ち、これが育つのだろうと、そういうことを思って、この三つのねらいで弁当の日を設定したと、ねらいをきちんと書いておいたはずですよ。

以上です。

議長（今川英明君） 川上文子君。

18番（川上文子君） ねらいも読もうかと思ったのですが、読まないでおきました。そう書いてあります。

それで、そもそもその食育基本法が制定されて、食育の進めをしていくのだということですが、この食育基本法というのは平成17年にできていまして、この中で学校に栄養教諭を配置して、子供だけでなく、大人も含めたすべての国民の食生活の改善の取り組みを求めるとというのがこの法律の趣旨なのです。

子供たちが生きる力を身につけていくために、何よりも食が大事だと、知育、徳育、体育の基礎として食育を位置づけるんだということで、第1条で、食育に関する基本理念を定め、国、地方公共団体の責務を明らかにする。

第5条で、保護者、教育者に積極的に子供の食育の推進に関する活動に取り組むよう役割を明記をしています。

第7条で、伝統的な食文化、生産者への配慮と食料自給率の向上を掲げています。

第10条で、公共団体の責務として、自主的な施策を策定して、実施する責務を有すると。

その中のさらに基本的施策の中の19条で、家庭における食育の推進と同時に、20条で、学校、保育所等における食育の推進というところで、地方公共団体は、学校、保育所において食育の推進に関する活動を効果的に促進することと、地域の特性を生かした学校給食の実施などをうたっています。

この基本法と同時に、食育推進基本計画というのが、平成18年度から22年までの5年間ということで計画が出されていて、目標値が、例えば、朝食の欠食の割合を、小学校4%現在、それをゼロ%に22年にはするんだと。

2番目として、学校、保育所における食育の推進のところで、学校給食の充実、学校給食の普及充実と生きた教材としての活用、学校給食での地産地消の推進、単独調理方式の効果等の周知、普及など。

6番目として、食文化の継承のための活動ということで、学校給食への郷土料理等の導入ということが計画で位置づけられています。

基本法を見ても、計画を見ても、いずれも給食の充実こそうたっていますけれども、給食回数を減らすことを求めているのではないのですよね。市の総合計画の116ページでも、学校

給食の充実を掲げていまして、食育の推進の中で、学校給食を通じて児童生徒がより望ましい食生活を身につけるよう、家庭と関係を深めながら効果的に指導していくということで、地元でとれた農産物を取り入れた学校給食や、児童生徒みずから育てた食材を活用した食育への理解を深めますということで、いずれもその食育推進のために、給食をより充実させていくんだということ、基本計画、総合計画の中で掲げているんです。

私は、学校の給食の回数を減らすというのは、現実には、そのねらいのような中身で、本当に受けとめられて、実際それにこたえられる状態が、今、前段でつくられた上でやられたのか、決してそうではないというふうに思うのです。

実際には、今共働き家庭も、さっき言ったように現実大変増えています。片親家庭も増えています。それから子育て世代が抱えている新たな貧困、これも大変深刻な問題が、今若い世代は抱えながら、その中で一生懸命子育てをしているわけです。

ですから、いかにその公が、子育てをしやすい環境をつくる、ここがどれだけやれるかということが公に求められているときに、給食の回数を減らすということ自身が、ねらいのとおりに進むかということ、決してそうはならない。反対に子供に新たな痛みを与える結果を生みかねないというふうに思うのです。その点についてはどうでしょうか。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） まず、最初の方の食育について、給食センターの充実とか、給食の充実とかということが、先決だろうというような話ですけれども、今給食センターでは、センターのたよりなどを出して、今の状況はこうで、子供たちの状況、あるいは給食の地場産の食材をこういうふうに効果的に使っている、いろいろなたよりの中でお知らせをしたりして、こういうふうに努力していますという啓発をしています。家庭でも、大いに取り組んでくださいと。

しかし一向に、それらに対して、食を大切にしない、それからつくる人のありがたさがわからないから残すのだと思うのですけれども、そういうのは減らない状況にあるということ。ですから、十分センターとしては努力をしながら、できないということ。それから、今ねらいについては、このねらいでやって達成できるのかということですが、それは、家庭の協力なしには達成できません。十分家庭の皆さんに協力をしていただかないだろうというふうに思っております。

以上です。

議長（今川英明君） 川上文子君。

18番（川上文子君） 3月の29日に、東京なんですけれども、子供と貧困をテーマにしたシンポジウムというのが一橋中学でありまして、その中で、給食の問題も議論をされたようですが、現実どういうふうに貧困が今起きているか。よく給食費の滞納の問題が出されますけれども、実際に、払えるけれども払わない家庭は論外として、給食費を払えない状況も現実には起きているのも事実です。

そういう中で、給食費を払えないのだから、おまえ学校で給食を食べちゃいけないよと、お母さんが子供に言ったという話がされているわけですけれども、貧困が親の世代だけでなく子供にまでも影響を及ぼすという事態、貧困の連鎖が今社会問題になっています。本当に、今の現実、それぞれの家庭の実態を見た上で、教育委員会が方向性を出しているんだろうか。今30代、若い世代の3分の1がフリーターなどの非正規雇用ですよ。働き

方も非常にまちまちになっていまして、変則時間の勤務も大変多くなっている。それを支える、例えば夫、両親がいたとしても、夫の就業の状況や、それから給与の低さの中で、共働きをせざるを得ない家庭はたくさん増えてきているわけですよ。そういう必死でそういう中で子育てをしている世代、また片親世帯も含めて、そういう実態の中で、この問題を提起したのだろうか、この痛みの部分をちゃんととらえた中で方向づけを出したんだろうかということに大変大きな疑問を感じます。

よく親の責任論だとか、愛情弁当論なんていうのが、木更津の市長は、ずっとこの論で、中学校の学校給食をやったことなかったんですね。ところが、木更津では、若い世代の定住が非常に低くて、若い世代は定住してもらうのには、学校給食がないというのが大きな、やはりそれだけで若い世代は住めない都市になっているんだということで、2005年から給食の実施をしているんです。

もちろんちゃんとした時間の確保ができて、子供たちと向かい会える時間ができることが望ましいけれども、現実できない家庭はたくさんいたりしているわけですよ。月に一遍とはいっても、お弁当をつくるということの中で、今まで一緒に同じ給食を同じように楽しめた子供の中で、わずかではあったとしても、同じように、弁当を楽しむことができない子供が存在するとすれば、それは大変大きな痛みになるわけで、家庭が食育の問題に無理解だということ、どう理解させていくのかというのが食育基本法や基本計画のもとで市町村に求めてきた中身なのではないですか。そのところをやはり教育委員会が本当に実態をとらえているんだろうかと。

私は、学童クラブの問題にもかかわってきたので、どちらかというと、共働きの家庭の世帯のお母さんのいろいろ話を聞くわけで、働いている父兄からすれば、朝、お弁当をつくるということが、大変なやはり大きな負担になるわけですよ。また共働きだけに限らず、私たちが相談を受ける方は、大変困難を抱えた家庭も多いわけで、そういうところから、簡単に月一遍という出した方向が大きな負担になっていると、それが現実なのではないかというふうに思うのです。

実態の把握も含めて、再度この方向づけが、本当にその食育を育てる形で、父兄とともに、教育委員会が食育事業に取り組むということで、時間をかけて取り組むのならともかく、一遍の通知だけで、こうやるんですよという通知を出したというやり方は、非常にやはり大きな問題を生んでいるんだと思うので、再度、この方向づけについて、見直しを含めた対応のあり方を変えていく必要があると思うのですが、再度教育長の答弁を求めたいと思います。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

まだ、実施をして2回ですけれども、保護者等のアンケートはとっていませんが、子供たちの状況を聞いていただきました。

弁当の日があってどうなんだということで、その中で、子供たちは、日曜日に一緒に食材を買いに行ける、行く機会ができて本当に楽しい。それからお母さんが一生懸命つくってくれるから楽しみだ。おいしいから全部食べられる。それから家族と一緒に準備時間があるから話し合う時間が持てたのでよかった。それから弁当だと給食みたいに準備時間がないので、昼休みが長くなるのでとてもいい。それからいつも給食なので、た

まにの弁当で気分がかわっていい。それから1回目に友達がつくったおかずを見て、自分もあんなのをつくってみたいと思った。それから彩りやバランスを話題にするようになってきた、友達同士で。これはいい方の答えでした。

それから、反対の答えとしては、弁当の日は、お母さんが早く起きてやるので大変そうだった、というようなこと。要するにお母さんへの感謝の気持ちが出てきているというようなこと。それから月曜日は手荷物が多いので、月曜日以外の日がいい。これは確かにそうかなと思いますので、この辺は改善できる点だろうなというふうに考えます。月曜日は、金曜日に上履きを持って帰って洗ったり、そういうのがあるので、少し荷物が多い曜日なのかなというように思っていますので、これは校長会の折に話し合いして、別な日の方がいいのかなというような話が出ていましたので、改善できる点だろうというふうに考えています。それから冷めてしまうのがちょっと困るなというような、給食は温かいのが食べられるが、弁当だと冷めてしまうと、こういうのがありました。それから、気温が高くなると保管するのにちょっと心配だなと、こういう意見もあったようです。

楽しみだという方が多いということでした。

それから、家庭への啓発についてですけれども、これらについても、これから、まだまだ家庭への啓発は大いにやらなきゃならないと思っていますので、啓発をしていきたいというふうに思っています。

以上です。

議長（今川英明君） 川上文子君。

18番（川上文子君） 再々質問までしましたので、あれですけれども。いずれにしても、一遍の通知で方向性が出されています。父母に聞いたときにも、これはもう決まったことなので何も言えないのかなと思ったというのが受けとめ方です。

5月のときにもお話をしまして、教育委員会の方で、父母の意向も把握するんだというふうに言われていますから、意向の把握も含めて、そういう仕事が食育の仕事なんだろうと思うので、ぜひ把握をしながら、この事業のあり方を検討していただきたいというふうに思います。

最後の質問に移ります。

3問目の質問にいきます。再度DV被害実態の理解と支援の実際と題する講演中止について伺います。

前回の議会で、この1月に予定していたDV被害実態の理解と支援の実際と題した講演会が中止をされた。再度、開くことを求めて質問をいたしました。

市長は、非常に短く、総合的に判断するという答弁を繰り返しました。あれから3カ月たつわけです。総合的にどう判断されたのか、ご答弁をお願いしたいと思います。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） ご答弁を申し上げます。

昨年男女共同参画事業の一環として計画いたしました、ご指摘の講演会を中止したことは皆さんご承知のとおりでございます。これをもって、市のDV対策が後退したというような考えかもしれませんが、市としては、本年3月に、つくばみらい市男女共同参画計画を策定いたしました。男女共同参画社会の実現に向けて、DV対策を初めとして、さまざまな事業に取り組んでいくこととしております。

3月議会場で、総合的に判断すると申し上げましたが、この計画に沿った形でDV対策や政策・方針決定の場への女性の参画を促進することなど、さまざまな事業を総合的に進めていきたいと考えておるわけです。そういうことから申し上げました。

なお、この計画では、男女の人権の尊重のほか、社会における制度または慣行への配慮、政策等の立案及び決定への共同参画、家庭生活における活動と他の活動との両立、また国際的協調の、合わせて5点の基本理念を掲げております。

この基本理念に基づきまして、市民、市、事業者が一体となった取り組みを推進するためには、市の状況を踏まえた上で、男女共同参画の条例を制定することが必要であると考えております。このようなことから、年次計画を前倒しし、前期実施計画期間内の条例制定に向けて、現在、準備を進めているということでございます。

以上です。

議長（今川英明君） 川上文子君。

18番（川上文子君） 思わず笑ってというか、一步踏み出したということでしょうか。事前の話の中で、条例制定の話をしたのですが、市長が今条例制定をしていくということで答弁をされたということは大変よかったというふうに思うのですが。

この問題の最も大きな問題は、暴力から人権を守る、その役割を担っている自治体が、少数の暴力に屈して、しかもその暴力から人権を守る事業を中止をしてしまったということが大変問題なんですよ。まさにその自治体の役割を投げ捨てているわけですから。

昨日、再開を求める請願に対して、議会も残念ながら、これを正すべき議会だったのですけれども、議会も正す役割を果たさなかった。この現実を、私は大変情けないというふうに思います。やはり暴力に屈してしまったということ、この事実を、本当に市が真摯に受けとめて払拭をするのは並大抵のことではない。その第一の一番大事なところは、やはりやめてしまったことを、講演会を開くということでも切り返していくのが最大の払拭だというふうに思うのです。

ここには、今も触れられませんが、取り組むのだという話がされました。取り組むというので、前回の議会の中で、私は、一日も早い講演会の開会と同時に、他市町村に先駆けて取り組んでいく努力をというふうに求めたのです。今の市長も答弁はされましたけれども、残念ながら、先駆けていく取り組みというのは、大変つくばみらい市はおくれてきたというのが実態なのだと思うのですよ。

私も、今回の事態が起こった最大の問題は、やはりつくばみらい市自身が、DVの問題について、私も含めてそうですけれども、現実を知らな過ぎる。それは何から起こっているかという、やはり取り組みの弱さなんだろうというふうに思います。

この間、前回のときにも言いましたけれども、市内の相談者がつくば市の窓口に行くと、相談をしているという話をしました。私たち先日、新日本婦人の会、請願をした団体ですけれども、ウィメンズネットらいつ茨城のDV被害者の支援をしている民間組織の代表の方に来ていただいて勉強会もやったのですが、その中でも、つくばみらい市の市民の方が、つい先日、ウィメンズネットらいつにも相談に伺っています。本当に、逃げて、そして住まいの確保をしてという深刻な状態の相談を受けているんですね。

こういう相談が、実際には、市が窓口も設置をしていないという中で、ほかの市に、ほかの団体にお問い合わせに行かざるを得ない。実際市自身も、そういう市民の窮状を目の当たりに見えていないから、こういう講演会を中止するなんていうことが、こんな事態を招くとい

うような、予測もない中で、簡単に判断をしてしまうという事態を起こすんだらうというふうに思うのです。

そういう点では、市長は、条例をつくるということで、答弁されたのは大変よかったというふうに思うのですが、実際にその窓口の設置についても、例えば、取手で言いますと、窓口は、平成13年度から実施をしまして、伺いましたら、平成18年で、延べ相談件数24件、19年が38件。常総市も、今年4月から実施をしまして、月一遍の相談窓口ですが、4月と5月で7件の相談を受けているということなのです。こういう実態を、本当に市がつかめば、講演会についても、こんな対応は、多分とらなかつたんだらうというふうに思います。

いずれもこの窓口の設置も、先ほど市長が言われた、男女共同参画推進条例の中で、それぞれの自治体が位置づけています。見ますと、条例のつくり方の中で、取手市と常総市と、それからつくば市の条例を見ました。

特に、つくば市は、大変丁寧に条例を制定をしております。自営の商工業及び農業分野における男女共同参画の推進だとか、高度情報社会における男女共同参画の推進という項も設けながら、かなり丁寧な条例をつくっています。

それから、常総市は、相談窓口の設置を、男女共同参画推進条例の中で明記をしております。

それから、取手市で言いますと、男女共同参画推進月間を設けるとかという形で、条例のつくり方もいろいろあります。突っ込み方の深さも浅さもありますので、ぜひそういうところも、参考にしながら、つくばみらい市の参画計画の中で、条例をつくること、それから都市宣言を行うことも明記しているわけですね。

守谷市の方では、今準備をしまして、本年度中に条例をつくる、都市宣言もするという事で、準備をしておりますから、もう周りは全部そういう状況で、窓口もつくりながら、動いている。

つくばみらい市は、講演会も中止をしたけれども、一步おくれながらこの取り組みを今しているという状況で、本当に、今回の答弁に終わらないで、積極的な取り組みをして、つくばみらい市が、やはりこの問題について、本当に切り返した仕事をしているんだという形が、見える形で、ぜひ力を尽くしていただきたいというふうに思うのですが、再度ご答弁をお願いいたします。

議長（今川英明君） 質問の途中ですけれども、残り時間3分ですから、よろしく願います。

市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） ただいま申し上げたとおりでございますが、当市においても、これまでもいろいろな相談を伺ってきたり、いろいろやっておりますから、詳細については総務部長の方からご答弁を願います。

議長（今川英明君） 総務部長渡辺勝美君。

〔総務部長 渡辺勝美君 登壇〕

総務部長（渡辺勝美君） つけ加えさせていただきます。

実際、今の市になってから、母子自立支援員、それから家庭児童相談員と2人設けておりますけれども、実際に、母子自立支援員が2件ほど対応、相談に応じたという状況がご

ざいます。そのほか、市で行っております人権相談あるいは法律相談というところにも、そういう相談がきているのかどうかわかりませんが、そういうところもあると。実際にうちの方に電話がありましたときには、県の婦人相談所等に連絡をとるといようなことしております。

今回もこういう女性の権利110番というようなものがありますけれども、6月25日には、県の弁護士会とかが相談に応じてくれると。先ほどの婦人相談所も、平日9時からそういう相談に応じているというような状況でございます。

今後、やはりこの男女共同参画計画、先ほども市長から五つの方針がありましたけれども、そういう方針にのっとって取り組んでいきたいというふうに考えております。

以上です。

議長（今川英明君） 川上文子君、1分です。よろしく申し上げます。

18番（川上文子君） 相談窓口ですが、取手市、月2回の相談日を設けています。DVの被害に対する相談日として設けていて、DV相談員がそこで参加をされていて、平常時は、保健師の職員が相談に当たっているということで、常総市も、毎月第3火曜日ということで、DV被害者の相談日ということで明記をしてやっているという状況です。ぜひ条例制定とあわせて積極的な取り組みをお願いします。

終わります。

議長（今川英明君） ここで、暫時休憩をします。

2時半から再開します。

午後2時16分休憩

午後2時30分開議

議長（今川英明君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

1番秋田政夫君。

〔1番 秋田政夫君 登壇〕

1番（秋田政夫君） 3点ほど通告どおり質問をさせていただきます。

最後の質問者で、お疲れのところ、どうぞよろしくお願いいたします。

まず第1番目の質問ですが、つくばみらい市における小中学校教員の業務量の実態と今後についてということで質問させていただきます。

年々、公立小中学校において、教育に対するニーズが多様化していき、先生方の授業以外の仕事量、特に残業時間が増加傾向にあり、文部科学省の全国調査では、1966年、昭和41年当時の1カ月8時間残業から、2006年、平成18年には34時間に達し、4倍以上の増加となり、このままでいくと、授業にも支障を来しかねないといわれております。

また、県の教育委員会でも、今年度業務削減策を検討策定の方向ですが、根本的な原因は、保護者への対応、生徒指導あるいは部活動、また対外的な業務等と考えられますが、そして特に、小規模学校においては、先生1人当たりの負担増が大きくなる傾向にあるといわれております。

学校教育は、地域社会、保護者による学校支援と、先生との連絡協力が不可欠であることは言うまでもありませんが、特に、児童生徒と向き合い接するより多くの時間の確保が大切だと思います。また今後、体験学習や放課後子どもプラン事業対応や、地域社会との連携による教育プログラムが多くなると予想される中で、今年3月、新学習指導要領が告示

され、平成21年からの移行措置により、さまざまな提案、変革への対応が求められています。

主な新しい提案としては、小学5、6年生での外国語の授業、算数、数学、理科授業時間の増加、伝統や文化に関する教育、言語活動教育、これはコミュニケーションのとり方やプレゼンテーションの教育であると思いますが。それと幼稚園と小学校の連係、あるいは小学校と中学校の連係教育への対応が求められています。さらに負担が大きくなるのではないかと思います。

また一方に、教育界においては、教員の定員増が求められています。先生方の授業以外の負担並びに業務量の実態と今後の方針についてお聞きしたいと思います。よろしくお願いいたします。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

先ほど、議員おっしゃられたように、近年、教員の多忙化によって、生徒と向き合う時間が確保できないという課題が指摘されておりまして、これは新聞報道等でもありましたので、議員が、質問要旨の中に書いておかれたようなとおりです。

そこで県では、実際、教員の業務はどれくらい増えているのかということで、今実態調査をしております。これは実態調査をした上で、業務の軽量化を図るための削減策、改善策を策定していくと、そういう目的でやっておりますけれども、これは全部の学校を調査するわけにはいきませんので、抽出校を決めて調査をしておりますが。本市では、十和小学校が対象校になっております。

教員の業務量についてですが、大規模校は大規模校なりの、小規模校は小規模校なりのそれぞれ課題があります。小学校、中学校、それぞれ大変さも違ってきております。本市の状況ですけれども、本市の状況では、業務について「忙しい」と感じている教員の割合が74%、今回、調査しましたけれども、4人に3人は忙しいと感じている。それから「やや忙しい」まで含めると99%の教員が忙しいというふうに感じているようです。

またどれくらい残業しているのか、この残業時間について、5月の最後の週、5月26日から30日までの調査では、小学校では1日平均2.3時間、それから中学校では2.9時間の残業をしているという状況が確認されました。

これらを考慮しながら、何らかの改善策を打ち出す必要があるかなというふうには思っております。

現在、県、国が、その改善策として進めている事業が幾つかありますけれども、これについて、本市で活用している、国が行っている事業を取り入れているのは、特別支援員の配置です。これは学校の中で、いろいろ今多動で1人の先生が、授業をしているときに多動の子についていってしまうと自分の学級の授業が成り立たなくなってしまう。それから、肢体不自由で移動に困る。そういうような場合に、特別支援員というのを配置してありますけれども、これが9校に9人配置しておりますし、それから、部活動が大変だという方もいます。専門外の部活もやりますので、その部活動に外部指導者を利用していいですよという制度もありますので、それに今中学校、4校ありますけれども、三つの中学校で外部指導者を活用しています。

それから、先ほどの答弁でお答えしていますが、理科支援員もお願いしていると、これ

らも、業務の削減策の一環として、国、県が実施している事柄に対応するための事業ですし、それからあとは、小規模校では、ＴＴ、ティーム・ティーチングをするための先生方を小規模校に配置していると、そういう状況です。

以上です。

議長（今川英明君） 秋田政夫君。

1番（秋田政夫君） ただいまの答弁の中で、外部指導者のことが出てきましたが、その外部指導者についてですが、現在中学校の部活で4校が採用しているということなんですが、これは合併前にも、昔、過去に、たしか学校教育と社会教育の立場の人が、一緒にお互いの課題を話し合った経緯があるのですが。

地域にもいろいろな人的資源があるんですね。ところが学校教育に外部指導者として入るには、いろいろな学校の規制があって、なかなか実現しないというようなことを聞いているわけですが。

しかし一方には、いろいろと、学校に支援するというところで、文部科学省でも、いろいろな資格をとりなさいというようなことであっているのですが、どうもその辺がかみ合っていないと、学校に外部指導者として入るには、どのような規制があるのかをお伺いしたいと思います。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） お答えいたします。

今、学校へ入るのには、ほとんど規制がありませんので、外部指導者としての登録さえすれば、県の方へ、市に出していただいて市から県へ登録しますので、登録さえすれば、もう大丈夫ですけれども。

ただ、お金の問題がありますので、無制限に、どこの学校で、例えば一つの学校で3人も4人も雇いたいというのもそうはいきませんので、今、四つ中学校のうち三つだけなのです、入っているのは。ですから無制限に入れるわけではありませんので、経済上の問題だけです。こういう人はだめだというのは、これはありませんので。ですから、市の総体などにも監督としてベンチ入りすることも、外部指導者がベンチ入りすることもできますので。

以上です。

議長（今川英明君） 秋田政夫君。

1番（秋田政夫君） 先ほど、部活の問題ですが、今、少子化で、また先ほど教育長が述べられたように、なかなか先生方が忙しくて対応が難しいということで、他の市町村では、中学校同士でよく話し合っていて、例えば、ここの中学校では、その部がないけれども、他の中学校では部があると、そうすると、そこに行って練習をすると、いわゆる合同練習するというようなシステムをつくっているところもあるんですね。そういったことが、可能なのか。

それと先週、関東の体育指導員の研修会に参加してきましたのですが、やはりほかの市町村では、総合地域型スポーツクラブを立ち上げていて、そしてそれが学校とうまくジョイントして、それで、部活、外部指導者として学校を支援しているというようなことが発表されておりまして、そういったことも、これは前から、実は平成12年に、スポーツ振興基本計画が告示されて、2010年、平成22年までに、全国市町村に、少なくとも一つはそういっ

たものをつくるというようなことが告示されているわけですが、今後、もっとそういったことを含めて、せっかく地域にある人的な資源、それともう一つは、そういったことが、システムが構築されれば、次代を担っていく若い人たちが、地域のために貢献してくれる、そういった機会も生れてくるので、ぜひとも、そういったものを地域に、もっとわかりやすく、弾力的に発表していただいて、これからの活用に前向きにとらえていければと思っています。

次に、よろしいですか。

議長（今川英明君） はい。

1番（秋田政夫君） 次に2番目の質問ですが、合併後、旧谷和原村のメインイベントでありましたやわらのまつりが消失してしまって、それについて、住民の間で、非常に失望感があるという現在です。1年に1回のこのやわらのまつり、文化祭行事が、また楽しみが消えてしまったことで、住民間に大きな失望感があります。

合併は、お互いのよき伝統と歴史を尊重して設立に至ったわけです。また合併設立によって、すぐに統一しなくてはならないものと、時間をかけて統一していくものがあるのではないかと思います。特定の組織、活動団体等は、行政との関係が密接であるために、できる限り早い時期に統一しなければなりません、また統一されております。しかし特に地域の創意工夫により、長年根差してきた文化行事、地域住民の祭り事は、関係者、住民の声を尊重し対応していかなければならないと思います。

合併により、地域社会がより広域化となり、地域行事への参加に対する遠距離間、この問題、あるいは、そのためにコミュニティが薄らいでいくといわれる中で、行政の論理も理解できますが、やはり住民の論理、声を大切にしていかなければならないと思います。

特にやわらのまつりは、教育、産業、文化、スポーツが一体となった総合的な文化祭であり、幅広く子供たちからお年寄りまで多くの住民が参加をし、親睦と交流を図り期待しているものでした。合併効果を求めていくためにも、まずは住民同士が両地区の地域行事をよく理解し合うために、時間をかけて一体化されたコミュニティ社会の実現へと進んでいくことが大切だと思います。そのための合併特例10年の期間が用意されているわけですので、今後の効果的な判断と公平な配慮、今後のお考えをお聞きしたいと思います。よろしくをお願いします。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） お答え申し上げます。

いわゆる祭り事、行事であるやわらのまつり、これは教育委員会で担当していたということですが、それも一つのやり方かと思いますが、1カ所でやるということ、最近駐車場が確保できないとかいろいろな問題で、今まで2年たっておりますが、これまでやってきた行事は、両方の方々の役員が出て、場所はどこがいいか、日にちはいつにしたらいいかということで決めてきたと思うのです。ですからこれはやはり、一方的とはいえないのですが、今後はどうすべきかということは、やはり今、議員がおっしゃったようなこともよく調査して、実績等も含めまして考えていかなきゃならないのかなと思っていたのですが、私の答弁で不足分がございましたら、教育長が担当していたということですので、教育長から答弁を願いたいと思います。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

確かに、旧谷和原村では、やわらのまつりと称して、文化発表の場であったり、それからスポーツ交流の場であったり、それからお楽しみ会の場であったりということで、大変にぎやかに村民が多く出て、公民館を会場にして実施しておりました。

しかし、つくばみらい市として一つになって、祭りの面はまた別の方でというようなことで、合併してから、文化祭という名称で今度は実施をしております。第1回目の18年度は、きらくやまを会場にして、舞踊それから音楽などの発表、絵画、陶芸、写真などの展示などをしておりましたけれども、第1回目の反省をしたところ、一つの会場じゃなくて、できるだけ谷和原地区にも会場をとというようなことがありまして、きらくやまは発表のメインの場、それから谷和原公民館は、展示のメインの場というようなことで、第2回目を19年度開催しました。

これについては、文化協会が中心となって進めていただいておりますが、これについても、文化協会だけではなくて、実行委員会を組織して、実行委員会の意見を聞きながら進めているというような状況です。

今年度の開催についても、今、実行委員会で検討をしていただいて、たくさんの市民の皆さんにおいでいただけるような文化祭は、どうしたらいいのだろうかというようなことで検討をしている状況です。1回目だけやりましたので、これからは第2回目が開かれるというような状況です。

以上です。

議長（今川英明君） 秋田政夫君。

1番（秋田政夫君） 駐車場の問題とかということでしたが、私はそういうものはクリアできると思うのです。というのは、やはり私は、合併してすぐ、一体化になって1カ所でどっちかに偏ってやるというのは、非常にこれは難しいし、住民感情がなかなか得られない。さっき申しましたように、非常に長年の歴史の積み重ねがありますので、私は、例えば、今年は伊奈地区でやったら、来年は谷和原地区でやる、1年交代でやるとか、そういう形にやっていけば、そういう形の中で、お互いが住民が知り合って、さあ将来は何かいい方法ないかと、中心地あたりでやろうかというような案が出てくると思うのですけれども、まだまだ時期尚早でそうってしまった。

また、会場を分散してやる場合には、同じ地域内での分散でしたらいいのですけれども、特に距離感が遠い会場、谷和原地区と伊奈地区の場合には、逆に参加者が少なくなってしまうのじゃないのかと、関係者だけのものになってしまうおそれもありますので、やはり祭り事というのは、1カ所でいろいろな団体が協力し合いながら進めていくのが一番ベストなあり方じゃないかと、こう思うのですね。それについて、答弁をお伺いしたいと思います。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

文化祭以外の祭りは商工祭ですとか、それからみらいフェスタ、それからこれは福祉関係ですけれども、福祉まつり、そういう祭りのなものが、また一会場で別に実施をしていると、どちらかということ、ですからやわらのまつりもそういう中へ分散されているのかな

という感じはしますけれども。

2会場に分かれて不便だろうという声も出ています。去年は、谷和原公民館ときらくやまと、バスを出して、できるだけ、市民の皆さんに両方への参加をしていただくようにということでバスを出してみましたけれども、ただ利用される方は少なかったようです。

以上です。

議長（今川英明君） 秋田政夫君。

1番（秋田政夫君） やはり合併してまだ2年です。2年経過したばかりなので、これから、新しい住民の交流を図ってまちづくりに進んでいくと思うのですが、そういったこともかんがみて、やはり特に谷和原地区にはそういったイベントが少ないわけです。たった唯一のそれが消えてしまったというのは、非常に住民一人一人話してみると、残念だなという、どこへいっちゃったんだろうなというような、結局、合併に対しての思いが、効果が出ない、デメリットの部分が出てきてしまったということですね。

ですから、さっき申しましたように、時間をかけて、10年のスパンがあるわけですから、その中で、双方が一体化になれるように、十分に住民の声を大切にいただいて、今後、検討していただければと思います。

以上です。ありがとうございました。

続いて、3問目、よろしく申し上げます。

つくばみらい市の防災、地震対策と救援活動について質問します。

まず最初に、このたびのミャンマーの大洪水災害と中国四川省大地震災害につきまして、心からお見舞い申し上げます。また、災害救助に当たられている方々に対して、心から敬意を表します。

過日、この県南地区にも、震度5弱の大変大きな地震が発生したことは、地域住民にとって記憶に新しいものと思います。また近年、大地震の発生が予想される中で、本年つくばみらい市においても防災計画が発表されました。学校や集合施設、住宅の耐震度合いの認識、対応も重要ですが、地震災害については、非常に予知が困難であり、まずは住民が自主的に、住民間での災害を想定した実地訓練教育の機会が必要と思います。

特に、ライフライン、水、電気、ガス、トイレ等の使用が不能になった場合の対応、あるいは、できる範囲でのけが人に対する応急手当策、避難誘導方法、身近な地域の協力組織体制を整えておかなければならないと思います。特別に定めた、つくばみらい市の防災の日をつくり、地震への備え、住民間の関心等、対応をさらに高めていく必要があると思いますが、今後の地震対策に対しての市の考え、施策をお聞きしたいと思います。

議長（今川英明君） 総務部長渡辺勝美君。

〔総務部長 渡辺勝美君 登壇〕

総務部長（渡辺勝美君） お答えしたいと思います。

基本的なことを申し上げたいと思うのですが、市は、まず地震発生ということに限定したいのですが、災害、風水害、それから地震の災害でございますけれども、地震災害発生時のその対応につきましては、災害対策基本法に基づいた地域防災計画により対応することになっております。

防災関係の各機関の処理する事務、自治体もそうなのでございますけれども、その業務の大綱というのがございます。この大綱は、市、消防本部、茨城県、指定地方行政機関、自衛隊まで、それぞれ対応処置についての役割というものがこの大綱に明記されております。

この前、皆さん方に、地域防災計画を配付しましたけれども、この震災の対策としましては、一つには予防計画、それから応急対策、復旧復興計画と、三つの計画に区分できるわけです。

予防計画では、やはり組織とネットワークの整備、それから被害の軽減への備え、防災教育、訓練といったものが挙げられます。

応急対策では、組織計画、動員計画、災害情報の収集伝達、安全確保対策、災害救助法の適用といったものが、応急対策では挙げられます。

それから、復旧復興計画におきましては、被害者の生活の安定、施設の復旧といったものがございます。

災害が発生した場合には、状況に応じまして、警戒本部、対策本部を設置することになります。

動員体制の基準がありまして、震度4の場合には連絡配備、いわゆる情報収集であるとか、連絡活動を行うということになっております。

震度5強になりますと、警戒態勢に入りまして、警戒本部を設置すると。

また、震度6弱以上は、非常態勢というふうになりまして、災害対策本部を設置することになると。

職員の動員につきましては、常に動員態勢が整えられるということになっております。そのため、今年度は、防災訓練を計画しておるところでございます。

この前も、5月8日、議員からありましたように、1時45分に、地震発生、震度4がありました。そのときには、道路、橋梁、公園、上下水道等の関係がございますので、関係職員が動員、配備しております。

そういうことで、また、災害に備えた食糧の備蓄もしております。飲料水関係では、絹の台の桜公園、それから谷井田小学校、板橋小学校と。桜公園が100トンですか。谷井田、板橋小学校が60トンということで、飲料水兼用の防火水槽が設置されているところです。

それから、いろいろなネットワークでございますけれども、これは、情報ネットワークは、関係機関との連絡、収集伝達ということで、そういうネットワークは構築されております。

簡単なんです、以上でございます。

議長（今川英明君） 秋田政夫君。

1番（秋田政夫君） よくわかりました。

やはり、地震、災害は非常に広範囲にわたって、同時に起こりますし、まずは住民が、住民自身によって、どのように対応していったらいいかという、それについては、ただいまお答えしていただきましたけれども、やはり訓練が必要だと思っております。そういった住民間の実施訓練を、ぜひお願いして、災害に備えるというような形で、もう一度申しますけれども、一番身近なライフラインがストップしてしまったときに、どう対応していったらいいのかという、その辺が非常に重要であり、それから市や県や国のそういった救援が必要かと思うのです。ですからぜひとも、つくばみらい市の防災の日をつくって、住民の方々に、そういったことを含めてどういうふうに対応していったらいいのかというのを、やはりマニュアルではなくて実地で、訓練、体験していくことが一番いいのかなと思いません。

ご答弁をお願いします。

議長（今川英明君） 総務部長渡辺勝美君。

〔総務部長 渡辺勝美君 登壇〕

総務部長（渡辺勝美君） ライフラインでございますけれども、実際には、電話だとか、水道だとか、そういう懸念がございますけれども、一つには、今回整備されております防災無線等が非常に役立つのではないかと。

それから、水の関係では、先ほどちょっと貯水槽のことを言いましたけれども。そのほか、特に谷和原浄水場ですね、それから久保浄水場、これが約2,000トンございます。そういうことで、非常備品も、給水車、タンク等も常備しておりますので、そういうものもライフライン関係では指すものではないかなと。

それから、6月29日なんですけれども、やはりそういうことで、県南総合防災センターにおきまして、こういう3組合、利根川水系と、それから稲敷地方、常総地方広域と、合同の水防訓練がございます。そういうことで、防災意識の啓発であるとか、そういうものも高めていきたいということで考えております。

以上でございます。

議長（今川英明君） 秋田政夫君。

1番（秋田政夫君） ありがとうございました。

以上で、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

散会の宣告

議長（今川英明君） 以上で、本日の議事日程は全部終了しました。

次回は6月12日午後1時から本会議を開き、一般質問及び議案に対する質疑等を行いますので、よろしく申し上げます。

本日はこれで散会します。

午後3時07分散会

第 3 号

[6 月 12 日]

平成20年第2回
つくばみらい市議会定例会会議録 第3号

平成20年6月12日 午後1時00分開議

1. 出席議員

1番	秋田政夫君	11番	松本和男君
2番	坂洋君	12番	古川よし枝君
3番	高木寛房君	13番	海老原弘君
4番	染谷礼子君	14番	山崎貞美君
5番	中山栄一君	15番	廣瀬満君
6番	倉持悦典君	16番	今川英明君
7番	堤實君	17番	豊島葵君
8番	岡田伊生君	18番	川上文子君
9番	直井誠巳君	19番	中山平君
10番	横張光男君	20番	神立精之君

1. 欠席議員

なし

1. 地方自治法第121条の規定により案件説明のため出席を求めた者

市長	飯島善君
副市長	小林弘文君
教育長	豊嶋隆一君
総務部長	渡辺勝美君
市民経済部長	古谷安史君
保健福祉部長	鈴木等君
都市建設部長	鈴木清君
教育次長	秋田信博君
会計管理者	豊嶋久君
秘書広聴課長	石神栄君
企画政策課長	森勝巳君
総務課長	湯元茂男君
財政課長	片見和男君
社会福祉課長	間根山知己君
介護福祉課長	沖田照雄君
農業委員会事務局長	猪瀬重夫君

1. 職務のため出席した者の氏名

議会議務局長	井波進君
書記	大野隼人君

1. 議事日程

議 事 日 程 第 3 号

平成20年6月12日(木曜日)

午後1時00分開議

- 日程第1 一般質問
- 日程第2 議案第34号 専決処分の承認を求めることについて(第2号)
議案第35号 専決処分の承認を求めることについて(第3号)
議案第36号 専決処分の承認を求めることについて(第4号)
議案第38号 つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
議案第39号 つくばみらい市伊奈町史編纂委員会設置条例を廃止する条例
議案第40号 平成20年度つくばみらい市一般会計補正予算(第1号)
議案第41号 平成20年度つくばみらい市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
議案第42号 平成20年度つくばみらい市水道事業会計補正予算(第1号)
議案第43号 工事請負契約の締結について
- 日程第3 議案第38号、議案第39号及び議案第41号～議案第43号について各委員会付託
- 追加日程第1 議案第44号 平成20年度つくばみらい市老人保健特別会計補正予算(第2号)

1. 本日の会議に付した事件

- 日程第1 一般質問
- 日程第2 議案第34号 専決処分の承認を求めることについて(第2号)
議案第35号 専決処分の承認を求めることについて(第3号)
議案第36号 専決処分の承認を求めることについて(第4号)
議案第38号 つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
議案第39号 つくばみらい市伊奈町史編纂委員会設置条例を廃止する条例
議案第40号 平成20年度つくばみらい市一般会計補正予算(第1号)
議案第41号 平成20年度つくばみらい市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
議案第42号 平成20年度つくばみらい市水道事業会計補正予算(第1号)
議案第43号 工事請負契約の締結について
- 日程第3 議案第38号、議案第39号及び議案第41号～議案第43号について各委員会付託
- 追加日程第1 議案第44号 平成20年度つくばみらい市老人保健特別会計補正予算(第2号)

午後1時00分開議

開議の宣告

議長(今川英明君) 会議に入る前に皆さんにお願いします。携帯電話をお持ちの方は、

電源を切るかマナーモードに切りかえるようお願いします。

傍聴人の方に申し上げます。傍聴人の守るべき事項を遵守し、静かに傍聴願います。

また、写真撮影や録音など禁止されていますので、守るようお願いをします。

ただいまの出席議員は20名です。全員出席です。定足数に達しておりますので、これから本日の会議を開きます。

本日の会議の書記に議会事務局長、事務局職員、議案説明のため市長、副市長、教育長、各部長、次長、会計管理者、各関係課長及び局長が出席です。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

議長（今川英明君） 日程に入るに先立ち、市長から議案の訂正の申し出があります。お諮りします。

これを許可したいと思います。異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） 異議なしと認めます。よって、市長から訂正の説明を求めます。市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） 議案第43号 工事請負契約の締結についての議案に一部間違いがございましたので、訂正をさせていただきます。

契約金額の欄で消費税を加えていない金額で上程してしまいましたので、今回、新たに作成し直した議案書に差しかえさせていただきたいと思えます。よろしくどうぞお願いをいたします。

以上です。

一般質問

議長（今川英明君） 日程第1、一般質問を行います。

順次発言を許します。

2番坂 洋君。

〔2番 坂 洋君 登壇〕

2番（坂 洋君） 2番公明党の坂 洋です。

通告に従い、市長及び担当部長に順次質問をさせていただきます。

私の質問は大変短く簡単で短時間で終わりますが、そのかわり、答弁は長く詳細にお願いをいたします。

まず最初に、つくばみらい市の市が抱える市債についての質問です。

地方財政健全化法が平成19年6月に成立し、いよいよ平成20年度決算から実質的に、本格的に適用されます。この法律ができた背景には、北海道夕張市自治体の財政再建団体への移行、つまり会社でいえば実質的な倒産ともいえますが、このことは全国の自治体に大きな衝撃を与えました。このような結果になったことは、財政悪化を早い段階で掌握できなかったこと、自治体の財政状況を定期的に公表する仕組みがなかったこと、公表したとしても、公表基準が単年度を対象としていたことなどの問題点や課題を、総務省や審議会の検討結果で法律としてまとめたものであります。

国と地方の財政状況の悪化を背景に、どこの自治体も財政状況は厳しく、財政破綻を未然に防止するため、従来の財政再建団体制度を抜本的に修正した法律であります。皆様もご存じのとおり、内容は自治体財政の健全度というものを示す新たな四つの指標、すなわち、一つは、実質赤字比率、二つとして、特別会計や公営企業をも含めた連結実質赤字比率、三つとして、一般会計が負担すべき公債の3カ年平均である実質公債費比率、四つ目として、第三セクターも含めた将来負担比率などです。つまり連結決算を確立するという事です。そして、さらに重要なことは、これら四つの財政指標やバランスシートなどを、財政の専門家しか理解できないような数値を並べる方法を改善して、市民が理解でき、わかりやすく表現した財政状況公表制度の導入などを規定しています。

官から民へ、国から地方へという流れの中で、国からの指図が減り、自治体の判断の自由度と権限が高まる中で、つくばみらい市も、みずからの責任と判断で財政の健全化に向けて難しいかじ取りを迫られております。我が市も総力を挙げて取り組んでいるところでありますが、財政事情及び財政の見通しや問題点を、この法案の趣旨に基づき、今後、正確に説明していくことが大事なことだと思います。

市民の財政に対する関心の一つに、市が抱える借金は幾らなのかというものがあります。そんなに借金があるのか、国の借金も減るところか年々増えているな、そんなに借金があって返す当てがあるのか、最終的にはだれが責任をとるのかという真剣な声もあり、行政運営に対する市民の視線の厳しさが増しているところであります。市の財政の硬直度を示す一つの指標であります経常収支比率は、平成17年度で約99%になっております。ほとんど自由に使えるお金がないという状況であります。率直な市民のご意見として、現在、市が抱える市債の現状と、その市の財政事情をどのように把握し、この先どのように展望しているのか、改めて市長のご見解をお伺いいたします。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） 市の財政の健全化についてということでのご質問でございますが、当市における平成19年度の末の市債残高見込額は224億円でございます。毎年、国が実施している地方財政状況調査のデータと比較しますと、平成18年度普通会計決算における公債費負担の健全度といわれます当市の実質公債費比率につきましては、全国132類似市町村の中で29番目の14.6%でございます。平均値を2.8ポイント下回り、適正に推移していると思っております。

今後、合併特例債事業の取り組みにより公債費負担比率の上昇が懸念されますが、合併特例債を除く新たな地方債の発行を抑制し、市債残高の上昇を抑えていくことも必要であると思っております。

財政健全化に向けた事務の削減項目としましては、集中改革プランを基本としました人件費の抑制と物件費の削減はもとより、行政評価の指標を定め、効率的かつ効果的な行政運営を行い、経常収支比率を低下させ、総合計画に掲げられた「活力に満ちたうるおいとやすらぎのまち」これの実現に向けて、基本計画の7項目の施策につきまして重点的に投資してまいりたいと、このように考えております。

以上です。

議長（今川英明君） 坂 洋君。

2番（坂 洋君） ありがとうございます。

この赤字ということは、間違いなく確実に私たちの子供、孫の次世代に多くの負担を将来強いることとなります。民間の企業では決算を重視しており、年度末には、どれだけ利益を生んだかの真剣勝負であります。また、各家庭の家計簿でも、家計のやりくりをして赤字を出さないよう、借金をしないよう懸命に努力をしております。国はよく、民間の活力を生かしていくと言いますが、活力の根底は、この真剣さにあると思います。失敗すれば給料の減額につながり、最悪の場合は倒産であります。だれにも頼れない、利益を上げることに死に物狂いであります。そのような状況の中でさまざまな税金を納めており、その金は、まさに市民の命といってもよいでしょう。

一方、行政は決算よりも予算を重視していますが、予算編成時の節減に加えて、さらに、予算執行段階の改革も重要なのではないのでしょうか。大事な市民のお金である予算を単年度で使い切る発想から、予算をどれだけ使い残すか、どこまで使い残して翌年度の予算に入れられるかという意識の改革が必要だと思えます。これは大変難しいことかもしれませんが、そこで重ねてお尋ねをいたしますが、平成20年度の予算について、平成20年度の予算における削減部門と将来の投資部門はどういうところなのでしょう、重ねてお伺いいたします。

議長（今川英明君） 財政課長片見和男君。

〔財政課長 片見和男君 登壇〕

財政課長（片見和男君） ただいまの質問にお答えいたします。

平成20年度の予算におきます削減部門と投資部門というふうな質問でございます。

平成18年度のデータ分析によりますと、経常収支比率が97.5%と高い状況でございます。予算編成につきましては、人件費、物件費、補助費等、経常的な支出に対しスクラップ・アンド・ビルドの観点から歳出削減を図り、財政の硬直化を招くことのないよう努力をしてまいります。

なお、公債費につきましては、歳出削減策の一つとして、今年度、一般会計においても財政健全化計画を策定いたしまして、繰上償還を行い、経常経費の引き上げを図るように現在進めているところでございます。今後、歳入確保策を模索しながら合併特例債事業などを進め、総合振興計画に掲げられた基本目標を具現化していく所存でございます。

議長（今川英明君） 坂 洋君。

2番（坂 洋君） 財政健全化は、財政の情報と改革への意思を市民と共有するためにも、市の赤字財政を理解していただけるような粘り強い説得が欠かせないはずであります。財政に興味を持っていただけるよう戦略的に市民の皆様へ訴えていけるようなページを、「広報つくばみらい」に継続的に掲載してはいかがでしょうか。ぜひ期待するものであります。

次に、二つ目の質問に移ります。

本市の高齢者福祉サービスについて質問をいたします。

本市の65歳以上の高齢者人口は着実に増加しており、資料によりますと平成17年の高齢化率は19.2%であり、団塊の世代一番最後の昭和24年生まれの人たちが、すべてが65歳以上となる7年後の平成27年には25%を超え、市の人口の4人に1人が高齢者になると予想しています。また、ひとり暮らしの高齢者も、平成15年の393世帯から着実に増加しており、現在、約8,800人の高齢者のうち約1,260人が要支援、要介護高齢者となり、要支援、要介護高齢者が占める割合は14.3%になっております。これからの市に対する高齢者福祉

サービスへの要望は、ますます強くなっていくものと思います。

高齢者福祉サービスの施設のの一つとして、きらくやまふれあいの丘がありますが、ご存じのように、きらくやまふれあいの丘は、すこやか福祉館と世代ふれあいの館の2館を中心に、ゲートボール場、ふれあい公園、自然散策の森、テニスコート、野外ステージ、ふれあい広場等があります。しかし残念ながら、きらくやまはつくばみらい市の一番東側に位置しており、龍ヶ崎に隣接している場所にあります。一方、一番西側の位置にあります守谷市と隣接している小絹、絹の台方面は多くの団地を控え比較的人口の多い地域ですが、きらくやまにさまざまな施設があっても、また、さまざまなお祭り、サークル、イベントがあっても、場所が遠く離れているため、なかなか利用できない、利用していない状況であります。このような地理的な要因によって福祉サービスに格差ができてしまうのではないのでしょうか。

つくばみらい市総合計画は、合併の効果を最大限に生かす総合計画なはずであります、高齢者福祉サービスの地理的な格差をなくすにはどうしたらよいのか、お伺いいたします。
議長（今川英明君） 保健福祉部長鈴木 等君。

〔保健福祉部長 鈴木 等君 登壇〕

保健福祉部長（鈴木 等君） ただいまのご質問にお答えしたいと思います。

きらくやまふれあいの丘は、市の南東部の端に位置するということでございますけれども、西部地区の在住の皆様方の利用に際しては不便を多少来していることと思っております、市主催の行事等につきましては、行政バスの送迎を行うことにより利便性を図っております。また、みらい平駅から直通のきらくやま行きのシャトルバスも出ておりますので、コミュニティバスと合わせたご利用をお願いしたいというふうに考えております。

なお、西部地区に新たな社会福祉的な施設をということでございますが、現在の人口規模と財政状況を考慮しますと、現在のところ、市内に2カ所の施設の計画は考えておりません。よろしくお伺いいたします。

議長（今川英明君） 坂 洋君。

2番（坂 洋君） 市の東側には、このような高齢者福祉サービスがあると。西側には、同じとはいかないまでも、違う形での高齢者福祉サービスを補う配慮が必要なのではないのでしょうか。お年寄りに対して最も大切なのは、思いやり、優しさであります。小絹方面の市民の方から、この辺はゲートボール場もない、うちのところの畑をただで貸すから市の方で整備してくれないかという声や、きらくやまはできたとき一度行ったきりで、あとは遠くて全然行ってないという声がありました。

この質問の前に、市長は、軸足は伊奈方面に向いているんじゃないかという質問に対して、公平であるというご答弁をいただきました。しかし、板橋地域にはコミュニティセンターが、今年着工、来年完成であります。やわらのまつりも、きらくやまが中心になりました。道路整備も、何となく伊奈地域が多いんじゃないかという気持ちがするんです。そんなことはない、公平であるというご答弁なのですが、調和のとれた発展を即すため、地域格差をなくすためにも、また、合併してよかったと。合併しない方がよかたっという意見よりも、合併して本当によくなったという意見が多くなるようなためにも、市長、市の西部地域等に福祉施設が必要だと思いますが、市長のお考えはどうでしょうか。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君）きのうの質問の中にもそういうお話は伺いましたが、いい提案として、交互に谷和原の公民館ときらくやまを使ったらどうかと、こういうお話もございました。総合体育館も、ちょうど距離的にはつくばみらい市の真ん中がございますから、どうぞご利用いただきたいと、各団体で計画立てるときにはそういうこと申しておるわけですが、将来の計画としてはそういうことも考えられると思いますが、先ほども財政問題でちょっと申し上げましたが、今、そういう財政的な余裕がございませんので、将来の計画としては今後の計画に載せていくことも必要かと思いますが、今すぐ施設をつくるというわけにはまいりません。ただいま部長が申し上げましたとおり、バス等をフルに活用しまして皆さんが公平にご利用できるように、その方で考えて、皆さんにご協力をいただくと、こういう方法でやっていきたいと思っております。

議長（今川英明君） 坂 洋君。

2番（坂 洋君）では、私の質問終わりますけれども、市長がおっしゃった公平にやっていくという言葉も、まだ疑いのところがあるんですが、実行に移して、初めて、そうだったなということになりますので、ぜひ谷和原地区の市民の皆さんにとっても、合併して未来に希望が持てるような施策をお願いするとして、私の質問を終わります。

ありがとうございました。

議長（今川英明君）次に、4番染谷礼子君。

〔4番 染谷礼子君 登壇〕

4番（染谷礼子君）4番の染谷です。

今定例会最後の質問になりますので、よろしく願いいたします。

今回は2問通告しておりますので、順次質問をさせていただきます。

1問目に、介護予防事業についてということでお伺いをいたします。

介護保険法が2005年に改正され、予防サービスでは、要支援、要介護状態になることを未然に防ぎ、自立した生活の継続を後押しするための地域支援事業、また、軽度の要介護者を対象とした重度化を防ぐための新予防給付の2段階が提供されております。介護予防サービスが効果を上げることができれば、高齢者の方々の健康寿命が伸び、また、保険料の上昇を抑制することにもなり、このことから、本市におきましても介護予防の取り組みが実施されております。1点目に、その進捗状況についてお伺いをいたします。

もう一点は、高齢化が急速に進む中、もう一つの介護予防の取り組みといたしまして、介護支援ボランティア制度の導入についてということでお伺いをいたします。

この制度は、65歳以上の元気な高齢者の方が介護ボランティアをすることでポイントのため、自分の介護保険料の支払いに充てることのできるものです。昨年5月に厚労省の要綱改正がされ、東京の稲城市が初めてスタートし、現在、各地で実施しております。ここで、一部紹介をいたします。

そのボランティアの内容は、掃除などの軽作業、配膳や後片づけ、話し相手、外出や散歩の介護補助で、この中から自分の希望で選ぶことができます。世田谷では、ボランティアを希望する人は研修を受け、その後、手帳が渡され、ボランティアに参加すると1時間につき1枚のシール、この1枚のシールが50円相当になります。1日2枚分、100円分までを手帳に張っていくことができます。1年後、活動実績に応じて最大6,000円が介護保険料負担軽減資金として支給をされます。また、千代田区では、昨年12月から介護保険サポーターポイント制度としてスタートをしております。この千代田区では、シールではな

くスタンプで手帳に押印され、年間の換金上限は5,000円で介護保険料に充てることができます。登録をされている高齢者の中で、最高齢者は92歳の方がおられるそうです。

このように、この制度には二つの利点があります。一つは、地域に貢献しながら自身の介護予防につながる、2点目に、実質的に介護保険料負担を軽減できることがあります。体力も気力もある65歳以上の高齢者の方が地域で活動するきっかけにつながり、また、閉じこもり防止となるのではないのでしょうか。介護予防事業の一つとして取り組んではどうかと思いますが、この2点について、初めにお伺いをいたします。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） 介護予防事業についてということで、介護予防事業の進捗状況、二つ目に、介護支援ボランティアの制度の取り組みについてと、こういうご質問でございますが、第1点目の介護予防事業の進捗状況についてでございますが、本市における介護予防事業の取り組みの主なものとしましては、介護予防一般高齢者施策である「生き生きクラブ」を平成19年度から実施しておりますが、大変盛況でございまして、効果を期待しているところでございます。

なお、地域包括支援センターにおいても、介護予防プランの作成と介護予防マネジメント事業を実施し、さらなる介護予防事業を推進してまいりたいと、こう考えております。

次に、2点目の介護支援ボランティア制度の取り組みについてでございますが、この制度につきましても、ただいま議員からございましたように東京の稲城市で行っておるということでございまして、構造改革特区要望が提出され、国が施策の普及、推進を図ることとしたものでございまして、この制度を活用するということは、本市においては非常に難しい問題があるんじゃないかと、こう思っております。よって、今後、この問題について、さらに研究をしてまいりたいと、このように考えております。

議長（今川英明君） 染谷礼子君。

4番（染谷礼子君） ありがとうございます。

実施状況、進捗状況ということで市長の方から、大変盛況であり効果が楽しみであるというご答弁いただきました。

確かに、介護予防制度が始まりまして担当課の努力に評価をするところではあります、また、効果が楽しみとおっしゃられたとおり、なかなか効果が表に出てくるのには時間がかかる問題ではないかとは思いますが。

また、2点目の介護支援ボランティア制度ということで難しい問題がある、それは、私も重々承知をしているところです。どういう事業でも、始めるときには必ずしも問題があります。しかし、本市の状況を見ますと、今年4月現在の年齢別人口で見ますと、一番多いのは60歳の方で931名、2番目が58歳の方で891名です。そして、65歳以上の方が、先ほど坂議員の方からもございましたが、8,799人で人口比20.4%です。2年前の平成18年は、65歳以上の方が7,994人で19.3%でした。このままの状況から考えますと、5年後には65歳以上の方が1万2,000人以上になると考えられます。高齢化は約28%ぐらいになるのではないかと考えております。

また、保険料の負担につきましても、介護保険を利用されている方には大変喜ばれておりますが、介護保険を利用していない方にとっては、大変多くの不満が寄せられております。介護保険をやめさせてくれとか、使っていないのに何で払わなきゃいけないんだと、

このような声が届いております。

本市の保険料の負担につきましても、県内の状況を見ても、本市の介護保険料は現在3,630円であります。県内で一番高いのは守谷市の4,517円、そして、一番安いのは坂東市の2,300円です。県平均が3,461円ですので、本市の保険料は決して安いとはいえない状況であります。年々増額となっている介護保険会計、市の財政的負担を抑え、40歳以上の方が納めている介護保険料の負担を抑制するためにも、急速な対応が必要ではないかと考えるのであります。

新しい事業を始めると、その効果を見るまでには時間がかかります。現在60歳の方が65歳になるまでは5年です。そのときまでに何らかの対策をしなければならないのではないかと考えますが、こういった状況の中、市としては何か対応を考えていらっしゃるのか、その点について再度お伺いをいたします。

議長（今川英明君） 保健福祉部長鈴木 等君。

〔保健福祉部長 鈴木 等君 登壇〕

保健福祉部長（鈴木 等君） ただいまのご質問にお答えしたいと思います。

介護予防の一般高齢者施策であります。先ほど市長からございましたように「生き生きクラブ」の事業を展開してございます。この事業につきましては、市内のリハビリ体操指導士の皆さんのボランティアのご協力のもと65歳以上の高齢者を対象に、転ばない身体づくりを目指して平成19年度に1サークルを実施し、延べ参加者は83人となっております。

なお、今年度は3サークルをそれぞれの生活圏域で、定員をそれぞれ50名で実施をしていく予定としています。

次に、介護予防特定高齢者施策といたしましては、介護予防スクリーニング検診として生活機能評価を実施し、生活機能低下が見られた方に対し、通所型介護予防事業「ちょっくらぶ」というように言っていますけれども、長生きの「長」に、「楽しむ」、何々部の「部」ということで、「長楽部」というような形で楽しみながら続けていただきたいというように考えております。あわせて、訪問型介護予防事業としまして、訪問歯科事業「お口のパトロール隊」を、口腔、運動等を中心に改善のために事業を実施していく予定としております。

今後とも、より多くの介護予防について知っていただくため、さらなる地域で啓発活動や出前講座、その他の事業を検討していくとともに、さらなる地域で介護予防事業を広げていくために、介護予防の担い手であるシルバーリハビリ体操指導士の養成を予定しているところでございます。

どうぞよろしくお願いたします。

議長（今川英明君） 染谷礼子君。

4番（染谷礼子君） ありがとうございます。

とにかく高齢社会、どうしても避けることのできない大きな問題ではないかと思えます。しかし、元気なうち、体力のあるうちに、目標を持つ、やりがいを持つということは大変重要ではないかと思えますので、この辺も含めまして、今後、積極的な取り組みを推進していただきますことを期待いたしまして、1問目の質問を終わります。

続きまして、2問目の質問をいたします。

学校における携帯電話メール配信システムの導入ということで、お願いたします。

携帯電話メール配信システムとは、学校と保護者という限られた範囲で行うもので、希

望者だけが登録をし、学校側がパソコンを使い配信するものです。不審者情報を含め凶悪事件が相次いで起きておりますが、緊急時の情報提供には速報性に大変優れ、画期的なシステムであります。緊急時だけでなく連絡網や回覧、そして、学校行事等にも活用でき、働くお母さん方にとっては、いつ、どこにいても情報を受けることができます。大変、子供の携帯電話については問題点もあり、議論をされている中ではあります。この携帯システムは保護者の方と学校をつなぐもので、大変、凶悪事件が相次ぎ、子供たちの毎日の生活に不安を持つ学校の保護者の方からも要望が多くあります。既に小絹小では導入をされていると伺っておりますが、子供たちの安全確保の面から、学校全校に配信システムを導入してはと考えます。小絹小学校の導入状況と今後の推進予定について、お伺いをいたします。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

学校と保護者で行う携帯電話へのメール配信システムの導入についてということですが、今、不審者情報メール配信サービスというのは、平成19年度から試験運用をしております。この事業については、市内及び市周辺において不審者が出没した場合の情報を、関係機関、それから、保護者が情報を共有することで、児童生徒の保護者の危機管理意識の向上を目指しているものでございます。

事業の内容としては、保護者の希望によって子供の通う学校にメールアドレスを登録していただいて、それに対して学校から不審者情報を提供するものでございます。この登録については、学校ごと、あるいは、学年ごとになっておりまして、学校から学校全体で保護者に情報を提供する場合、あるいは、学年だけに提供する場合、幾つかに分かれております。

今、染谷議員おっしゃられたように平成19年度からですので、平成19年度は小絹小学校だけ試験運用ということで実施をしまいいりました。幾つか、不審者が出没したりなんかした場合に情報を提供しておりまして、便利というか、不審者出ない方がいいんですけども、出た場合には、できるだけ早く情報をキャッチできるということで、ほかの学校にも、この活用について情報提供というか、啓発をしております。平成20年度、各学校から、うちの学校もそれに参加したいという申し込みがありまして、今、小学校では、豊小学校、それから、三島小学校、東小学校、それから、中学校で小絹中学校から申し出がありますので、これから、その申し出のあった学校については運用ができるというふうに思っております。

以上です。

議長（今川英明君） 染谷礼子君。

4番（染谷礼子君） ありがとうございます。

今後、豊、三島、東、小絹中ということで推進をという答弁をいただきました。ぜひとも全校に、早い時期に設置ができることを希望いたします。

そこで最後に、もう1点お伺いをいたします。

この携帯メール配信システムを使いまして、守谷小学校で携帯メールを使い防犯避難訓練を実施しております。これは、県で初めて実施されたそうですけれども、凶悪事件が発生し犯人が逃亡中という想定で、登録をしている保護者403人に送信をしたところ、配信から15分以内に保護者やボランティアの方が駆けつけたそうです。この6月に入りまして、秋葉原で大変悲惨な事件がございました。3月には、土浦で通り魔事件ということで、本

当に子供たちを取り巻く環境が大変危険に脅かされている、そういう状況にもあります。そこで、この守谷市が行った防犯避難訓練、このような避難訓練を本市でも予定される計画はございますでしょうか。このことを最後にお伺いいたします。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

非常に便利な配信システムですので、ただ、全部の方に加入していただかないと、なかなかできることではないですので、できるだけより多くの方に入っていて、学校等では、今、引き取り訓練ですね。緊急の地震発生したとか、それから、何か非常事態が起きたというときには、家庭の方に学校へ来ていただいての引き取り訓練などもやっておりますので、できるだけ学校行事と見合せながら、そういう守谷でやっているようなことも、できるようなことになればやっていきたいというふうには考えております。

以上です。

議長（今川英明君） 染谷礼子君。

4番（染谷礼子君） ありがとうございました。

今後、予定をとということ、それから、この配信システム、一つ、つけ加えるのを忘れましたが、緊急時だけでなく回覧や連絡網にも使うということと同時に、先日、修学旅行のバスがおくれたということがありました。保護者の方から、到着時間を聞いておまして待っていたんだけれども、おくれたということがありました。こういう場合なども、大変便利ではないかと思えます。高速道路での渋滞等に遭遇した場合に、大幅に到着時間がおくれるときなどは、このシステムを使って配信をすれば、大変によいのではないかと思えますので、この辺も、また、考慮していただき、推進をしていただければと思います。

以上で、質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

議長（今川英明君） ここで暫時休憩します。

2時から会議を再開します。

午後1時49分休憩

午後2時00分開議

議長（今川英明君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議案第34号 専決処分の承認を求めることについて（第2号）

議案第35号 専決処分の承認を求めることについて（第3号）

議案第36号 専決処分の承認を求めることについて（第4号）

議案第38号 つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

議案第39号 つくばみらい市伊奈町史編纂委員会設置条例を廃止する条例

議案第40号 平成20年度つくばみらい市一般会計補正予算（第1号）

議案第41号 平成20年度つくばみらい市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

議案第42号 平成20年度つくばみらい市水道事業会計補正予算（第1号）

議案第43号 工事請負契約の締結について

議長（今川英明君） 日程第2、議案第34号から議案第36号及び議案第38号から議案第43号まで、9案件を一括して議題といたします。

これより議案に対する質疑を行います。

質疑通告書が議長の手元に提出されておりますので、これを許可します。

なお、会議規則第54条において、議題以外にわたる質問は制限されておりますので、この点ご注意ください。

それでは、18番川上文子君。

〔18番 川上文子君 登壇〕

18番（川上文子君） 議案第43号について伺いたいと思うんですが、工事請負契約の締結ということで板橋のコミュニティセンターの新築工事という提案です。

まず一つは、落札率が大変高いんですね。予定価格が1億6,985万円ということで、落札価格が成島建設で1億6,880万円、割りますと99.38%という大変高い落札率。今年の4月から、1,000万円以上の事業については条件付一般競争入札ということで、そのフローの中にも郵送での入札ということで、入札についての改善が行われて、初めて行われた入札ということですが、99.38というふうな落札率を見ると、本当に競争性が働いたのかというふうに思ってしまうんですが、条件含めて、この入札についてどんなふうに行われたのかということ、まず聞きたい。

それから、もう1点ですけれども、同じコミュニティセンターで平成15年のときに谷井田のコミュニティセンターが建設をされています。このときの入札なんですが、予定価格が1億5,495万円、落札が同じ成島建設さんで1億5,400万円。そのとき、延べ床面積が、谷井田は573.57平米、今回の板橋が596.5平米ということで、今回の入札見ますと、1平米28万2,980円、坪単価で93万3,847円、それから、谷井田のコミュニティセンター、当時ですが、1平米割りますと26万8,490円、坪単価で88万6,029円、平屋1階建ての木造建築事業ということで、かなり高い価格というふうに、私は印象を受けるわけですが、谷井田のコミュニティセンターと今回の板橋のコミュニティセンターと、若干価格が上がっています。これは建設設計内容の変化なのか、それとも、時価の変動なのか、そこも含めて説明お願いできればと思うんですが、2点です。あわせてお願いします。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） 議案第43号についてのご質問でございますが、ご答弁を申し上げます。

板橋コミュニティセンター新築工事の発注については、入札契約制度の透明性、競争性及び公平性の一層の向上を図るため、今年度より、ただいま議員が申されたように新たに導入した条件付一般競争入札で行ったところでございます。5社が入札に参加されております。参加業者おのおのが利益、バランス等を考慮し、積算を行っていると考えております。今回、落札率が99.3%になりましたが、予定価格につきましては、設計書の内容、履行の難易度、履行期間の長短などを考慮し、適正に定めておりまして、原油等の高騰に伴う資材の値上がりがございます。結果的に予定価格と入札価格が接近し、落札率が高くなったと思われます。入札参加資格要件が整っている業者が入札に参加する、しかも郵便で入札を行ったと、条件つきでございますが、一般競争入札と、こういう制度の転換を図った上での入札結果であり、適正な入札の執行と、このように思っております。

細かい点は、担当課長の方から説明させます。

以上です。

議長（今川英明君） 教育長豊嶋隆一君。

〔教育長 豊嶋隆一君 登壇〕

教育長（豊嶋隆一君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

谷井田のコミュニティセンターと、それから、板橋のコミュニティセンターにおいて予定価格が違うのはというようなことでしたけれども、これについては、谷井田のときに比べて、今、物価が上がっているというような状況がありますし、それから、外構工事で谷井田と板橋では大分状況が違う、外構工事にかかるのが多いだろうというようなこともありまして、予定価格が違うというような状況です。

議長（今川英明君） 財政課長片見和男君。

〔財政課長 片見和男君 登壇〕

財政課長（片見和男君） ただいまの質問にお答えいたします。

条件付一般競争入札参加資格の資格要件でございますが、四つの要件がございます。まず初めに、最新の経営事項審査結果通知書による建築一式工事の総合評点が765点以上、かつ、土木工事一式における総合評点が780点以上ということでございます。二つ目については、つくばみらい市、つくば市、常総市、守谷市、取手市に、本店または支店等があることでございます。三つ目につきましては、建築工事及び土木工事について、建設業法第15条の規定による特定建設工事の許可を受けていることでございます。四つ目といたしましては、公共施設建築工事の元請として施工した実績があること、以上4点でございます。

議長（今川英明君） 川上文子君。

18番（川上文子君） 谷井田の入札のときに参加したのは、成島建設さんと松丸建設、山田組、谷原建設、原信田建設です。それで、成島さんが落札をしているわけです。今回、さっきお話がありましたようにエリアが広がって、つくば市、常総市、守谷市、取手市、その中に本店、支店があるところということで、市内では3業者以上という要件を満たさないということで、条件を広げたということで見たとおりの結果になっているわけです。図らずもですけども、両方とも成島建設です。割りますと、両方ともぴったり99.38%。これは結果としてそう出たということでしょうが、私は、競争性が働く上で市外業者も入れるという条件の拡大を言ってきましたけれども、今回、つくば市、常総市、守谷市、取手市という形で広げた中でも、今回の結果見てわかりますように、予定価格からしますと105万円の間、この五つの業者が入っているわけです。で、成島さんが落札をすると、1億6,900万円ラインの工事の中で、差額が100万円の差額の中で入札した5業者が争うという、これは大変、競争性からいうと十分働いたのかなというふうに、これは感覚の問題ですけども、思います。

そこで、私は、契約に当たって違約金特約条項をぜひ設ける必要があるんじゃないかということで財政課に確認をいたしましたら、仮契約の中には違約金特約条項は設けていないということです。違約金特約条項というのは、入札談合などの不正行為があった場合、その工事請負社の不正行為に対して請負代金の一定割合を損害賠償額という形で支払わせる条項なんですね。これを契約を盛り込む、これは公共事業の入札の適正化の中でも必要なものであるというふうなうたわれています。

それで、実際に仮契約の段階で現在確認をしたところ、条項に入っていないということ

ですけれども、先日、ごみ処理の施設建設事業が常総広域でありまして、私は議決の前日に、この問題を指摘をしまして、当時、配られた議案の契約書の中には特約条項はなかったんですね。ところが、指摘を受けて、その1日で相手業者と相談をして、担当者は、やはりそれは設ける必要があるということで判断をされて、急遽、議決日、ですから、1日の間に1条項が加わりまして、特約条項が加わったんですね。今、仮契約ですから、十分に、そういう意味では本契約の中に1条を加えることは可能なので、もちろん談合がないことにこしたことはありませんけれども、談合等があったときに、市がそれなりの賠償を相手の企業から取れるという条項は、公正に行われていればなおのこと必要だと思うので、その手配をぜひする必要があるというふうに思うんですけれども、この点について財政課長の答弁を求めたいと思います。

議長（今川英明君） 市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） 基本的な問題のようですから、私の方から答弁します。

18番（川上文子君） はい。

市長（飯島 善君） 工事契約書の条項に、締結後に談合の事実があった場合における違約金特約条項の有無にということですが、この件につきましては、現在の契約書では記載はされていませんが、つくばみらい市建設工事等に関する談合情報の取扱要領の第5条に、談合の事実があったと判断したときは、契約後において必要な措置を講ずるものとする、こう規定されておりますので、談合の事実があった場合には、告発等の措置を含め、適切に対応していきたいと考えております。

また、最近、公共事業の談合による違約金にかかわるマスコミ報道等がございますので、本市としましても、入札契約制度のさらなる透明化を図るため、談合等に関する違約金特約条項については、既に担当課に検討するよう指示しております。

以上です。

18番（川上文子君） 審議してください。

議長（今川英明君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで質疑を終わります。

お諮りします。

ただいま議題となっております9案件のうち議案第34号から議案第36号までについては委員会付託を省略し、先議したい思います。これに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） 異議なしと認めます。よって、議案第34号から議案第36号までについては委員会付託を省略し先議することに決しました。

討論・採決

議長（今川英明君） 議案第34号 専決処分の承認を求めることについて（第2号）を議題といたします。

これから討論を行います。

討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで討論を終わります。

これから、議案第34号について採決します。この採決は挙手によって行います。

お諮りします。

本案は、原案のとおり承認することに賛成の方は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

議長（今川英明君） 挙手多数です。よって、議案第34号は原案のとおり承認することに決しました。

議案第35号 専決処分の承認を求めることについて（第3号）を議題といたします。

これから討論を行います。

討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで討論を終わります。

これから、議案第35号について採決します。この採決は挙手によって行います。

お諮りします。

本案は、原案のとおり承認することに賛成の方は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

議長（今川英明君） 挙手多数です。よって、議案第35号は原案のとおり承認することに決しました。

次に、議案第36号 専決処分の承認を求めることについて（第4号）を議題といたします。

これから討論を行います。

討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで討論を終わります。

これから、議案第36号について採決します。この採決は挙手によって行います。

お諮りします。

本案は、原案のとおり承認することに賛成の方は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

議長（今川英明君） 挙手多数です。よって、議案第36号は原案のとおり承認することに決しました。

議案第38号、議案第39号及び議案第41号～議案第43号について各委員会付託

議長（今川英明君） 日程第3、議案第38号、議案第39号及び議案第41号から議案第43号について、各委員会付託を行います。

お諮りします。

この際、お手元に配付いたしました議案付託表のとおり、それぞれ所管の委員会に付託したいと思います。これに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） 異議なしと認めます。したがって、お手元の議案付託表のとおり

各委員会に付託することに決しました。

なお、議案第40号 平成20年度つくばみらい市一般会計補正予算（第1号）については、各委員会において所管部分の審査を行うことにします。

日程追加

議長（今川英明君） お諮りします。

ただいま市長飯島 善君から、議案第44号 平成20年度つくばみらい市老人保健特別会計補正予算（第2号）が提出されました。

この際、これを日程に追加し、追加日程第1として議題にしたいと思います。これに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） 異議なしと認めます。よって、議案第44号 平成20年度つくばみらい市老人保健特別会計補正予算（第2号）を日程に追加し、追加日程第1として議題とすることに決定しました。

議事日程表を事務局より配付させます。

〔議事日程表配付〕

議案第44号 平成20年度つくばみらい市老人保健特別会計補正予算（第2号）

議長（今川英明君） 追加日程第1、議案第44号 平成20年度つくばみらい市老人保健特別会計補正予算（第2号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

市長飯島 善君。

〔市長 飯島 善君 登壇〕

市長（飯島 善君） 本日、上程いたしました追加議案につきまして、提案理由をご説明申し上げます。

議案第44号 平成20年度つくばみらい市老人保健特別会計補正予算（第2号）でございますが、歳入歳出の予算の総額に歳入歳出それぞれ400万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2億6,912万円とするものでございます。今回、議案第36号の専決処分のご承認を賜りましたが、さらに、医療諸費において現予算に不足が生じることが明らかになったものですから補正をするものでございます。

ご審議の上、ご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます、説明を終わります。

議長（今川英明君） 説明が終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで質疑を終わります。

お諮りします。議案第44号を教育民生常任委員会に付託したいと思います。これに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） 異議なしと認めます。したがって、議案第44号を教育民生常任委員会に付託することに決しました。

散会の宣告

議長（今川英明君） 以上で、本日の議事日程は全部終了しました。
次回の本会議は6月17日午後1時から開きます。
なお、討論を行う場合は、16日の正午までに通告を願います。
本日はこれにて散会します。

午後2時23分散会

第 4 号

[6 月 17 日]

平成20年第2回
つくばみらい市議会定例会会議録 第4号

平成20年6月17日 午後1時00分開議

1. 出席議員

1番	秋田政夫君	11番	松本和男君
2番	坂洋君	12番	古川よし枝君
3番	高木寛房君	13番	海老原弘君
4番	染谷礼子君	14番	山崎貞美君
5番	中山栄一君	15番	廣瀬満君
6番	倉持悦典君	16番	今川英明君
7番	堤實君	17番	豊島葵君
8番	岡田伊生君	18番	川上文子君
9番	直井誠巳君	19番	中山平君
10番	横張光男君	20番	神立精之君

1. 欠席議員

なし

1. 地方自治法第121条の規定により案件説明のため出席を求めた者

市長	飯島善君
副市長	小林弘文君
教育長	豊嶋隆一君
総務部長	渡辺勝美君
市民経済部長	古谷安史君
保健福祉部長	鈴木等君
都市建設部長	鈴木清君
教育次長	秋田信博君
会計管理者	豊嶋久君
秘書広聴課長	石神栄君
企画政策課長	森勝巳君
総務課長	湯元茂男君
財政課長	片見和男君
農業委員会事務局長	猪瀬重夫君

1. 職務のため出席した者の氏名

議会事務局 局長	井波進君
議会事務局 局長補佐	関俊明君
書記	大野隼人君

1. 議事日程

議 事 日 程 第 4 号

平成20年6月17日(火曜日)

午後1時00分開議

- 日程第1 議案第38号 つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
議案第39号 つくばみらい市伊奈町史編纂委員会設置条例を廃止する条例
議案第40号 平成20年度つくばみらい市一般会計補正予算(第1号)
議案第41号 平成20年度つくばみらい市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
議案第42号 平成20年度つくばみらい市水道事業会計補正予算(第1号)
議案第43号 工事請負契約の締結について
議案第44号 平成20年度つくばみらい市老人保健特別会計補正予算(第2号)
請願第2号 後期高齢者医療制度の中止・撤廃を求める請願書
- 追加日程第1 発議第5号 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の改善を求める意見書
- 日程第2 閉会中の継続調査の件

1. 本日の会議に付した事件

- 日程第1 議案第38号 つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
議案第39号 つくばみらい市伊奈町史編纂委員会設置条例を廃止する条例
議案第40号 平成20年度つくばみらい市一般会計補正予算(第1号)
議案第41号 平成20年度つくばみらい市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
議案第42号 平成20年度つくばみらい市水道事業会計補正予算(第1号)
議案第43号 工事請負契約の締結について
議案第44号 平成20年度つくばみらい市老人保健特別会計補正予算(第2号)
請願第2号 後期高齢者医療制度の中止・撤廃を求める請願書
- 追加日程第1 発議第5号 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の改善を求める意見書
- 日程第2 閉会中の継続調査の件

議長(今川英明君) 会議に入るに先立ち、震災のお見舞いを申し上げます。

先日、6月14日午前8時43分ごろ、震度6強を観測した岩手・宮城内陸地震が発生しました。この地震でお亡くなりになられました方々、いまだに行方のわからない方々、避難生活を余儀なくされている多くの被災者に対し、謹んで哀悼の意を表するとともに、心からお見舞いを申し上げます。一日も早い復旧、復興をお祈りする次第であります。

また、義援金につきましては、市議会として取り扱いますので、皆さま方のご協力をよろしくお願いします。

午後 1 時 0 0 分開議

開議の宣告

議長（今川英明君） ただいまの出席議員は19名です。欠席議員は13番海老原 弘君です。定足数に達しておりますので、これから本日の会議を開きます。

本日の会議の書記に議会事務局長、事務局職員、議案説明のため市長、副市長、教育長、各部長、次長、会計管理者、各関係課長及び局長が出席です。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

-
- 議案第 3 8 号 つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
 - 議案第 3 9 号 つくばみらい市伊奈町史編纂委員会設置条例を廃止する条例
 - 議案第 4 0 号 平成 2 0 年度つくばみらい市一般会計補正予算（第 1 号）
 - 議案第 4 1 号 平成 2 0 年度つくばみらい市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）
 - 議案第 4 2 号 平成 2 0 年度つくばみらい市水道事業会計補正予算（第 1 号）
 - 議案第 4 3 号 工事請負契約の締結について
 - 議案第 4 4 号 平成 2 0 年度つくばみらい市老人保健特別会計補正予算（第 2 号）
 - 請願第 2 号 後期高齢者医療制度の中止・撤廃を求める請願書

議長（今川英明君） 日程第 1、議案第38号から議案第44号まで及び請願第 2 号を一括して議題といたします。

これより委員長報告に入ります。

本会議において各委員会に付託された議案の審査経過と結果について、初めに総務常任委員長神立精之君。

〔総務常任委員長 神立精之君 登壇〕

総務常任委員長（神立精之君） 総務常任委員会から報告をいたします。

総務常任委員会に付託されました議案 1 件及び議案第40号の所管部分について、その審査の経過並びに結果を報告いたします。

当委員会は、去る 6 月13日、総務部長初め、関係部課長ほか、担当職員の出席のもとで審査を行いました。審査は、執行部から内容について説明を求め、その後、各委員から質疑、意見を求める形で実施いたしました。

まず、議案第43号 工事請負契約の締結については、板橋コミュニティセンター新築工事請負契約を締結するに当たり、地方自治法第96条第 1 項第 5 号の規定により提案するものであります。

各委員からは、建設予定地、選定の経緯や理由、駐車場の規模や合併浄化槽の処理能力や放流先など、活発な質疑が出されました。

なお、今回の条件付一般競争入札に関し、税収や地場産業の振興に配慮し、本店、支店及び営業所の入札要件を本店に限定していただきたいとの要望も出されております。

採決の結果、全員賛成で採択といたしました。

次に、議案第40号 平成20年度つくばみらい市一般会計補正予算（第 1 号）については、土地借上料を計上しました195平米の駐車可能台数と借地料の算定基準について質問が出されました。執行部からは、駐車台数は10台ぐらいで、借地料は平米当たり348円である

との答弁がありました。

以上、総務常任委員会に付託されました議案の審査の経過と結果について申し上げますが、この決定に対して議員各位の賛同をお願いしまして、まずご報告といたします。

以上で、報告終わります。

議長（今川英明君） 総務常任委員長の報告が終わりました。

ただいまの報告に対して質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで質疑を終わります。

次に、教育民生常任委員長直井誠巳君。

〔教育民生常任委員長 直井誠巳君 登壇〕

教育民生常任委員長（直井誠巳君） それでは、教育民生常任委員会に付託されました議案4件及び請願1件並びに議案第40号の一般会計補正予算の委員会所管部分につきまして審査を行いました。その審査の経過並びに結果についてご報告をいたします。

去る6月13日に委員会を開催し、委員全員出席のもと審査をいたしました。まず、執行部から議案内容について説明を求め、その後、各委員から質疑、意見を求める形で実施をいたしました。

なお、執行部からは、教育長、教育次長、総務部長、保健福祉部長、関係課長及び補佐に出席をしていただき、審査を行いました。

議案第39号 つくばみらい市伊奈町史編纂委員会設置条例を廃止する条例。

町史編纂事業の終了に伴い、収集した資料の今後の管理を仕事の割り振りの中で位置づけているのか、また、管理体制をどうとるのかというご意見が委員の方から出され、これに対し、執行部から、相当数の資料があり旧給食センターの保管庫で保管している。今後は市の施設の中でよりよい保管場所を模索、検討していく。担当者は、事務分掌上、明確にし、また協力者、管理監督も含め管理体制をとっているということでした。

審査の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

続きまして、議案第40号 平成20年度つくばみらい市一般会計補正予算（第1号）につきましては、教育民生常任委員会の所管部分について審査を行いました。これに対して、特段の質疑はございませんでした。

議案第38号 つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正する条例。

保険に関しては大変わかりにくいとの声があり、茨城県には出前講座があるようですので、市としてこの制度を導入したらどうかというような意見がございました。それに対して、市として単独の実施は難しいが、必要があれば県に要望して実施したいということでした。

審査の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第41号 平成20年度つくばみらい市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）につきましては、特段に質疑がなく、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

続きまして、議案第44号 平成20年度つくばみらい市老人保健特別会計補正予算（第2号）につきましては、中身に対する意見がございませんでした。

この結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

続きまして、請願第2号 後期高齢者医療制度の中止・撤廃を求める請願書。

これに対しては、いろいろ意見が出されました。この後期高齢者医療制度については、2年前から議論され、今日に至った。国においては、10年近くも老人保健制度を議論してきた。現在では、3人で1人の高齢者を支えなければならないのが、間もなく1.9人で1人を支えなければならない。この制度の問題点は新聞報道やテレビで承知しているが、中止、撤廃してもとに戻すということはいかなるものかと思うというような意見がございました。

また、今の医療費の総額の中で考えると限界がある。高齢者に医療費がかかるからといって、高齢者の枠の中で負担させようとしたら限界がある。制度の根幹から見直しをして議論すべきであるという意見もございました。

また、高齢化が目の前に迫っており、限られた枠の中でしかこれを確立できないという制約の中で制度ができた。完全に中止、撤廃すると一から考えなければならない。これを見直し、改善をしながら最大公約数をとっていく必要があるのではないかというような活発な意見がございましたが、審査の結果、採択賛成1名、不採択賛成4名で、不採択すべきものと決定をいたしました。

また、この請願不採択を受けまして、教育民生常任委員会として、高齢者が安心して医療を受けることができるようにするため、国においては改善すべき問題点を明らかにして必要な措置を講じるよう、衆・参議員議長及び内閣総理大臣、厚生労働大臣あてに意見書を提出するため、発議第5号で後ほど提出したいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

以上で、教育民生常任委員会に付託されました議案の審査の経過と結果について申し上げますが、この決定に対し、議員各位のご賛同をお願いを申し上げます、委員長報告といたします。

議長（今川英明君） ただいま13番海老原 弘君が出席です。

教育民生常任委員長の報告が終わりました。

ただいまの報告に対して質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで質疑を終わります。

次に、経済常任委員長倉持悦典君。

〔経済常任委員長 倉持悦典君 登壇〕

経済常任委員長（倉持悦典君） 平成20年6月13日11時から、経済常任委員会を全員協議会室にて開催しました。委員7名全員と議長、そして議案説明のために関係部課長と担当職員の出席を得て、今議会において経済常任委員会に付託された議案2件と陳情1件について審査しました。その経過並びに結果をご報告申し上げます。

なお、審査は、執行部から議案内容について説明を求め、その後、各委員から質疑及び意見を求める形で実施しました。

付託された議案第42号から順にご報告をいたします。

まず、議案第42号 平成20年度つくばみらい市水道事業会計補正予算（第1号）については、茨城県が施行する都市軸道路整備にかかわる県道常総取手線の地盤改良工事を今年度施行することに伴い、水道管の移設工事实施設計を委託するために補正をするものと執行部から議案の内容について説明を受けました。質疑と意見を求めましたが、委員からの質疑、意見はありませんでした。

採決の結果は、全員賛成で原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第40号 平成20年度つくばみらい市一般会計補正予算（第1号）であります。この議案は、都市計画課と農政課の所管部分があり、まず、都市計画課から市営分譲住宅のうち、市が土地を所有し、賃貸借している家屋の所有者28名に対し、昨年12月に土地を売却したいと通知したところ、山王新田1期住宅の1名から買い取り同意書の提出があったため、市有地の売払い代金を補正するものであること。また、農政課からは、平成20年度及び21年度の農業振興地域整備計画策定業務の見直しに当たり、合併前に策定された伊奈地域と谷和原地域の二本立ての計画の一元化を図るためであると、それぞれ内容の説明を受けました。

質疑と意見を求めたところ、委員から農政課に対し、補正予算に対してはないが、区域指定と関連して県から7月ごろに基礎調査に来てくれることになっているが、集落周辺の農振農用地の見直しがあった場合、即対応していけるのかとの質疑があり、農政課長から、基本的には総合事務所を通じ農政企画サイドと調整する。また、企画政策課、都市計画課、産業政策課、特定事業推進課等関係各課と調整して見直しに当たっていききたい。なお、都市計画課においては、20年・21年度と都市計画マスタープランもあり、その内容も調整し、市の総合計画に基づいた内容で調整していききたいとの答弁がありました。

また、多くの委員から、都市計画課に対し、補正予算ではなく、市分譲住宅に関して昭和45年から始まった伊奈町営分譲住宅の変遷と現状について活発な質疑がありました。その内容は、建設当時の戸数や地主さんと建物の所有者との関係、それに対して市のかかわり方、そして、現在の借地分譲住宅の戸数や市が土地を所有している戸数、売却の坪単価、その価格の決め方や地代の金額、入居人の土地取得の意欲は高いのかどうか。そして、今後、市としては553戸ある分譲住宅をどのような方向にもっていく考えか等、多岐にわたるものでありました。

それぞれ数字を挙げて、丁寧な答弁がなされましたが、今後の方向性については、次の契約更新である平成22年度に再契約をするかどうかを含めて今後検討していく。現在、名義書き換え料の取り扱いについて一部の地主さんから提訴されていることも含めて、さまざまな状況を整理しなければならない。皆さんからご意見をちょうだいし、方向性を決めていく必要があると認識しているが、現時点では方向性を決めるには至っていないとの答弁があり、市は面倒なことにかかわらない方がよいのではないかというような意見もありました。そして、この議案第40号は質疑のみで終わりました。

最後に、陳情第3号 過剰な農薬取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書について審査しました。

活発な意見交換がありました。陳情の中で不法な行政指導だと指摘しているが、農薬の取り扱い、使用法に関しては、生産、販売や使用する側と消費者側とではそれぞれ違う意見があると思う。現時点では、本委員会としてもこうした方がよいとの意見を出すには勉強不足の面もあるので、今後もっと勉強していききたいと思うという意見や、一企業の論理で自分の会社のための陳情ではとの意見もありました。

採決の結果、この陳情を議案として取り扱うことに賛成の委員は1名もありませんでした。よって、陳情第3号は、趣旨を承ることとし、委員会審査にとどめ、議案としては取り扱わないことに決定して、今議会において本委員会に付託された2議案と1陳情の取り扱いについての審査をすべて終了し、閉会いたしました。

審査の結果を再度申し上げますと、議案第40号は質疑、意見のみをして、議案第42号は採決の結果、全会一致をもってその内容を適切と認め、原案のとおり可決すべきものとした次第です。そして、陳情第3号については、採決の結果、全会一致で議案として取り扱わないことといたしました。

以上、申し上げました本委員会の決定に対し、議員各位のご理解とご賛同をお願い申し上げます。

議長（今川英明君） 経済常任委員長の報告が終わりました。

ただいまの報告に対して質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで質疑を終わります。

各委員長の報告及び質疑が終わりました。

討論・採決

議長（今川英明君） これから討論、採決に入ります。

それでは、議案第38号 つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について討論を行います。

討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで討論を終わります。

これから議案第38号について採決します。

この採決は挙手によって行います。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。

お諮りします。

本案は、委員長報告のとおり決することに賛成の方は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

議長（今川英明君） 全員挙手です。よって、議案第38号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第39号 つくばみらい市伊奈町史編纂委員会設置条例を廃止する条例について討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで討論を終わります。

これから議案第39号について採決します。

この採決は挙手によって行います。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。

お諮りします。

本案は、委員長報告のとおり決することに賛成の方は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

議長（今川英明君） 全員挙手です。よって、議案第39号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第40号 平成20年度つくばみらい市一般会計補正予算（第1号）について討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで討論を終わります。

これから議案第40号について採決します。

この採決は挙手によって行います。

お諮りします。

本案は、原案のとおり決することに賛成の方は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

議長（今川英明君） 全員挙手です。よって、議案第40号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第41号 平成20年度つくばみらい市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について討論を行います。

討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで討論を終わります。

これから議案第41号について採決します。

この採決は挙手によって行います。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。

お諮りします。

本案は、委員長報告のとおり決することに賛成の方は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

議長（今川英明君） 全員挙手です。よって、議案第41号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第42号 平成20年度つくばみらい市水道事業会計補正予算（第1号）について討論を行います。

討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで討論を終わります。

これから議案第42号について採決します。

この採決は挙手によって行います。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。

お諮りします。

本案は、委員長報告のとおり決することに賛成の方は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

議長（今川英明君） 全員挙手です。よって、議案第42号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第43号 工事請負契約の締結について討論を行います。

通告がありますので、まず、原案に対し反対の方の発言を許します。

18番川上文子君。

〔18番 川上文子君 登壇〕

18番（川上文子君） 議案第43号 工事請負契約の締結について、私は反対をいたします。

私は、板橋コミュニティセンターの新築工事、これは一日も早く完成を強く望んでいるものです。ですから、だからこそ、どこから見ても疑惑の持たれない公正な入札によって、住民が強く望むこの施設がつくられることが必要です。

しかし、今回の入札については、疑問が払拭されていません。今回の入札は、今年4月からの入札制度の改定のもとで、入札書郵送の条件付一般競争入札で行われました。説明では、市内でこの建設工事ができる企業は3社に満たないために、つくば市、常総市、守谷市、取手市も含めた地域に本店、支店を持つ企業に条件を広げて入札を実施をしたと説明をしています。結果としては、市外業者を含む5社の入札がありました。しかし、この5社の入札は、1億6,000万円を超える建設工事にもかかわらず、10万円単位の金額の差しかなく、市内業者である成島建設が結果として落札をいたしました。成島建設の落札額は、予定価格をわずかに105万円しか下回らない額で、落札率は99.38%と異常に高いものです。談合の疑いが持たれる結果となったわけです。

委員会の審査の中で、この建設用地についての疑問が幾つか出されました。この用地は、平成18年に市が購入したんですけれども、全体3,412平米のうち畑地は1平米1万3,500円、また、道路に面している、面していないで価格が違うんですが、もう一つは1万2,500円で買収されています。残る1,075平米は雑種地で、成島建設と縁戚関係にある者が経営する株式会社東成が所有してまして、この土地については1平米1万5,000円、坪単価4万9,500円で、平成18年に市が買収をしています。

株式会社東成は、この土地を平成16年度、市に売る2年前に購入していることが委員会の質疑の中で明らかになりました。委員から、市に売り渡す2年前、つまり市に売り渡す直前に市への売り渡し価格よりもかなり安い金額で購入したと聞いている。しかも、その縁戚関係にある企業が今回落札するというのはいかなるものかという質問が出されましたけれども、執行部からは十分な説明はなく、疑惑を残す結果となりました。

今回、落札をしました成島建設は、平成15年に建設をした谷井田コミュニティセンターの建設事業も請け負っています。このときの落札価格は1億5,400万円。なんと落札率は今回と全く同じ99.38%、少数点以下、二つの位までも同率というものです。疑惑を持たれても仕方がない結果と言えます。

私は、だからこそ、公正な入札が行われたとするならば、執行部は疑問払拭のための説明責任を果たさなければならないと思います。しかし、委員会でも説明不十分であり、私は、本会議で質疑を求めましたときに、入札談合などの不正行為の防止のために、工事請負者の不正行為に対して請負代金の一定割合を違約金として支払わせる違約金特約条項を契約書に盛り込むことを要求いたしました。しかし、結果は、今後検討するとしましたけれども、今回の契約については盛り込まないという態度です。

先日、常総広域衛生組合は、ごみ処理施設建設の契約に当たりまして、この特約条項を、指摘後1日で相手側と協議をし、契約書に違約金特約条項を明記をいたしました。

今回のつくばみらい市の対応は、行政の対応として大変鈍過ぎると思います。また、議会の指摘を軽んじていると言わざるを得ません。もしこの入札に万が一問題が起これば、工事は大きくおくれることとなります。板橋コミュニティセンターの新築工事の一日も早

い建設を望むからこそ、公正な入札を担保する責任を執行部が果たすことが求められていると思います。その責任が果たされない中で、今日の議決には賛成できません。よって、反対をいたします。

議長（今川英明君） 次に、原案に対し、賛成の方の発言を許します。
ほかに討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで討論を終わります。
これから議案第43号について採決します。
この採決は起立によって行います。
本案に対する委員長の報告は原案可決であります。
お諮りします。
本案は、委員長報告のとおり決することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

議長（今川英明君） 起立多数です。よって、議案第43号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第44号 平成20年度つくばみらい市老人保健特別会計補正予算（第2号）について討論を行います。
討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで討論を終わります。
これから議案第44号について採決します。
この採決は挙手によって行います。
本案に対する委員長の報告は原案可決であります。
お諮りします。
本案は、委員長報告のとおり決することに賛成の方は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

議長（今川英明君） 全員挙手です。よって、議案第44号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、請願第2号 後期高齢者医療制度の中止・撤廃を求める請願書について討論を行います。

通告がありますので、まず、原案に対し賛成の方の発言を許します。
18番川上文子君。

〔18番 川上文子君 登壇〕

18番（川上文子君） 請願第2号 後期高齢者医療制度の中止・撤廃を求める請願書について、賛成の討論を行います。

この後期高齢者医療制度、国会も紛糾してしまして、政府が12日に後期高齢者医療制度の見直し、手直し方針に合意をいたしました。今回の手直しは、年金収入80万円以下の世帯の保険料を9割軽減することなどを売り物にしています。しかし、実際にこの手直しで対象人員になるのは約360万人、75歳以上全体の3割以下にすぎません。政府試算で今回の軽減策、これは政府試算は非常に偏った試算なんですけれども、その政府試算で今回の軽減策の試算をしますと、負担が増える世帯の試算をしたとしても、負担が増える世帯の

割合は6ポイント減るだけです。2年ごとの見直しで、基本的には際限なく保険料値上げしていく仕組みそのものは全く温存されるわけで、たとえ今回保険料が下がっても、将来の保険料がどんどん上がり続けることに変わりはありません。

75歳以上を別立てにした診療報酬については、終末期相談支援料について凍結を含めて議論することなども打ち出されました。これを見ても、後期高齢者の心身の特性にふさわしい医療が受けられるなどと大宣伝していた診療報酬の見直しを言わざるを得ないこと自体、まさに制度の破綻だというふうに思います。

2006年の医療改悪法によってこの後期高齢者医療制度の導入が決まったわけですが、実施前から手直しの連続です。しかし、4月の制度実施を前後して、全国各地で国民の怒りは爆発をし、どんどんと今大きくなっています。その結果、山口の2区の補選、自民党候補が惨敗。また、沖縄の県議選でも、自民党は4議席減らして、与党が過半数割れに追い込まれるという結果になりました。これらの選挙の結果を見ても、制度存続のための政府与党の手直しに国民は納得をしていない、こういう審判が突きつけられたものだと思います。

保険料対策をすればごまかせるという与党の発想自身が間違いです。国民が怒っているのは負担増だけではありません。75歳以上の人を「後期高齢者」と呼び、ほかの世代と切り離して際限のない負担増に追い込むとともに、受けられる医療を差別するという制度の根幹そのものに怒りが噴出をしています。間違った設計図で建てた家に幾ら修理を重ねても、欠陥はなくなりません。今、必要なのは、間違った設計図をつくり直すことです。場当たりの見直しは、制度を運営する地方自治体の現場をさらに混乱させるものであります。手直しという悪あがきで制度の延命にしがみつくのではなく、きっぱりと制度の廃止をすることこそ、私は、国民の声にこたえる道だと思います。

ですから、この請願を本議会でも採択をして、国にそのことを求めていくよう求めて、賛成の討論といたします。

議長（今川英明君） 次に、原案に対し、反対の方の発言を許します。

17番豊島 葵君。

〔17番 豊島 葵君 登壇〕

17番（豊島 葵君） 後期高齢者医療制度の中止・撤廃を求める請願書に対しまして、反対の立場から討論いたします。

私も、内容的にはこの制度が完璧とは思っていません。大体においてこの名前が悪いのですよね、「後期高齢者」というのはちょっと名前が悪いので、この名前から先に変えてもらいたいと思っています。

それで、やはり先ほど川上議員からも話ありましたけれども、2年前にこの制度ができたわけですがけれども、その当時にやはりもっとよく野党も討論すべきだったと思います。できてから文句言っても、さっき選挙の話も出ましたけれども、選挙を意識した発言が、私なんかテレビ見ているとかなり多いです。

で、じゃ、これを見直ししていくんなら、政府もそういう方針ですがけれども、いいんですけれども、中止、撤廃した場合にはこの不足の財源をどうするのかというのはあんまりはっきり言わないんですよね、テレビで私よく見えていますけれども、野党もその辺になると言葉を濁したりしています。

そういう中で、私は、これは国の問題ですがけれども、やはり税金ですね。それから、そういう総合的なものから判断してやっていかなければ、とてもこれだけ論議しても将来に

つながるものではないと思います。

消費税のアップなんかはかなり論議になってきましたけれども、欧米並みに消費税が10何%か、そういうふうになれば福祉医療もかなり、それはただになるかもしれないですけども、今の日本ではとてもそういう一気に消費税を上げるというようなことは多分できないと思います。

ですから、段階的に制度をまず名前から直してもらって、やはり皆さんが納得いく。これ、今度、若い人に全部負担させるというのも、今言ったように消費税の問題あるいは年金の問題とかいろいろありますけれども、そういうものを解決していかないと今度は若い人に納得してもらえないということになりますので、私は、この制度を名前から変えていただきまして、十分に野党とも論議していただきまして、よりよい制度に見直してもらいたいというような立場から、即時の中止、撤廃には反対するものであります。以上です。

議長（今川英明君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで討論を終わります。

これから請願第2号について採決します。

この採決は起立によって行います。

本請願に対する委員長報告は不採択です。

お諮りします。

本請願を採択することに賛成の方は起立を願います。

〔賛成者起立〕

議長（今川英明君） 起立少数です。よって、この請願第2号は不採択することに決定しました。

ここで暫時休憩をします。

2時から再開します。

午後1時43分休憩

午後2時00分開議

議長（今川英明君） それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

日程追加

議長（今川英明君） お諮りします。

ただいま直井誠巳君外5名から、発議第5号 長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の改善を求める意見書が提出されました。

この際、これを日程に追加し、追加日程第1として議題としたいと思います。これに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） 異議なしと認めます。よって、発議第5号 長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の改善を求める意見書を日程に追加し、追加日程第1として議題とすることに決しました。

発議第5号 長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の改善を求める意見書

議長（今川英明君） 追加日程第1、発議第5号 長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の改善を求める意見書を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

直井誠巳君。

〔9番 直井誠巳君 登壇〕

9番（直井誠巳君）

発議第5号

長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の改善を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第13条第2項の規定により提出いたします。

平成20年6月17日提出

つくばみらい市議会議長 今川英明 様

提出者	つくばみらい市議会議員	直井誠巳
賛成者	つくばみらい市議会議員	秋田政夫
賛成者	つくばみらい市議会議員	横張光男
賛成者	つくばみらい市議会議員	高木寛房
賛成者	つくばみらい市議会議員	染谷礼子

提案理由を述べさせていただきたいと思っております。

本年4月1日から導入された長寿医療制度（後期高齢者医療制度）は、高齢者の医療費を社会全体で支える新たな公的医療保険制度として創設されたが、被保険者の負担のあり方や高齢者担当医の導入などの医療制度の改正に関し、多くの問題が指摘されている。

よって、高齢者が安心して医療を受けることができるようにするため、国において、低所得者へのより一層の配慮など、負担の軽減を図るとともに、制度導入後の状況を十分把握・検証し、改善すべき問題点を明らかにしたうえで、早急に必要な措置を講ずるよう、別紙意見書を衆・参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あてに提出するものです。

なお、裏面の方にその意見書が載っておりますが、皆さん方にはご参考にしていただきたくお願いをするところでございます。以上です。

議長（今川英明君） 説明が終わりました。

これから質疑を行います。

質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで質疑を終わります。

お諮りします。

ただいま議題となっております発議第5号については、会議規則第35条第2項の規定により委員会の付託を省略したいと思っております。これに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） 異議なしと認めます。よって、発議第5号については委員会の付託を省略することに決しました。

これから討論を行います。

討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） これで討論を終わります。

これから発議第5号について採決します。

この採決は起立によって行います。

お諮りします。

本案は、原案のとおり決することに賛成の方は挙手を願います。

〔「どっちだ」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） 失礼しました。

もとい。この採決は挙手によって行います。

お諮りします。

本案は、原案のとおり決することに賛成の方は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

議長（今川英明君） 挙手多数です。よって、発議第5号は原案のとおり可決されました。

閉会中の継続調査の件

議長（今川英明君） 日程第2、閉会中の継続調査の件を議題といたします。

議会運営委員長から、委員会条例第36条の規定によりお手元に配付いたしました申出書のとおり、次回定例会の議会運営について閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りします。

議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） 異議なしと認めます。したがって、委員長から申し出のとおり閉会中の継続調査とすることに決定しました。

次に、議会広報特別委員長から、委員会条例第36条の規定によりお手元に配付いたしました申出書のとおり、議会の広報発行について閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りします。

議会広報特別委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（今川英明君） 異議なしと認めます。したがって、委員長から申し出のとおり閉会中の継続調査にすることに決定しました。

閉会の宣告

議長（今川英明君） 以上で、今定例会に付議されました事件は全部終了いたしました。

これで会議を閉じます。

平成20年第2回つくばみらい市議会定例会を閉会します。

大変ご苦労さまでした。

午後2時07分閉会

地方自治法第123条第2項の規定により署名する

平成20年6月17日

つくばみらい市議会議長 今川英明

つくばみらい市議会議員 中山栄一

つくばみらい市議会議員 倉持悦典